

平成27年度

主要な施策に関する説明書

(一 般 会 計)

(国民健康保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(公共下水道事業特別会計)

(農業集落排水事業特別会計)

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

1 一般会計

平成27年度 一般会計歳入歳出決算状況 -----	2 頁
平成27年度 一般会計歳出性質別決算状況 -----	6 頁
地方債現在高の状況 -----	8 頁
地方債の借入先別-利率別現在高の状況 -----	8 頁
平成27年度 決算状況総括表 -----	10 頁
歳 入	
1) 町 税 -----	12 頁
2) 地 方 譲 与 税 -----	13 頁
3) 利 子 割 交 付 金 -----	13 頁
4) 配 当 割 交 付 金 -----	13 頁
5) 株式等譲渡所得割交付金 -----	13 頁
6) 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	14 頁
7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 -----	14 頁
8) 地 方 特 例 交 付 金 -----	14 頁
9) 地 方 交 付 税 -----	15 頁
10) 交通安全対策特別交付金 -----	15 頁
11) 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16 頁
12) 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16 頁
13) 国 庫 支 出 金 -----	17 頁
14) 県 支 出 金 -----	18 頁
15) 財 産 収 入 -----	19 頁
16) 寄 附 金 -----	19 頁
17) 繰 入 金 -----	19 頁
18) 繰 越 金 -----	20 頁
19) 諸 収 入 -----	20 頁
20) 町 債 -----	21 頁
第4次宮代町総合計画 前期実行計画 -----	23 頁
歳 出	
1) 議 会 事 務 局 -----	67 頁
2) 総 務 課 -----	69 頁
3) 企 画 財 政 課 -----	75 頁
4) 住 民 課 -----	83 頁
5) 税 務 課 -----	89 頁
6) 町 民 生 活 課 -----	95 頁
7) 福 祉 課 -----	115 頁

8) 健康介護課	-----	141 頁
9) 産業観光課	-----	157 頁
10) まちづくり建設課	-----	163 頁
11) 教育推進課	-----	171 頁
2 国民健康保険特別会計	-----	203 頁
3 介護保険特別会計	-----	227 頁
4 後期高齢者医療特別会計	-----	259 頁
5 公共下水道事業特別会計	-----	267 頁
6 農業集落排水事業特別会計	-----	281 頁

地方自治法第233条第5項の規定により平成27年度に宮代町が執行した主要な施策についてご報告いたします。

平成27年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の歳出決算額は、総額で約180億2千万円、前年度に比べ約5.8%、金額にして約9億8千万円の増となっています。

その主な要因は、国民健康保険や介護保険、障がい福祉といったいわゆる社会保障関連経費の伸びが著しいことによるもので、町の他の事業や新たな行政需要への対応を妨げる大きな要因となっています。

一方、このような厳しい財政状況が続く中であっても、安定財源を確保するための定住人口増加に向けた市街地整備など将来につながる投資を進めると共に、持続可能な行財政運営を行うべく、公共施設の再編等の行財政改革を推し進めました。

他方、国においては、デフレ不況からの脱却を目指すアベノミクスが引き続き推し進められると共に、人口減少問題に焦点をあてた「長期ビジョン」、その対応策としての「総合戦略」が定められ、地方から日本を元気にする「地方創生」に向けた様々な取り組みが行われています。

こうした状況の中、当町においても「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取り組みを行うと共に、平成28年度以降のまちづくりの指針となる「第4次総合計画後期実行計画」を策定したところです。

平成28年度は、「成長する宮代」「宮代創生」を実現すべく、この両計画の中でお示しした事業を積極的に展開し、安心と希望の持てる「すみやすさNo.1」のまちづくりを進めてまいりますので、皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成28年 9月 1日

宮代町長 榎本和男



一 般 会 計



平成27年度 宮代町一般会計決算における主要施策の成果

平成27年度は、高齢化を背景に引き続き厳しい状況下での財政運営となりました。

歳入では、納税義務者の増加による個人町民税の増、新築家屋の増加による固定資産税、都市計画税の増などを背景に町税が増収、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増及び基準財政需要額の増加による地方交付税の増により、一般財源総額は前年度に比べ増額となりました。

歳出では、過年度分の地方債償還終了に伴う公債費の減及び東武動物公園駅西口周辺整備事業における駅前広場整備の終了に伴う事業費の減があったものの、国の経済対策として実施されたプレミアム商品券発行事業や昨年度に引き続き実施された低所得者や子育て世帯への給付金給付事業、また、国民健康保険や介護保険、障がい福祉といった社会保障関連経費が、引き続き高い伸びを見せていることから、前年度に比べ約3億2千600万円増加し、総額で95億3千905万6千円となっています。

このような中、総合計画の5つの基本構想の実現に向け前期実行計画事業に重点を置いた予算執行に務めました。

まず、「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、地域敬老会や地域交流サロン、介護予防など地域の人同士が支えあう活動を支援し、他の地域への情報提供など活動を広める取り組みを行いました。また、今年度から市民活動支援機能を進修館業務に統合し、指定管理者制度へ移行しました。

次に「構想2 交流人口を増やす」「構想3 定住人口を増やす」では、インターネット放送局による動画配信サイトを活用した町の情報発信を行い、また、町に賑わいを創り出すことを目的として進修館とその周辺広場を利用して「トウブコフェスティバル」を開催しました。そして、6月には新たな子育て支援の拠点施設「子育てひろば」を開設し、支援講座、交流事業、子育て相談等を実施することで子育て環境の充実を図りました。

都市計画事業では、定住人口の受け皿となる道仏地区での道路・上下水道や周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線など基盤整備を着実に進めると共に、定住促進サイトでの新築住宅レポートや移住者インタビューなど、親しみやすい情報を発信し、安心して転入いただける環境づくりに取り組みました。

また、東武動物公園駅西口周辺整備では、都市計画道路中央通り線の用地確保を進めると共に、駅前通りにおいて、道路改修工事及びLEDフットライト設置工事を行い、駅前通りをリニューアルしました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、新規就農者の確保・育成、農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行い、農業の6次化モデル事業では新しい村やあぐりねっとみやしろ、宮代高校との連携のもと、新商品の開発やPRイベントを実施しました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、「宮代町公共施設等総合管理計画」策定に向け、公共施設等の現状を調査しました。また、小中学校の再編では、「宮代町立小中学校適正配置計画」を策定しました。

平成28年度は、「宮代町第4次総合計画 後期実行計画」及び「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業を推進し、町民の皆様の日々の暮らしの充実及び次世代へとつながるまちづくりを進めていきます。

平成27年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 町 税	3,649,772	35.7	109	34,089
2 地 方 譲 与 税	86,497	0.8	3	3,910
3 利 子 割 交 付 金	5,913	0.1	0	△ 952
4 配 当 割 交 付 金	23,867	0.2	1	△ 7,100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,147	0.2	1	5,220
6 地 方 消 費 税 交 付 金	486,087	4.7	14	206,921
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,039	0.3	1	10,008
8 地 方 特 例 交 付 金	20,897	0.2	1	1,437
9 地 方 交 付 税	2,016,704	19.7	60	79,954
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,848	0.0	0	228
11 分 担 金 及 び 負 担 金	127,726	1.2	4	3,494
12 使 用 料 及 び 手 数 料	35,395	0.3	1	△ 7,227
13 国 庫 支 出 金	1,102,223	10.8	33	82,526
14 県 支 出 金	634,679	6.2	19	82,370
15 財 産 収 入	90,014	0.9	3	84,026
16 寄 附 金	117,891	1.2	4	69,698
17 繰 入 金	435,679	4.3	13	125,482
18 繰 越 金	372,573	3.6	11	△ 87,531
19 諸 収 入	315,142	3.1	9	28,174
20 町 債	664,869	6.5	20	△ 59,220
歳 入 合 計	10,240,962	100.0	307	655,507

平成28年3月31日現在人口
33,574人

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
3,615,683	37.7	3,580,660	納税義務者数の増による個人住民税の増 新築家屋増による固定資産税、都市計画税の増
82,587	0.9	85,868	交付原資の増
6,865	0.1	7,881	交付原資（県税）の減
30,967	0.3	16,616	交付原資（県税）の減
18,927	0.2	27,227	交付原資（県税）の増
279,166	2.9	221,636	消費税率の引き上げに伴う増
16,031	0.2	33,868	交付原資（県税）の増
19,460	0.2	19,019	交付原資（県税）の増
1,936,750	20.2	1,983,265	普通交付税の増
4,620	0.0	5,271	交付原資の増
124,232	1.3	111,381	保育所及び学童保育所保護者負担金の増
42,622	0.4	42,956	進修館の指定管理者制度導入に伴う減
1,019,697	10.6	951,097	地方創生関連予算による増
552,309	5.8	532,297	保険基盤安定負担金の増
5,988	0.1	5,670	普通財産売却収入の増
48,193	0.5	24,907	ふるさと納税の増
310,197	3.2	252,884	財政調整基金及びまちづくり基金繰入金の増
460,104	4.8	378,742	前年度決算剰余金の減
286,968	3.0	310,302	東武動物公園駅西口整備東武鉄道負担金の増
724,089	7.6	800,200	東武動物公園駅西口整備事業の減
9,585,455	100.0	9,391,747	

歳出の状況

款名	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 議会費	107,122	1.1	3	4,989
2 総務費	1,700,214	17.8	51	269,276
3 民生費	3,272,359	34.3	97	144,355
4 衛生費	739,362	7.8	22	△ 14,069
5 労働費	5,051	0.1	0	△ 5,000
6 農林水産業費	161,249	1.7	5	△ 21,852
7 商工費	124,684	1.3	4	60,935
8 土木費	1,239,992	13.0	37	△ 1,826
9 消防費	504,555	5.3	15	△ 619
10 教育費	958,208	10.0	29	△ 83,084
11 公債費	726,090	7.6	22	△ 26,994
12 諸支出金	170	0.0	0	63
13 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	9,539,056	100.0	285	326,174

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
102,133	1.1	100,094	共済負担率の改定による増
1,430,938	15.5	1,377,238	和戸駅改修及び国勢調査の実施による増 新炉建設負担に備えた公共施設整備基金積立金の増
3,128,004	33.9	2,890,051	特例給付金給付事業の実施 国民健康保険特別会計繰出金の増 介護給付・訓練等給付費の増
753,431	8.2	745,430	久喜宮代衛生組合負担金の減
10,051	0.1	10,050	緊急雇用事業終了による減
183,101	2.0	180,356	青年就農給付金の減
63,749	0.7	73,052	プレミアム商品券発行による増
1,241,818	13.5	1,350,835	道仏地区土地区画整理事業の減 東武動物公園駅西口整備事業の減 公共下水道事業特別会計繰出金の増
505,174	5.5	498,750	消防団員退職報償金の減
1,041,292	11.3	1,017,109	小中学校エアコン設置工事終了による減
753,084	8.2	688,573	過年度償還の進捗による減
107	0.0	105	
0	0.0	0	
9,212,882	100.0	8,931,643	

平成27年度 一般会計歳出性質別決算状況

性 質 名	27年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	
1 人 件 費	1,573,359	16.6	15,865
うち 職 員 給	1,032,137	10.8	24,988
2 物 件 費	1,441,738	15.1	95,207
3 維 持 補 修 費	41,099	0.4	△ 18,744
4 扶 助 費	1,604,648	16.8	23,172
5 補 助 費 等	1,291,724	13.5	30,921
一部事務組合に対するもの	914,241	9.6	△ 58,737
そ の 他	377,483	4.0	89,658
6 普 通 建 設 事 業 費	666,320	7.0	50,851
補 助 事 業 費	283,543	3.0	△ 190,582
単 独 事 業 費	382,421	4.0	242,277
県 営 事 業 負 担 金	356	0.0	△ 844
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費	0	0.0	0
受 託 事 業 費	0	0.0	0
7 公 債 費	726,090	7.6	△ 26,994
8 積 立 金	303,488	3.2	7,577
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
10 貸 付 金	8,000	0.1	△ 5,000
11 繰 出 金	1,882,590	19.7	153,319
合 計	9,539,056	100.0	326,174

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
1,557,494	16.9	1,603,447	
1,007,149	10.9	1,025,683	給与改定に伴う増（地域手当、賞与、給料表改定）
1,346,531	14.6	1,332,542	進修館指定管理制度導入による増
59,843	0.6	64,220	
1,581,476	17.2	1,412,745	特例給付金給付事業の実施 介護給付費・訓練等給付費の増 民間保育園委託料の増
1,260,803	13.7	1,247,283	
972,978	10.6	974,099	
287,825	3.1	273,184	ふるさと納税特産品（寄付のお礼）負担金の増
615,469	6.7	783,406	
474,125	5.1	578,112	東武動物公園駅西口整備事業の減 小中学校エアコン設置工事終了による減
140,144	1.5	204,722	保健センター改修による増 道仏区画整理地内公園整備による増
1,200	0.0	572	
0	0.0	0	
0	0.0	0	
753,084	8.2	688,573	過年度償還の進捗による減
295,911	3.2	164,908	新炉建設負担に備えた公共施設整備基金積立金の増
0	0.0	0	
13,000	0.1	14,500	勤労者住宅資金貸付制度預託金の減
1,729,271	18.8	1,620,019	国民健康保険特別会計繰出金の増 介護保険特別会計繰出金の増 公共下水道事業特別会計繰出金の増
9,212,882	100.0	8,931,643	

地 方 債 現 在

区 分	平成 26 年度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B
1 普 通 債	3,046,511	169,500
(1) 総 務 債	33,310	20,900
(2) 民 生 債	887,524	15,600
(3) 衛 生 債	613,214	
(4) 農 林 水 産 業 債	14,367	
(5) 土 木 債	1,268,248	129,200
(6) 教 育 債	121,148	3,800
(7) そ の 他	108,700	
2 そ の 他	5,711,487	495,369
(1) 減 税 補 て ん 債	269,024	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	28,045	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,414,418	495,369
合 計	8,757,998	664,869

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

利 率 別 借 入 先	平成 26 年度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B	平成 27 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 27 年 度 末 現 在 高 D(A+B-C)
1 財 務 省	4,700,707	329,781	367,910	4,662,578
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構	395,596		27,655	367,941
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,623,328	260,088	122,674	2,760,742
4 市 中 銀 行 等	860,292	56,100	82,204	834,188
5 共 済 組 合 等	69,375	18,900	13,392	74,883
6 そ の 他	108,700		13,850	94,850
合 計	8,757,998	664,869	627,685	8,795,182

高 の 状 況

(単位 千円)

平成27年度 元金償還額 C	平成27年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
272,457	2,943,554	1,763,520	1,180,034
9,337	44,873		44,873
65,974	837,150	541,366	295,784
45,458	567,756	166,984	400,772
7,130	7,237	7,237	
112,569	1,284,879	1,036,382	248,497
18,139	106,809	11,551	95,258
13,850	94,850		94,850
355,228	5,851,628	3,267,000	2,584,628
39,632	229,392	229,392	
9,154	18,891	18,891	
306,442	5,603,345	3,018,717	2,584,628
627,685	8,795,182	5,030,520	3,764,662

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成27年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
3,962,438	373,831	304,218	7,574	7,178			7,340	
126,250	21,620	220,070						
1,918,661	786,859	18,202	21,363	9,422			6,235	
473,788	360,400							
74,883								
94,850								
6,650,870	1,542,710	542,490	28,937	16,600			13,575	

平成27年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	10,240,962	9,585,455	9,391,747
歳出総額 B	9,539,056	9,212,882	8,931,643
歳入歳出差引額 (A - B) C	701,906	372,573	460,104
翌年度へ繰越すべき財源 D	200,120	114,727	46,079
実質収支 (C - D) E	501,786	257,846	414,025
単年度収支 F	243,940	△ 156,179	147,741
財政調整基金積立金額 G	129,356	207,367	133,514
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	240,000	190,000	128,000
実質単年度収支 (F + G + H - I)	133,296	△ 138,812	153,255

2 基金の現在高

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
財政調整基金	948,019	1,058,663	1,041,296
減債基金	3,508	3,507	3,507
公共施設整備基金	253,525	226,062	175,842
土地区画整理事業推進基金	211	211	211
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	13,057	17,817	21,654
宮代まちづくり基金	87,421	45,097	18,632
土地開発基金	381,267	391,097	380,989
育英基金	41,159	42,168	45,169
合計	1,728,167	1,784,622	1,687,300

3 財政指標

	27年度	26年度	25年度
実質公債費比率	6.6%	6.6%	6.7%
将来負担比率	28.3%	32.7%	43.1%
財政力指数	0.624	0.620	0.621
経常収支比率	90.7%	94.6%	93.6%
実質収支比率	7.8%	4.1%	6.6%
標準財政規模	6,453,696千円	6,288,994千円	6,274,007千円

※財政力指数、実質公債費比率の数値は、過去3カ年の平均値です。

(財政力指数の各年度数値は15ページを参照ください)

4 人口

(単位 人)

	27年度	26年度	25年度
住 民 基 本 台 帳	33,574	33,435	33,221

5 国勢調査

(単位 人)

	22年国勢調査	17年国勢調査	12年国勢調査
人 口	33,641	34,620	35,193
第 1 次 就 業 人 口	353	480	500
第 2 次 就 業 人 口	3,499	3,802	4,748
第 3 次 就 業 人 口	11,827	12,204	11,672

※平成27年国勢調査の当該項目については翌年以降の公表予定です。

6 職員数等の状況

	27年度	26年度	25年度
(一般職員) 職員数	168人	170人	175人
平均年齢	44.10歳	44.02歳	44.02歳
一人当たりの給料月額	328,232円	327,017円	318,404円
ラスパイレス指数 (※1) (※2)	94.4	94.1	102.4 (94.6) 99.0

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体（市町村など）の給与水準を指数で示したもので、ここでは、4月1日現在の指数を記載しています。

(※1) 国家公務員の時限的な給与改定特別法による措置（2年間）が無いと仮定した場合の参考値です。

(※2) 宮代町職員給与特例減額措置後（7月1日時点）の数値を記載しています。

1 款 町

税

決算書 P11

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
3,471,716,000	3,649,772,113	34,088,901	3,615,683,212	3,580,659,579

個人町民税は、納税義務者の増加等により前年度に比べ21,923,951円(1.3%)の増収となりました。

固定資産税は道仏地区を中心とする新築家屋の増加等により前年度に比べ10,793,917円(0.8%)の増収、都市計画税は固定資産税と同様に前年度に比べ504,657円(0.4%)の増収となりました。

軽自動車税は、軽四輪自家用乗用車の登録台数の増加により前年度に比べ1,532,900円(3.5%)の増収となりました。

町たばこ税は、健康志向の影響による売渡し本数の減少により前年度に比べ4,679,031円(△2.4%)の減収となりました。

滞納繰越分は、文書や電話による早期の催告に加え、納税誠意に欠ける滞納者に対しては滞納処分等の強化に取り組み、前年度に比べ5,071,907円(11.3%)の増収となりました。また、町税全体では、34,088,901円(0.9%)の増収となりました。

(単位 円)

		27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
現 年 分	町 民 税	1,803,315,228	20,864,551	1,782,450,677	1,764,833,743
	個人町民税	1,670,034,528	21,923,951	1,648,110,577	1,631,367,143
	法人町民税	133,280,700	△1,059,400	134,340,100	133,466,600
	固定資産税	1,421,289,864	10,793,917	1,410,495,947	1,390,176,586
	都市計画税	140,157,412	504,657	139,652,755	134,918,015
	軽自動車税	45,528,000	1,532,900	43,995,100	42,094,600
	町たばこ税	189,554,634	△4,679,031	194,233,665	202,760,521
	計	3,599,845,138	29,016,994	3,570,828,144	3,534,783,465
滞 納 繰 越 分	町 民 税	29,292,706	4,399,254	24,893,452	24,606,086
	個人町民税	28,466,206	4,010,354	24,455,852	24,326,086
	法人町民税	826,500	388,900	437,600	280,000
	固定資産税	18,379,425	606,584	17,772,841	19,109,047
	都市計画税	1,569,297	△100,922	1,670,219	1,521,981
	軽自動車税	685,547	166,991	518,556	639,000
	計	49,926,975	5,071,907	44,855,068	45,876,114
町 税 合 計	3,649,772,113	34,088,901	3,615,683,212	3,580,659,579	

(単位 千円)

都市計画税充当事業	27年度	主 な 内 容
東武動物公園駅周辺整備事業(P56, 57, 167)	8,400	駅西口周辺整備
都市計画道路整備事業(P54, 165)	3,900	宮代通り線(字姫宮地内)測量・買収
都市計画事業公債費	5,500	区画整理等事業の公債費
公共下水道事業(P267)	123,927	特別会計への繰出金
充 当 額 合 計	141,727	

2款 地方譲与税

決算書 P13

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
80,400,000	86,497,000	3,910,000	82,587,000	85,868,000

経年車に対する税率の引き上げなどを背景に、交付原資が増加し、町への交付額も増加しました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
地方揮発油譲与税	26,273,000	1,545,000	24,728,000	26,234,000
自動車重量譲与税	60,224,000	2,365,000	57,859,000	59,634,000
地方道路譲与税	—	—	—	—
合計	86,497,000	3,910,000	82,587,000	85,868,000

3款 利子割交付金

決算書 P13

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
6,300,000	5,913,000	△952,000	6,865,000	7,881,000

県民税利子割額に原資を拠っていますが、金利の低下などを背景に、引き続き町への交付額が減少しました。

4款 配当割交付金

決算書 P13

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
29,100,000	23,867,000	△7,100,000	30,967,000	16,616,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、交付減資減少の影響により、町への交付額は減少しました。

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算書 P15

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
25,000,000	24,147,000	5,220,000	18,927,000	27,227,000

株式等譲渡所得等に課税される県民税の一部が、県から市町村に交付されるものです。交付原資の拡大などにより、町への交付額が増加しました。

6款 地方消費税交付金

決算書 P15

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
430,000,000	486,087,000	206,921,000	279,166,000	221,636,000

地方消費税（県税）に原資を拠っていますが、税率の引上げにより交付原資が拡大し、町への交付額が増加しました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
従 来 分	260,157,000	36,587,000	223,570,000	221,636,000
社会 保 障 財 源 化 分	225,930,000	170,334,000	55,596,000	—
合 計	486,087,000	206,921,000	279,166,000	221,636,000

※ 社会保障財源化分は平成 26 年 4 月から引き上げられた地方消費税相当分で、この収入は社会保障施策に要する経費に活用するものとされています。27 年度は後期高齢者医療療養給付費負担金（269,635,900 円）の財源として活用しました。

7款 自動車取得税交付金

決算書 P15

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
18,700,000	26,039,000	10,008,000	16,031,000	33,868,000

自動車取得税（県税）に原資を拠っていますが、消費増税前の駆け込み需要などを背景に、交付原資が増大し、町への交付額が増加しました。

8款 地方特例交付金

決算書 P15

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
20,897,000	20,897,000	1,437,000	19,460,000	19,019,000

住宅ローン控除による住民税の減収額に応じて、その財源補てんとして交付されるものです。

9 款 地 方 交 付 税

決算書 P15

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
1,993,018,000	2,016,704,000	79,954,000	1,936,750,000	1,983,265,000

固定資産税における新築家屋数の増加や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加しましたが、それを上回る基準財政需要額の伸びにより町への交付額が増加しました。

また、特別交付税は和戸駅バリアフリー事業に対する財政需要への配分があったことを受け、町への交付額が増加しました。

◆普通交付税の額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

◆特別交付税の額 = 普通交付税では措置されない特別な財政需要に対応するもので、
地方交付税総額の6%相当額

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
普通交付税	1,908,829,000	76,165,000	1,832,664,000	1,855,858,000
特別交付税	107,645,000	12,436,000	95,209,000	121,667,000
震災復興特別別交付税	230,000	△8,647,000	8,877,000	5,740,000
合 計	2,016,704,000	79,954,000	1,936,750,000	1,983,265,000

■普通交付税の算出基礎

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
基準財政需要額 a	5,115,098,000	227,184,000	4,887,914,000	4,869,591,000
基準財政収入額 b	3,206,269,000	151,019,000	3,055,250,000	3,013,733,000
調整額 c	0	0	0	0
交付額 a-b+c	1,908,829,000	76,165,000	1,832,664,000	1,855,858,000
単年度財政力指数 b/a	0.627	0.002	0.625	0.619

※3ヵ年の指数を平均したものが、10ページの「財政力指数」となります。

10 款 交通安全対策特別交付金

決算書 P17

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
4,300,000	4,848,000	228,000	4,620,000	5,271,000

交通違反反則金を原資としています。

11款 分担金及び負担金

決算書 P17

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
121,851,000	127,725,690	3,494,214	124,231,476	111,381,193

民間及び私立保育所の入所人員の増加に伴い、保育所保護者負担金が増加しました。

(単位 円)

主なもの	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
保育所保護者負担金	109,629,770	1,936,935	107,692,835	98,087,625
学童保育所保護者負担金	13,224,000	782,080	12,441,920	12,179,050

※保護者負担金は滞納繰越分を含む金額です。

12款 使用料及び手数料

決算書 P17

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
33,089,000	35,395,002	△7,226,755	42,621,757	42,955,986

■使用料

主には公共施設利用者に負担いただく使用料です。進修館の指定管理制度導入や、ふれ愛センターの閉館等に伴い減少しました。

(単位 円)

主なもの		27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
施設 使用 料	進 修 館	—	皆減	5,709,465	5,730,995
	ふれ愛センター	600	△203,400	204,000	261,600
	保健センター	98,600	△20,800	119,400	114,700
	公 民 館	2,303,300	△108,300	2,411,600	2,360,500
	駐 輪 場	7,659,970	△1,202,400	8,862,370	9,314,520
財産 占有 等料	道路占用料	8,277,180	304,466	7,972,714	7,678,667
	庁舎等財産	193,662	△475,778	669,440	816,400

■手数料

各種行政サービスに伴う役務の対価として負担いただくものです。利用、申請件数の実績からほぼ前年並みとなっています。

(単位 円)

主なもの	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
税 務 手 数 料	2,675,500	210,400	2,456,100	2,186,500
戸 籍 住 民 手 数 料	12,277,150	317,550	11,959,600	12,337,950
犬 の 登 録 手 数 料	958,920	△154,280	1,113,200	1,117,450
農 業 手 数 料	33,900	10,200	23,700	31,200
都 市 計 画 手 数 料	112,250	△36,050	148,300	42,850
道 路 橋 り よ う 手 数 料	40,200	3,900	36,300	44,100

13 款 国 庫 支 出 金

決算書 P19

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
1, 171, 393, 000	1, 102, 223, 187	82, 525, 909	1, 019, 697, 278	951, 097, 326

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
国 庫 負 担 金	700, 217, 301	67, 458, 755	632, 758, 546	603, 985, 980
国 庫 補 助 金	393, 302, 253	16, 043, 253	377, 259, 000	339, 288, 000
国 庫 委 託 金	8, 703, 633	△976, 099	9, 679, 732	7, 823, 346
合 計	1, 102, 223, 187	82, 525, 909	1, 019, 697, 278	951, 097, 326

■国庫負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増、保育園入所人員の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増などが主な特徴です。

(単位 円)

主なもの (負担率)	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
障害者自立支援給付費等負担金 (1/2)	258, 637, 916	24, 937, 672	233, 700, 244	216, 972, 676
障害者医療費負担金 (1/2)	18, 409, 500	2, 528, 000	15, 881, 500	11, 369, 000
子どものための教育・保育給付費負担金 (1/2)	83, 088, 635	19, 660, 245	63, 428, 390	56, 418, 065
保険基盤安定負担金 (1/2)	23, 807, 004	14, 462, 910	9, 344, 094	7, 631, 160
児童手当負担金 (37/45, 4/6)	313, 712, 332	3, 663, 334	310, 048, 998	310, 810, 579

■国庫補助金

国補正予算に伴う給付金事業、地方創生関連に係る事業などにより増加しました。

(単位 円)

主なもの (補助率)	内容	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B
社会資本整備総合交付金 (55/100)	東武動物公園駅西口整備	50, 447, 000	△123, 023, 000	173, 470, 000
社会資本整備総合交付金 (防災・安全) (55/100)	道路舗装修繕	69, 975, 000	8, 254, 000	61, 721, 000
臨時福祉給付金事業 (10/10)	特例給付金給付事業	109, 900, 000	皆増	-
【H26 繰越明許】地域活性化・地域住民生活等緊急支援補助金	地方創生関連	98, 063, 253	皆増	-

■国庫委託金

国民年金事務に対する交付金が減少しました。

(単位 円)

主 な も の	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
中長期在留住居地届出等事務委託金	259, 000	44, 000	215, 000	214, 000
基礎年金等事務費交付金	6, 880, 211	△544, 012	7, 424, 223	6, 270, 118
協力・連携交付金	1, 463, 255	△159, 446	1, 622, 701	1, 269, 811

14 款 県 支 出 金

決算書 P25

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
648, 115, 000	634, 678, 796	82, 369, 437	552, 309, 359	532, 296, 645

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
県 負 担 金	344, 808, 570	37, 018, 648	307, 789, 922	277, 694, 145
県 補 助 金	206, 266, 657	30, 153, 772	176, 112, 885	189, 966, 210
県 委 託 金	83, 603, 569	15, 197, 017	68, 406, 552	64, 636, 290
合 計	634, 678, 796	82, 369, 437	552, 309, 359	532, 296, 645

■ 県負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増、国民健康保険制度における法定軽減の拡充に伴う保険基盤安定負担金の増が主な特徴です。

(単位 円)

主なもの (負担率)	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
障害者自立支援給付費等負担金 (1/4)	130, 131, 111	12, 499, 143	117, 631, 968	108, 486, 338
子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)	39, 019, 137	7, 304, 942	31, 714, 195	28, 209, 032
保険基盤安定負担金 (1/4, 3/4)	92, 955, 701	12, 939, 913	80, 015, 788	67, 135, 690
児童手当負担金 (4/45, 1/6)	69, 685, 664	1, 598, 332	68, 087, 332	65, 617, 335

■ 県補助金

重度心身障害者への医療費補助事業の減、保育関連事業の減があったものの、和戸駅バリアフリー事業に対する補助金の増により増加しました。

(単位 円)

主なもの (補助率)	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
重度心身障害者医療費補助金 (1/2)	33, 801, 776	△5, 505, 667	39, 307, 443	36, 322, 649
乳幼児医療費補助金 (1/2)	12, 844, 528	1, 115, 359	11, 729, 169	11, 157, 329
※ ₁ 特別保育事業費補助金 (1/2, 2/3)	4, 260, 000	△21, 219, 000	25, 479, 000	16, 324, 000
※ ₂ 子ども・子育て支援事業補助金 (1/3)	20, 298, 000	皆増	—	—
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10, 2/3)	20, 895, 000	8, 824, 000	12, 071, 000	—
みんなに親まれる駅づくり事業補助金 (1/2)	36, 700, 000	皆増	—	—

※₁ 27 年度から、特別保育事業費補助金の一部が子ども・子育て支援事業補助金へと変更になりました。

※₂ 子ども・子育て支援事業補助金には、放課後児童対策事業費補助金や一時預かり事業費補助金が含まれています。

■ 県委託金

県議会議員選挙などの実績に応じて委託金は増加しました。

(単位 円)

主 な も の	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
個人県民税徴収取扱費	52, 007, 021	644, 112	51, 362, 909	50, 641, 289
県知事選挙委託金	9, 722, 021	皆増	—	—
県議会議員選挙委託金	6, 677, 050	4, 179, 310	2, 497, 740	—

15 款 財 産 収 入

決算書 P29

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
4,926,000	90,014,347	84,026,439	5,987,908	5,669,778

東武動物公園駅西口整備事業による普通財産財産売払により、増加しました。

■財産貸付収入

町が所有する普通財産等の貸付にかかる歳入です。 5,080,729 円

■財産売払収入

町が所有する普通財産（土地）売払いにかかる歳入です。 84,118,692 円

■基金利子収入

814,926 円

16 款 寄 附 金

決算書 P31

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
111,112,000	117,891,040	69,697,650	48,193,390	24,906,749

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、みやしろにぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付（ふるさと納税）を募りました。

17 款 繰 入 金

決算書 P33

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
509,514,000	435,678,749	125,481,881	310,196,868	252,884,143

■他会計繰入金

各特別会計における前年度決算剰余金を一般会計へ繰り入れるものです。

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
国民健康保険特別会計繰入金	17,085,609	△1,459,020	18,544,629	67,333,718
介護保険特別会計繰入金	42,300,359	1,154,098	41,146,261	25,955,273
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,546,975	△3,768,627	5,315,602	1,532,746
公共下水道事業特別会計繰入金	19,557,728	△11,181,772	30,739,500	17,831,357
農業集落排水事業特別会計繰入金	5,052,259	△649,636	5,701,895	3,073,476

■基金繰入金

当該年度の財源として、基金を取り崩して一般会計へ繰り入れたものです。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
財政調整基金繰入金	240,000,000	50,000,000	190,000,000	128,000,000
宮代まちづくり基金繰入金	80,876,197	69,288,306	11,587,891	7,381,078
公設宮代福祉医療センター 施設整備基金繰入金	6,307,536	2,198,966	4,108,570	1,776,495
育 英 基 金	1,032,280	△2,020,240	3,052,520	—
公共施設整備基金繰入金	21,919,806	皆増	—	—

18款 繰 越 金

決算書 P35

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
372,573,000	372,573,496	△87,530,736	460,104,232	378,742,475

■前年度繰越金

平成26年度決算剰余金として、平成27年度へ繰り越されたものです。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
前年度繰越金	257,846,496	△156,178,176	414,024,672	266,283,930

■繰越明許費・事故繰越繰越金

114,727,000円

平成26年度中に完了しなかった事業の財源の一部として、平成27年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

0A 管理事業、政策調整事業、みやしろ定住促進作戦、(仮)子育てひろば整備事業、学童保育所運営事業、子ども未来事業、みやしろ保育所運営事業、商工振興事業、東武動物公園駅周辺整備事業、公園等環境管理事業

19款 諸 収 入

決算書 P35

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
330,902,000	315,142,153	28,174,196	286,967,957	310,302,798

東武動物公園駅西口整備東武鉄道負担金の増などにより、雑入が増加しました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
延滞金、加算金及び過料	10,012,296	1,627,273	8,385,023	8,696,681
町 預 金 利 子	198,344	△21,474	219,818	188,148
受 託 事 業 収 入	20,295,279	△50,074	20,345,353	15,274,133
雑 収 入	284,636,234	26,618,471	258,017,763	286,143,836

20 款 町

債

決算書 P41

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
792,269,000	664,869,000	△59,220,000	724,089,000	800,200,000

町債の現在高は約 87 億 9,500 万円となっています。

(単位 円)

借 入 内 容 ・ 条 件		借 入 額
総 務 債	進修館エアコン改修事業 借入先：埼玉縣市町村振興協会 償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.07%	10,200,000
	衛星系防災行政無線再整備事業 借入先：川口信用金庫 償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.15%	10,300,000
	防災コミュニティ促進事業（デジタル化実施設計） 借入先：川口信用金庫 償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.15%	400,000
民 生 債	国納保育園エアコン改修事業 借入先：埼玉縣市町村振興協会 償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.07%	8,700,000
	【H26 繰越明許】子育てひろば整備事業 借入先：埼玉りそな銀行 償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.18%	6,900,000
土 木 債	東武動物公園駅西口整備事業 借入先：財務省、償還期間：起債前貸等、利率：0.2%	11,500,000
	【H26 繰越明許】東武動物公園駅西口整備事業 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.2%	83,000,000
	都市計画道路整備事業 借入先：武蔵野銀行 償還期間：10 年（据置 1 年）、利率：0.19%	6,300,000
	道路舗装修繕事業 借入先：武蔵野銀行 償還期間：10 年（据置 1 年）、利率：0.19%	25,400,000
	橋りょう維持管理事業（長寿命化設計） 借入先：武蔵野銀行 償還期間：10 年（据置 1 年）、利率：0.19%	3,000,000
教 育 債	笠原小学校改修事業（耐震補強設計） 借入先：川口信用金庫 償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.15%	3,800,000

臨時財政対策債	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：財務省 償還期間：20年（据置3年）、利率：0.1%	235,281,000
	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：地方公共団体金融機構 償還期間：20年（据置3年）、利率：0.1%	260,088,000

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
臨時財政対策債	495,369,000	△61,720,000	557,089,000	564,000,000

第4次宮代町総合計画 前期実行計画

宮代町が今後10年で特に力を入れ「みどり輝くコンパクトシティ」を実現するために、平成23年度から平成27年度に取り組む事業を前期実行計画として掲載しています。

これらの事業については半年ごとに市民の皆様はその進捗状況をお知らせします。なお、予算執行のあった事業についてはその執行額を掲載しています。

■平成27年度前期実行計画

		平成27年度 進捗状況
上手に使おう集会所事業	24	進行中
防災コミュニティ促進事業	26	完了
介護予防・健康づくり活動支援事業	28	完了
地域敬老会支援事業	29	完了
地域交流サロン支援事業	30	完了
市民、活動、地域資源の縁結び事業	32	進行中
子育てちょっと・ほっと・ひと息事業	33	完了
「市民大学みやしろ」設置事業	34	完了
市民による進修館の運営	35	完了
市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	36	完了
便利バスが走る事業	38	完了
人権尊重平和事業	40	完了
グリーンツーリズム（町の顔）事業魅力UP事業	42	完了
宮代型観光推進事業	44	完了
市民運営型の観光協会設置事業	46	完了
宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	48	進行中
みやしろ定住促進事業	50	進行中
宮代ファーマーズタウン推進事業	52	進行中
道仏土地区画整理周辺整備事業	54	進行中
東武動物公園駅西口周辺整備事業	56	進行中
東武動物公園駅東口周辺整備事業	57	進行中
和戸駅・姫宮駅周辺整備事業	58	完了
地産地消食堂開店支援事業	59	完了
障がい者の雇用創出事業	60	完了
宮代町農業の6次化推進事業	61	完了
明日の農業担い手支援事業	62	進行中
宮代町農業生産基盤整備推進事業	64	進行中
公共施設再編第1期計画	66	進行中

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,619,000	21,921,051	0	0	0	2,500,000	19,421,051

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

『敬老会』や『地域交流サロン』など、地区・自治会が主体となって行うさまざまな事業で地域の拠点である集会所が活用されました。また、新たに『まちをアルバムにする』写真展など、地区・自治会と市民団体とのマッチングによる事業も集会所で行われました。

このほか、9つの集会所で修繕費の補助を行い、施設の安全性を高めました。

<実施内容>

■集会所や地区・自治会情報を町ホームページ等へ掲載しました。

集会所情報…12件、地区・自治会情報…20件、イベント情報…11件

■市民活動と集会所を繋ぐ活動のコーディネート支援を進修館とともに実施。

・地区連絡会における集会所活用の依頼…4回

・『まちをアルバムにする』写真展 開催日：7月20日 会場：東・川端集会所
開催日：7月21日～26日 会場：新道集会所









■安全に使用できるよう集会所の修繕・メンテナンスを実施。

・整備事業補助金の交付…9集会所

★ 前期実行計画の目標とその工程

集会所の利活用を後押しすることで、地域の中で顔の見える人と人のつながりを形成し、地域コミュニティの活性化を目指します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
コミュニティハウス 認証制度の設置	町民生活課 MCA					
認証制度を運用開始						
豊かな地域づくり推進 事業費補助金の見直し	町民生活課					
活動と集会所の マッチング支援の実施	町民生活課 MCA					
利用者登録制度の 構築と運用	町民生活課					
活用促進のための 庁内調整会議の設置	町民生活課 各課					

MCA: 特定非営利法人MCAサポートセンター

前期実行計画の成果目標（平成27年度）

コミュニティハウスの認証 ▶▶▶ 18 集会所

27 年度予算 (円)	27 年度決算 (円)	27 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,279,000	3,658,396	0	2,208,000	0	0	1,450,396

◎ 平成 27 年度の事業実績 (成果)

自主防災組織を中心とした自助・共助意識の向上を目的として、様々な講座及び講演会を開催し、防災への関心・意識の向上に努めました。また、各自主防災組織の活動支援として、防災資機材の購入や各地区で実施する防災訓練、防災研修会の開催支援を積極的に行いました。

集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、発電機、雨水貯留タンクなど、必要設備の整備に関する補助制度を整備しました。

<実施内容>

■ 自主防災組織活動に対する支援 (組織の活動に対する補助及び研修指導) 1,736,200 円

「宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱」により、申請のあった自主防災会のべ 51 団体に補助金を交付しました。今後も、各地区の自主防災組織活動の実情に合わせた支援を続けていきます。

支援内容	支援数 (団体)	補助金額 (円)
防災資機材購入	8	407,800
防災拠点整備	5	535,900
地区防災訓練実施	34	769,800
地区防災研修会実施	4	22,700

■ 防災・防犯マスター講座の実施 80,604 円

防災・防犯マスター認定者 11 人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇ 防災に係る講座

開催日	内容	講師
8 月 6 日	①オリエンテーション ②自主防災組織について ③非常食の調理 (ハイゼックスを使用した調理) ④命を守る予防対策 (耐震診断・家具の固定)	町職員 宮代町赤十字奉仕団 宮代町社会福祉協議会
9 月 12 日	防災講演会「いざ、というときのために知っておきたいこと」	檜山靖洋氏 (株)ハレックス 気象予報士、防災士
10 月 18 日	地域防災訓練	
11 月 20 日	災害クロスロード※	町職員

※災害時のとっさの対応や状況判断を訓練する二者択一のカードゲーム



防災講演会



防災・防犯マスター

■コミュニティ助成金

1,800,000 円

桃山台自治会自主防災組織が財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金を受けて、応急救命処置を行うことができるAED（自動体外式除細動器）、大型の炊き出し器や災害対策本部運営時に使用するLED投光器等を購入しました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

防災に関する自助、共助の取り組みを進めることで、地区内のコミュニケーションを円滑にし、各地区の防災力を高めていきます。また、周辺地区や消防団等との連携も強めていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
地区連絡会での情報交換、防災訓練や研修会の合同開催	自主防災会 町民生活課	■	■	■	■	■
補助制度研究、要綱案作成	町民生活課	■	■			
自主防災会・消防団等へ補助制度周知、意見聴取	町民生活課		■			
モデル地区の選定と実践・検証	自主防災会		■	■		
防災拠点整備補助開始	町民生活課				■	■

前期実行計画の成果目標（平成27年度）

防災拠点機能整備 ▶▶▶ 10 集会所

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
681,000	519,760	129,940	64,970	0	324,850	0

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

介護予防リーダー養成講座を実施し、19人の介護予防リーダーを養成しました。また、介護予防リーダーを対象にしたステップアップ勉強会も実施し、介護予防リーダーの能力の向上に努めました。
平成25年度に制作したオリジナル体操の「みやしろキラキラ体操」の普及を図るため、みやしろ大学や介護予防の教室において指導を行い、また、DVDを貸し出すなど多くの町民の介護予防、健康づくり活動に活用できるように取り組みました。

<実施内容>

- 介護予防リーダーの養成・ステップアップ勉強会の実施 305,424円
 - ・介護予防リーダー候補者を対象に、介護予防リーダー養成講座を実施しました。
(7月28日から9月15日まで全6回実施、21人参加・内19人修了)
 - ・介護予防リーダーを対象に、介護予防リーダーステップアップ勉強会を実施しました。
(6月24日実施、38人参加)(11月25日 35人参加)

- 出前講座 204,336円

地域で健康づくりに関する活動を行っている団体に対し、介護予防・健康づくりに関する出前講座を14回実施し、実施内容を町ホームページに掲載しました。

- みやしろキラキラ体操の普及 10,000円

介護予防リーダー養成講座、介護予防リーダーステップアップ勉強会、いきいき教室、ますます元気塾において指導を行いました。
みやしろ大学において日本工業大学講師荒金幸子氏による指導を行いました。(11月17日実施、130人参加)
地域交流サロンや健康づくり自主活動団体の7団体に対し、DVDを貸し出しました。



★ 前期実行計画の目標とその工程

地域単位で継続的な介護予防・健康づくり教室を開催するとともに、地域が主体的に行う介護予防・健康づくりに資する活動を支援し、多くの町民の介護予防・健康づくり活動を促進します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
支援方策の情報収集 活動意向の確認	健康介護課	■	■			
活動支援方策の検討		■	■			
モデル地区の設定(2地区)、講師の派遣、健康体操教室の実施	健康介護課 自治会等		■	■	■	■
リーダー、介護予防ボランティアフォローアップ研修	健康介護課		■	■	■	■
支援制度の整備 DVD作成				■		
地域活動情報の発信 相談活動の実施				■	■	■
支援制度活用活動を開始	自治会等			■	■	■

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

地域主体の介護予防・健康づくり教室 ▶▶▶ 各小学校区域内(4か所)で毎月1回以上開催

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,736,000	7,265,670	0	0	0	0	7,265,670

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

移行3年目の平成27年度においては、78自治会中64自治会、約8割の地区で地域敬老会が開催されました。平成24年度まで実施していた町主催の敬老会では10%程度の参加率でしたが、平成27年度における実施地区での参加率は40%まで増加しました。

今後も未実施地区へのPRを行いながら、より参加しやすい敬老会になるよう、運営マニュアルや補助金制度について見直しを進めていきます。

<実施内容>

■地域敬老会運営費補助金の交付 2,949,171円
町内の自治会（自治会同士の合同開催や他団体との協力による場合も含む）が開催する敬老会の運営費補助金の交付を行いました。

実施自治会数 64自治会 参加人数 1,472人
*対象年齢75歳以上

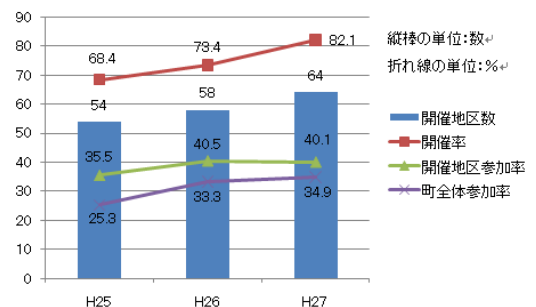
■祝品（商品券）の贈呈 3,665,000円
77歳、88歳、99歳、100歳、101歳以上の方に、祝品として町商工会が発行している商品券を贈呈しました。

■地域敬老会開催促進のためのPR及び説明
地区連絡会や窓口で、補助金の手引き及び地域敬老会運営マニュアルにより、未実施自治会へのPRや実施自治会へ開催方法等の説明を行いました。

■地域敬老会運営費補助金の見直しに向けたアンケート実施
自治会から地域敬老会に対する意見、自治会の負担経費、敬老会以外の敬老事業等についてアンケートを実施し、結果をとりまとめた資料を作成しました。



<参考>平成25～27年度の地域敬老会開催状況



★ 前期実行計画の目標とその工程

現行の全町敬老会を見直し、参加しやすい地域単位での開催に移行します。地域による主催に加え、若い世代の協力を得ることで、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティの醸成にも活用していきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
地区敬老会移行への情報収集	健康介護課	■				
地区敬老会支援制度の検討		■	■			
地区敬老会支援制度の整備 地区敬老会の周知			■			
開催地域からの計画概要の提出	地区連絡会又は自治会			■		
地区敬老会の開催				■	■	■

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

地区連絡会区域ごとに開催 ▶▶▶ 4地区

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
700,000	195,807	76,364	38,182	0	81,261	0

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

平成27年度に東(東・中寺地区)、姫宮北団地(姫宮北団地)、国納(国納南・北地区)の各集会所において新たにサロンが開設され、合計17箇所となりました。

今後も、未実施地区への普及啓発を進めていくとともに、新たなサロン開設地区については、出前講座等でサロン立ち上げに対する支援を行っていきます。また、サロン開設支援を目的とした補助金制度については、サロン運営支援も視野に入れた見直しを行います。

既に実施しているサロンの活動内容がより一層充実するよう、引き続き、サロン運営をサポートしている宮代町社会福祉協議会とともにサロン連絡会を開催します。

<実施内容>

■地域交流サロン支援事業補助金の交付 195,807円

平成27年度は、地域交流サロン支援事業補助金を5団体(お喋りサロン学園台、ぬくもり倶楽部、たまり場サロン中須、国納自由クラブ、いきいきサロン東・中寺)に交付しました。

■サロン連絡会の開催

5月20日と10月21日にサロン連絡会を開催しました(5月19日8団体参加・10月13日8団体参加)。自治会や民生委員等の協力、参加者の偏り、集客方法、企画についてなどの意見交換をしました。

■サロン開設、運営についての相談及び町広報・町ホームページによるPR活動

サロンの開設、運営について、補助金活用に関する相談を中心に行いました。サロン訪問時の様子を町広報・町ホームページにて掲載し、PRしました。(6地区掲載)

地域交流サロン page002

サロン訪問 ~ぬくもりクラブ~

宮代町高齢者支援担当 情報発表日:2016年01月26日(火) ☎代表電話:0480-34-1111 total:312
✉代表メールアドレス:高齢者支援担当

12月から宮代町内のサロンを訪問しています。その訪問の様子を不定期ですが、サロン担当特派員が皆さんにお伝えしていきます。どうぞ、よろしくお願ひします!



稲荷クラブの様子

今回は、姫宮南団地集会所で開催している「ぬくもりクラブ」の様子をお伝えします。

暖冬続く中、急に冬らしくなった1月13日、ぬくもりクラブのサロンにお邪魔してきました。ぬくもりクラブは男性の参加者が多いサロンです。右の写真は、各自、おみくじを作っているところです。



★ 前期実行計画の目標とその工程

地域に住む人たちが気軽に集える場（交流サロン）を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の閉じこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
地域交流サロンに関する情報収集、事例の紹介	健康介護課		▶			
町、社協、NPOとの役割の精査、支援方法の検討			▶			
支援・相談体制の確立			▶			
支援、相談の実施 地域間の情報交換				▶	▶	▶
地域交流サロン開催	自治会等			▶	▶	▶

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

地域主体の交流サロン開催 ▶▶▶ 各小学校区域内で 3 カ所



姫北サロンの様子



お喋りサロン学園台の様子

★外出して他者と交流することは、介護予防に大きな効果があります！

毎日、外出する人

外出が週1回以下の人



に比べて



移動能力の低下 4倍
認知機能の低下 3倍以上

また、一度低下してしまうと、毎日外出する人が1とすると、約1/3程度しか復帰できない結果が出ています。

東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果を元に作成しています

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
42,040,000	40,357,892	0	0	10,200,000	781,092	29,376,800

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

市民活動サポートセンターが持つ市民活動支援機能をコミュニティセンター進修館に統合したことで、市民活動団体の活動・相談・情報収集の「場」が一緒になり、課題が解決しやすくなりました。

また、指定管理者によるマッチングにより、日本工業大学をはじめとした地域資源を活かし新たな活動が創出できました。

<実施内容>

■地域等の発掘及びコーディネート機能の強化を図りました。

- ・市民活動相談窓口（キッカケスペース）の設置
- ・「やりたいゾウカフェ」の開催 開催日：6月26日 会場：コミュニティセンター進修館

■市民活動を支援するイベントを開催しました。

- ・みつば祭り 開催日：12月12日 会場：コミュニティセンター進修館
- ・やりたいゾウ音楽祭 開催日：3月3日 会場：コミュニティセンター進修館

■地域と市民のマッチング

- ・『まちをアルバムにする』写真展 開催日：7月20日 会場：東・川端集会所
開催日：7月21日～26日 会場：新道集会所
- ※まちほめ学会（市民活動団体）と地区・自治会とのマッチング
- ・みやしろイルミネーション 開催日：12月6日～2月14日
会場：コミュニティセンター進修館
- ※市民と社会福祉協議会ボランティアとのマッチング
- ・宮代観光マップづくり成果発表会 開催日3月5日 会場：コミュニティセンター進修館
- ※共栄大学と日本工業大学とのマッチング
- ・みやしろおひな祭り 開催日：2月26日 会場：コミュニティセンター進修館
- ※やりたいゾウ登録者同士をマッチング

★ 前期実行計画の目標とその工程

活動の創出や拡充に取り組みやすい支援策の創設と運用を市民活動サポートセンター（中間支援組織）に委ねます。それにより、市民活動が活発に展開される風土を創り出します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
受付窓口開設準備	町民生活課 MCA	■				
マッチングファンドの 仕組み構築			■			
マッチングファンド運用開始				■	■	■
市民活動カルテの作成と 公開、活用				■	■	■
市民活動マッチングサービス の運用体制の構築				■		
市民活動マッチングサービス の実施					■	■

前期実行計画の成果目標（平成27年度）

マッチングサービスによる新たな事業実施 ▶▶▶ 50件(年間)

子育てちょっと・ほっと・ひと息事業 [地域子育て力向上事業]

子育て推進担当
保育担当
内線 324

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,303,000	786,658	0	786,658	0	0	0

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

平成27年6月にオープンした子育てひろばを子育ての拠点施設として、各種講座を実施することで、地域で子育てを応援する環境づくりを行いました。また、子育て中の保護者等の意見を取り入れた子育てガイドブック・ガイドマップを作成、配布することで、当町の子育て制度を周知するとともに、町ホームページにも掲載することで、子育て世代の流入に繋がるよう努めました。

<実施内容>

■子育てパパ大学の実施

普段から仕事が忙しいなどの理由により、子育てに十分参加できない父親に対し、子育てへの参加を促しました。(9月から1月まで、各月1回ずつ実施)

■孫育て応援講座の実施

世代間ギャップや現在の育児方法への不安等により、孫育てへの関与にためらいを感じる祖父母に対し、孫育てへの積極的な参加のための情報提供を行いました。(10月・11月・12月の計3回)

■子育てガイドブック・ガイドマップの作成

子育て中の保護者等の参加のもと、ワークショップを4回開催し、意見をいただきました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

宮代町の子育て支援環境を充実させ、町外からの子育て世代流入を図ります。市民ボランティアを募集して団体を組織し、市民が市民を支える子育てネットワークの構築を目指します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
事業の詳細計画策定	福祉課	■				
市民ボランティアの組織づくり			■			
子育てカフェ試行 常設場所の選定 市民活動団体法人化	福祉課 市民活動団体			■		
子育てブログ開設	市民活動団体			■	■	■
子育てカフェ常設オープン					■	■

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

子育て中のママ、パパのカフェ利用 ▶▶▶ 2,500人(年間)

「市民大学みやしろ」設置事業 [市民大学運営事業]

生涯学習担当
内線 433

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
304,000	173,385	0	0	0	29,200	144,185

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

平成27年度は、やりたいゾウ登録者、みやしろ大学参加者のほか、町内商工業者などと連携し、5本の講座を実施しました。いずれの講座も、市民の主体性と知識・技術が十分に発揮されたほか、木工講座では、講座の自主運営の母体となる、参加者の組織化が進みました。

<実施内容>

■市民の主体性と知識・技術が発揮された講座の開催

子供から大人まで、幅広い世代の市民と行政との協働による講座が実施されました。「木工講座」では、参加者が講師となり、「子どもDIY教室」、「親子DIY教室」の企画運営を行いました。「少年少女コーラス隊」は、町制施行60周年記念事業として実施されました。町内小中学生によりコーラス隊を結成し、町内在住の音楽家による作曲・指導のもと、新しい町の歌「雲の果てに」とプロモーションビデオが完成しました。「ビブリオバトル」は、町立図書館との連携のもと実施され、中学生・高校生バトラーによる書評合戦が行われました。

いずれの事業も、講師、参加者ともに市民が中心となり、教育委員会との連携のもと、市民による市民のための講座が行われました。また、「木工講座」は自主運営に移行し、「木工おじさんの会」と改称して活動を継続しています。

事業名	期日	会場	対象	参加者
木工講座	毎月第2・4月曜	坂巻材木店	一般	4人 (延べ52人)
少年少女コーラス隊	10月～3月	笠原小ほか	小中学生	41人
ビブリオバトル “この本イチオシ!”ティーンズ編	10月25日(日)	町立図書館	中・高校生	12人
子どもDIY教室	11月28日(土)	坂巻材木店	小学4～6年生	10人
親子DIY教室	3月21日(祝)	坂巻材木店	小学生以上の親子	5組11人

★ 前期実行計画の目標とその工程

市民自らが企画運営する「市民大学みやしろ」を設置し、まちづくり活動に必要な知識や技術を学ぶ場を提供していきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
先進事例の調査研究	教育推進課					
大学運営準備会の開催						
市民主体による大学開校	大学運営委員会					

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

受講生 ▶▶▶ 150人(年間)

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
42,040,000	40,357,892	0	0	10,200,000	781,092	29,376,800

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

指定管理者制度に基づき、4月から市民団体が施設の管理運営を行うとともに、市民活動団体に対するサポートや多くの町民を対象とした自主事業も実施しました。また、地域資源を活用したマッチングも行いました。

<実施内容>

■指定管理者制度による進修館の運営開始(4月～)

- 指定管理者：進修館M&Nコンソーシアム

■進修館指定管理者が自主事業を行いました。

- ・レッツ情報スタディ 開催日：4月18日
- ・労務相談会 開催日：5月29日
- ・みやしろこども劇場 開催日：6月27日
- ・市民活動会計相談会 開催日：9月11日
- ・市民活動専門家相談会 開催日：10月9日
- ・ロビーコンサート 開催日：10月24日、1月23日
- ・チラシづくり講座 開催日：2月17日
- ・スクラッチ講座 開催日：2月20日・21日
- ・不惑のつどい 開催日：2月21日



★ 前期実行計画の目標とその工程

市民の思いを実現する場である進修館を市民自ら運営することで、きめ細かな活動の掘り起こしやコーディネートなど、市民ならではの中間支援を実現し、これまでにない様々な活動の芽を広げていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
市民による市民活動サポートセンターの運営(第1、2期)	町民生活課 MCA		■	■	■	■
市民活動サポートセンターと進修館の業務分担の整理				■		
進修館における指定管理者制度の導入準備	町民生活課				■	
市民団体による進修館の管理運営	町民生活課 NPO					■

前期実行計画の成果目標(平成27年度)

住民意識調査の施設満足度向上：「進修館」について

平成22年度 50% ▶▶▶ 平成27年度 60%

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
273,000	273,000	0	0	0	0	273,000

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

84本の動画を作成し、約2万4千回の視聴がありました。

町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加え、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標50本を上回る84本の動画を作成しました。また、数を増やすだけではなく、質の向上も目指すため、特派員のスキルアップ講座の実施に加え、著作権のチェックや動画の編集方針を調整するディレクター役を担うスタッフを起用しました。

<実施内容>

■町事業や地域活動の取材

定期的に宮代町インターネット放送局の動画を公開しました。

- ・特派員数 5人(平成28年3月末時点)
- ・27年度に特派員が作成した動画 84本(上半期47本、下半期37本)
- ・告知動画の作成 11本(上記84本のうちの11本)

■「月刊みやしろ」コーナー関連動画の公開

広報みやしろ内「月刊みやしろ」コーナーの記事に関連する動画を21本公開しました。
(子育てひろばオープニングイベントなど)

■特派員スキルアップ講座の実施

著作権及び動画編集の講座を実施し、特派員の知識・技術向上に努めました。

■「i 広報紙」での動画発信

スマートフォンやタブレットで広報紙を配信するアプリでの動画発信を始めました。

■町事業のプロモーション実施

町広報紙に掲載している行事の動画を公開しました。

■町プロモーションビデオの公開

町制施行60周年記念ソング「雲の果てに」を使用したプロモーションビデオを公開しました。

■宮代高校放送部との連携

特派員が撮影した動画のナレーションを行ってもらいました。







埼玉県宮代町 宮代町PRビデオ～人と自然がやさしく輝くまち～

町制60周年を迎えた宮代町では、宮代町制施行60周年記念ソング「雲の果てに」を挿入曲に使用し、町の公式プロモーションビデオを作成しました。「人と自然がやさしく輝くまち」をタイトルに、キラキラと輝く子どもたちの笑顔や、この町に生きる人たちのイキイキとした表情など、人々の元気と息吹があふれる町の魅力を紹介するビデオです。

★ 前期実行計画の目標とその工程

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
市民主体による 番組制作運営組織の結成	総務課					
番組制作運営組織との協議 放送局特派員養成講座等 の開催	総務課 番組制作 運営組織					
コンテンツの整理 ウェブサイトの設計 番組制作のシステム構築						
放送局開局、放送開始	番組制作 運営組織 市民特派員					

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

市民情報、商業情報、学業情報、行政情報 ▶▶▶ 4 番組を放送

便利バスが走る事業

管財担当

内線 211

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,316,000	11,486,380	0	0	0	48,000	11,438,380

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

高齢者を主とした多くの利用者の立場に立ったルート・バス停・運行時間等に考慮した、便利バスの運行を行いました。

<実施内容>

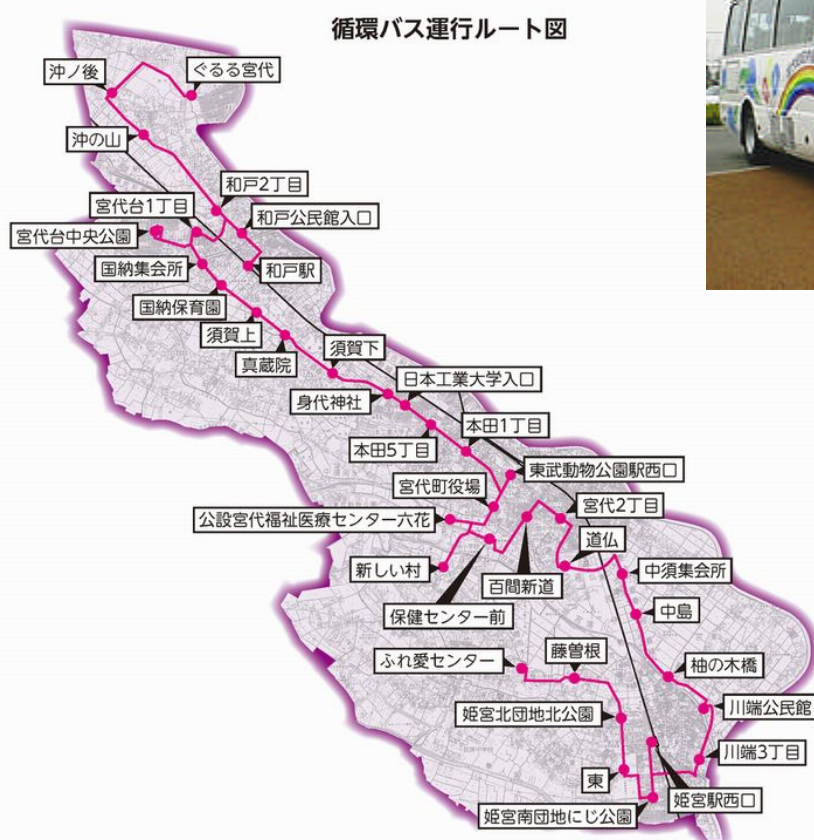
■便利バスの運行

- ・高齢化が進む住宅地や公共施設、医療機関などを結ぶ直線型のルート、1時間に1本間隔・1日往復16便の運行形態による、便利バスの運行を行いました。

利用者数 42,259人 ※前年度比 22.9%増

■運行ルートの見直し等に向けた研究

- ・運行ルートや運行時刻の見直し等に向けた利用状況の確認及び研究を行いました。



★ 前期実行計画の目標とその工程

バスに「人や活動、地域をつなぐ移動手段」としての役割を位置づけ、活動拠点となる公共施設や地域の拠点である集会所とともに、商業施設、医療施設等を停留所に組み合わせ、利便性の高い公共交通サービスを展開し、積極的に町内での交流増、活性化につなげていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
目的地(停留所)及びコースの見直し	企画財政課					
公共交通会議、運送法許可等、新バス運行準備	企画財政課					
便利バスの運行	業務受託者					

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

年間利用者数 平成 22 年度 31,600 人 ▶▶▶ 平成 27 年度 50,000 人

人権尊重平和事業

[人権・平和推進事業、男女共同参画社会推進事業、人権教育推進事業、教職員研修奨励事業、小学校管理運営事業]

人権推進室 内線 210
学校教育担当 内線 423
生涯学習室 内線 433

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,806,000	3,117,666	17,000	400,000	0	0	2,700,666

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めることができました。また、平和事業として朗読劇を開催し平和の重要性を伝えました。

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

<実施内容>

■人権啓発・教育研修会の実施

正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施しました。また、各小中学校においても、様々なかたちでの人権教育に取り組みました。

<主な取り組み>

- ①宮代町人権教育推進協議会研修会 6月25日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ②宮代町教職員人権教育研修会 8月21日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ③地域人権啓発活性化事業講演会 12月4日 コミュニティセンター進修館大ホール
講演テーマ:「ネットいじめ」 講師:安川雅史氏(全国webカウンセリング協議会理事長)
- ④人権問題合同研修会 1月29日 コミュニティセンター進修館小ホール
講演テーマ:「人権の現状と課題」 講師:水島輝彦氏
人権啓発DVD「イメージネーション」視聴

■人権出前講座の実施

人権教育の普及・啓発を目的とし、差別のない明るいまちづくりについて学ぶ「みんなで語ろう身近な人権」を宮代町出前講座「まちしるべ」のメニューとしました。

■男女共同参画セミナーの実施

2月20日、コミュニティセンター進修館小ホールにおいて、男女共同参画セミナーを開催しました。
講演テーマ:「家庭でできる&子育て家庭の防災対策」 講師:田中緑氏(埼玉県防災士会)

■平和写真展、平和啓発事業の実施


















平和事業の推進を目的として、次の事業を実施しました。

<主な取り組み>

- ①平和啓発事業 朗読劇「私たちと原爆 ～忘れてはならないあの日～」
7月25日 町立図書館ホール
- ②原爆写真展 7月17日～8月11日 町立図書館展示ホール

★ 前期実行計画の目標とその工程

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
人権施策実施計画の策定	総務課					
人権教育研修会の実施	教育推進課					
人権出前講座の実施 「みんなで語ろう身近な人権」						
男女共同参画セミナーの実施	総務課					
平和パネル展、 平和啓発事業の実施						

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

住民意識調査のまちづくり満足度向上：「人権擁護、男女共同参画の取り組み」について

平成 22 年度 25% ▶▶▶ 平成 27 年度 40%

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,450,000	2,052,362	0	0	0	2,052,362	0

◎ 平成27年度の事業実績（成果）

約4,500人の日工大生が、町に出て商店に立ち寄ってもらうことで、にぎわいづくりに協力してもらおうと、市民グループと日工大生の協働により、日工大生限定のお得なサービスがついた「日工大生応援店ガイド」を発行しました。

コスプレイヤーに人気の撮影スポットであるコミュニティセンター進修館を中心に、周辺の商店21店舗が協力し、宮代町初の街中コスプレイベント「ラブコスみやしろ2015」を開催しました。

町に賑わいを作り出すことを目的として、コミュニティセンター進修館とその周辺の広場を利用して、「トウブコフェスティバル～こどもとトコトコ」を開催しました。

東武動物公園駅西口駅前通りの歩道、街路灯を改修しました。また、進修館交差点から笠原小学校前交差点までの歩道にストリートライトを設置しました。（まちづくり建設課）

<実施内容>

■日工大生応援店ガイドの発行

400,000円

協力店で利用することにより、お得なサービスを受けることができる日工大生応援ガイドを3,000枚発行しました。新入生に1,000枚、その他の学生に2,000枚配布しました。

■ラブコスみやしろ2015開催

255,989円

コスプレ撮影を快く受け入れる街として認知され、町の商業の活性化につながることを目的として、街歩き型コスプレイベント「ラブコスみやしろ2015」を開催しました。

96人のコスプレイヤーが街中に繰り出し、店主との交流や写真撮影を楽しみました。

- ・開催日：5月17日（日）
- ・コスプレイヤー参加者：96人



■宮代トウブコフェスティバル～こどもとトコトコ～開催

1,396,373円

街の賑わいを創出し、農商工業の活性化及び交流人口の増加につながることを目的として、トウブコフェスティバル～こどもとトコトコ～を開催しました。

- ・開催日：9月19日（土）・20日（日）
- ・2日間の出店：のべ138店
- ・無料コンサート：6団体
- ・来場者数：2日間で1万人以上



★ 前期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅西口地区の整備に合わせて、駅前通りや沿道の景観整備等を行います。また、既存施設でのソフト事業や再投資等を順次実施し、観光資源としての魅力を高めていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
駅西口関連の景観整備 ・街路灯・歩道・案内板	産業観光課 西口商店会ほか			■	■	■
西口空き店舗対策(活性化)の検討、家賃補助制度	産業観光課		■	■		
西口空き店舗対策(活性化)の実施、家賃補助制度	商工会 西口商店会ほか				■	■
既存資源の活用、再投資	産業観光課ほか		■	■	■	■

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

住民意識調査のまちづくり満足度向上：「町の特性を活かした観光の振興」について

平成 22 年度 **27%** ▶▶▶ 平成 27 年度 **40%**

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,354,000	4,633,034	3,550,000	0	0	320,000	763,034

※27年度予算のうち、1,000,000円を28年度へ繰り越しています。

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

宮代町の観光情報、地図、特産品をひとつにまとめた観光情報誌「宮代町まるわかりガイド」を発行しました。

みやしろ市民ガイドクラブ、郷土資料館と協力して「ぶらり宮代 vol.1～5」を発行しました。町内のウォーキングマップやガイドパンフレットとして、今後も活用して行きます。

また、「宮代iLine いーね総集編」を発行し、ふるさと納税納付者にも送付し、広く宮代町をPRしました。

<実施内容>

■ 「宮代iLine (いーね)」の発行 972,000円

第9号 (8月発行)

特集「食・学・遊みやしろの暑～い夏と熱～い秋」

第10号 (3月発行)

特集「みやしろで見つけた昭和レトロワールド」

・発行部数：各2万9千部

(うち2万4千部は近隣自治体にポスティング)



■ 「宮代iLine (いーね) 総集編」 1,455,840円

・発行部数：3万部(折込なし)

■ 「宮代町まるわかりガイド」の発行 745,446円

・発行部数：3万部

■ 「ぶらり宮代」の発行 1,394,548円

・vol.1 「旧百間村の歴史を探る“出土ヶ原”に行く」

・Vol.2 「和戸と須賀の歴史を探る」

・Vol.3 「和戸の昔と今をめぐる」

・Vol.4 「須賀の歴史を探る」

・Vol.5 「みやしろ姫神ウォーク」

・発行部数 各5千部



■ 日本工業大学ビジネスプランコンテスト

50,000円

・第10回ビジネスプランコンテストの最終審査(11月4日)において、宮代町長賞(プラン名：高齢者の健康状態および在宅状況の把握システム)を選定しました。

■婚活イベントの開催支援

15,200円

・「Z00 婚（主催：東武動物公園、新しい村）」と「和 e 輪 e 婚活（主催：和 e 輪 e 実行委員会、新しい村）」の企画等のサポートを行いました。

イベント名	日程	参加者（うち成立カップル数）
新しい村「畑で婚カツ」（田植え体験）	5月9日	25人（3組）
新しい村「畑で婚カツ」（じゃがいもほり体験）	6月28日	32人（3組）
Z00 婚（イルミネーション・飼育体験）	11月6日	37人（4組）
新しい村「和 e 輪 e 婚活」（桜もち作り）	2月26日	20人（3組）

■進修館ウェディング

平成27年11月7日、進修館四季の丘で結婚式が行われました。

木々の緑に囲まれ、レトロ感ある進修館が若い人たちが望む結婚式の会場コンセプトにぴったり、という都内のウェディングプロデュース会社からの要望に応じて実現しました。

式は人前式で、屋外の四季の丘で行われましたが、新郎新婦の親戚や友人の皆さんに加え多くの宮代町民も飛び入りで参加し、二人を祝福しました。

また、ウェディングケーキや引き出物、披露宴の料理などを町内のお店が用意するなど、産業振興の可能性を感じさせる取り組みとなりました。



★ 前期実行計画の目標とその工程

宮代町の立地特性、資源を活かした宮代型の観光事業を展開し、交流人口の増加、町内産業の活性化に結びつけていきます。個々の資源の魅力を多面的な視点から引き出し、組み合わせ、宮代町ならではの事業を展開していきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
(株)新しい村による グリーンツーリズム事業	(株)新しい村 産業観光課	■	■	■	■	■
婚活イベント ハロウィンパーティー	産業観光課、(株)新しい村、商工会、東武動物公園、市民活動団体	■	■	■	■	■
大学生による 「産業観光ビジネス プランコンテスト& チャレンジ事業」	産業観光課 近隣大学、商工会、 商店会ほか		■	■	■	■
フォトコンテスト 町内グルメラリー	産業観光課 市民活動団体 商工会、商店会		■	■	■	■
みやしろウェディング プロデュース	産業観光課 (株)新しい村 商工会、商店会ほか				■	■

前期実行計画の成果目標（平成27年度）

住民意識調査のまちづくり満足度向上：「町の特性を活かした観光の振興」について

平成22年度 27% ▶▶▶ 平成27年度 40%

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,174,000	2,078,691	0	0	0	435,000	1,643,691

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

市民や事業者の有志による実行委員会が中心となって、町内のお店や匠の技、隠れた魅力などを発掘し、つなぎ合わせ、町内外を問わず町を好きになってもらう体験交流型の「つながりづくりイベント和e輪e」を開催しました。

また、町の歴史や自然、文化や建築物など幅広く町の魅力をガイドする「みやしろ市民ガイドクラブ(平成26年度設立)」の皆さんが、市民ガイドウォークやツアーの企画運営を行いました。

<実施内容>

■宮代つながり作りイベント和e輪e(わいわい)の開催 1,438,460円

市民、商工業者などで構成する実行委員会により、商工業者や市民活動団体等が提供する体験型プログラムを企画実施しました。

【実施期間と参加者数】

・期間 2月20日～3月20日 参加者数 368人



お寺で座禅講座～中級編～



せんべい作り体験講座



イースターを楽しむ
6日間

【実施内容】

- ・26プログラムを紹介する冊子型パンフレット「和e輪eプログラム」の制作、配布
- ・イースターをめっちゃくちゃ楽しむ6日間
- ・ちょい飲み探検隊
- ・和e輪e婚活
- ・宮代スイーツ夢めぐり など全26プログラム



冊子型パンフレット

■みやしろ市民ガイドクラブと観光講座の共催

平成26年に町主催の市民ガイド養成講座受講生が中心となり、観光ガイドを主な活動とする「みやしろ市民ガイドクラブ」が設立されました。平成27年度は当クラブと町との共催事業として次のガイドツアーを開催しました。

- ・「初夏の須賀ウォークと坐禅体験」 6月13日 参加者31名
- ・「進修館体験ツアー」 9月19日、20日 参加者30名
～宮代トウブコフェスティバル・おもてなし企画として子ども、親子向けに実施～
- ・「みやしろ姫神ウォーク」 3月1日 参加者26名



初夏の須賀ウォーク



みやしろ姫神ウォーク

★ 前期実行計画の目標とその工程

観光事業を展開していくためには、町ぐるみで観光に取り組むという市民機運の醸成を図っていくことが必要です。また、事業の実施主体として、町や商工会の力だけでは限界があり、市民活動（コミュニティビジネス）として、市民の特性を活かし持続性を持って、独自にあるいは町等のパートナーとして観光事業に取り組む主体を求めていく必要があります。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
事業内容、MCAとの役割分担等の調整	産業観光課 MCA	■				
市民活動(団体)の育成、みやしろ検定、各観光事業			■	■	■	■
団体設立 ・独自の観光事業の展開 ・町との協働事業 ・町の観光事業の委託など	産業観光課 市民運営型の観光協会					■

前期実行計画の成果目標（平成27年度）

住民意識調査のまちづくり満足度向上：「町の特性を活かした観光の振興」について

平成22年度 27% ▶▶▶ 平成27年度 40%

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,071,000	2,250,786	0	0	0	1,913,317	337,469

※27年度予算のうち、154,000円を28年度へ繰り越しています。

◎ 平成27年度の事業実績（成果）

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山、宮代町の環境を代表する施設の「新しい村」を中心に自然観察会や森遊びなどのイベントや、宮代の桜をPRするために様々なイベントを実施したことにより宮代町の交流人口を増やし、また、継続的に宮代町と係わりを持ち続けてくれる宮代ファンを増やすことができました。

<実施内容>

■桜イベントの実施

102,220円

みやしろの美しい桜を多くの方に知っていただくため、桜の写真コンテストの受賞作品、応募作品を進修館2階ロビーに掲示し、みやしろの美しい桜をPRしました。

また、みやしろイルミネーションと共同開催した冬に桜並木を彩る「桜イルミネーション」や、桜並木周辺を含めた清掃活動として「ふるさとキレイ大会 in 宮代」をMIYASHIRO☆エコスターズとともに開催するなどし、多くの方にみやしろの桜をPRしました。

■山崎山案内看板・掲示板の設置

572,400円

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山に、案内看板と掲示板を設置し、山崎山と山崎山での活動内容について多くの方に周知しました。



■里山イベントの実施

196,288円

五楽体験事業（宮代の豊かな自然環境を体の五感全てを使って楽しんでいただく事業）を、月1回のペースで実施しました。

催日	実施内容	参加人数
4月12日	春の野草観察会 野草の天ぷらを味わい春を食す	約50人参加
5月17日	山崎山ツリークライミング	30人参加
6月20日・21日	ホテルの夕べ観賞会	約1,550人参加
7月19日	夏の昆虫観察会	約20人参加
8月2日	スーパーナイトハイク（夜の生き物観察会）	約40人参加
8月21日	宮代こども昆虫博士検定	5名参加
9月20日	秋の野草観察会	約20人参加
11月1日	山崎山トラスト祭・山崎山ツリークライミング	約250人・31人参加
12月20日	山崎山クラフト体験教室	約20人参加
1月17日	里山の冬の自然観察会&壁掛け作り	約15人参加
2月21日	野鳥&自然観察会	約20人参加
3月20日	春の自然観察会	約20人参加



山崎山ツリークライミングの様子



山崎山ツリークライミングの様子

■桜の木の管理

1,379,878 円

皆さんに気持ちよく桜を楽しんでいただくため、約840本の桜の木の管理委託を行いました。上半期では、害虫駆除の消毒を4回行い、下半期では、剪定を行いました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を守り、さらに観光資源として活用することで「交流人口」さらには「宮代ファン」を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
里山五楽体験事業	町民生活課 県トラスト協会 宮代支部、 市民活動団体					
みやしろ桜応援団	町民生活課 市民活動団体					
桜オーナー・メモリアル イベントの実施	町民生活課 商工会 市民活動団体					
みやしろ大好きマップ作成	町民生活課					
屋敷林ウォーク	市民活動団体					

前期実行計画の成果目標（平成27年度）

里山体験事業参加者 ▶▶▶ 500人(年間)

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,524,000	4,159,394	3,710,000	0	0	0	449,394

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

定住促進ホームページ「みやしろで暮らそっ」に、町内の住宅情報と土地情報を掲載するとともに、新築住宅レポートや移住者インタビュー記事等を掲載し、町内の物件を幅広く紹介しました。

「みやしろで暮らそっ」をご覧いただいた18世帯の方が町外から転入してきました。

また、国の交付金を活用して宮代町を紹介する公式ポスターを制作し、電車広告を行うことにより緑豊かで子育てしやすい町を広くPRすることができました。

<実施内容>

■ 「みやしろで暮らそっ」の運営 (年間件数)

アクセス数	掲載物件数	物件等問合せ件数
221,318件	128件	19件



■ みやしろ初めてツアーを実施しました。

公共施設の案内 6世帯

■ ご当地商品券の贈呈

定住促進ホームページ「みやしろで暮らそっ」の掲載物件を購入し、町外から宮代町へ転居してこられた世帯に転入記念品のご当地商品券を贈呈しました。(18世帯)

■ 電車広告

宮代町の公式ポスターを2種類制作し、交流人口増、定住人口増を目的に東武鉄道(株)の4路線のドア横に2ヶ月間掲出しました。

- ・ 掲出路線 本線南部 (東武スカイツリーライン・伊勢崎・日光・亀戸・大師線)・野田線 (東武アーバンパークライン)・半蔵門線直通・日比谷線直通
- ・ 掲出期間 平成28年2月 山崎山のツリークリミング
平成28年3月 笠原小学校とはだしであそぶ子どもたち








2月



3月

★ 前期実行計画の目標とその工程

町内の住宅団地内では高齢者だけの世帯や高齢者の独居世帯が増えるとともに、空き家、空き部屋も増加傾向にあります。こうした市街地の資源を活用して、子育て、介護が必要なUターン世代、交流イベントで獲得した「宮代ファン」を誘引し定住人口を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
不動産業者・宅建協会との調整及び交渉	企画財政課					
転入希望者用ページを作成	企画財政課 サイト運営会社					
空き家バンク開設	企画財政課 サイト運営会社 不動産業者					
転入希望者ツアーの実施	企画財政課					
定住に関する窓口の一元化						

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

転入希望者ツアー申込み数、相談件数 ▶▶▶ 計 100 件(年間)

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 平成27年度の事業実績（成果）

平成27年度は、平成25年度に開設した私設市民農園の運営について協力団体と連携した取り組みを実施し、町民が農に親しむ環境の普及に努めました。また、市民農園開設に対する補助金制度を農家に周知し、引き続き1人でも多くの方が農に親しめる活動を推進しました。

農を楽しむ生活を多くの人の暮らしの中に普及させるため、稲作体験、婚活イベント、ホテルが住める環境の再生など、新しい村を舞台とする様々な活動に取り組みました。

<実施内容>

■市民農園関係

- ・NPO法人菜の国みやしろが運営する認定市民農園宮代町西原ふるさと農園では、42区画のうち、16区画において契約を行い、農に親しむ生活の普及に貢献しました。
- ・農家組合長会議等を通じて、施設市民農園開設に対する補助金制度について説明を行い、市民農園の開設に向けた取り組みを周知しました。

■農ライフスタイルの需要掘り起こしとPR

農に親しむ人口及び交流人口の増加を目指し、新しい村を拠点として次の事業を実施しました。

- ・ほっつけ及び、村内水田を活用した田植えと稲刈体験 参加者854人
- ・ジャガイモ掘り、サツマイモ掘り体験 参加者191人
- ・ブルーベリー摘み体験 参加者308人
- ・「新しい村」を会場とした婚活の開催 参加者114人、成立カップル13組
- ・環境団体との協力によるホテル鑑賞会の開催



田植え体験の様子

★ 前期実行計画の目標とその工程

市民農園やガーデニングの観光資源化を進め、町民はもとより町外からも農に親しむ人口を増やすことで、地域経済の活性化に結びつけるとともに、遊休農地の解消を狙いとします。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
農業講座、農まちフェスタ	産業観光課		■	■	■	■
ガーデニングコンテスト					■	■
農ライフスタイルプロジェクト会議(計画策定)				■	■	■
市民農園意向調査の実施			■	■		
特定農地貸付法型、農園利用方式型農園の整備					■	■
市民農業大学との連携支援			■	■	■	■

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

認定市民農園の整備 ▶▶▶ 3 農園

道仏土地区画整理周辺整備事業

[土地区画整理推進事業、配水管整備事業、管きよ等新設改良事業、都市計画道路整備事業、公園等環境管理事業]

区画整理担当 TEL37-2888
 上下水道室 TEL33-5554
 道路担当 内線 331
 都市整備担当 内線 341

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
123,425,000	91,027,386	22,182,000	2,700,000	32,310,000	22,591,563	11,243,823

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理地内の道路・公園・上下水道の整備も順調に進み、96.6%の進捗となりました。また、地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、周辺道路の整備として平成30年度の完成を目指して(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収を実施しました。これにより宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になり、地区内人口も急激に増加しました。

<実施内容>

■道仏土地区画整理事業の支援 853,887 円

- ・一般保留地を2区画売却しました。(全体28区画のうち24区画売却)
- ・区画道路の整備 417.9m完了
- ・区画道路の整備 808.4m工事着手
- ・水路築造工事 94.2m工事着手

■都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の整備 18,565,346 円

- ・用地買収面積 1,366.77㎡

■道仏土地区画整理地内の上下水道整備 55,158,523 円

- ・上水道工事 484m完了
- ・下水道工事 445m完了

■公園整備 16,125,160 円

- ・道仏土地区画整理地内4号公園整備

★ 前期実行計画の目標とその工程

新たな流入人口の受け皿となる市街地として整備されている道仏土地区画整理地を中心とし周辺道路等を含む事業として整備を行います。なお、各都市計画道路は、道仏土地区画整理地にアクセスし住宅地としての機能を高めるだけでなく、周辺市街地間のアクセスや駅間のネットワークを構成する重要な路線となります。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
土地区画整理事業	区画整理組合	■	■	■	■	■
宮代通り線(姫宮工区)	まちづくり建設課	■	■			
春日部久喜線 (町道第12号線) (H30まで)			■	■	■	■
宮代通り線(道仏工区) (H30まで)						■
新橋通り線	埼玉県へ要望中					
町道第807号線	まちづくり建設課	■	■			
上水道事業(+H28~29)		■	■			
下水道事業(+H28~29)		■	■	■		
公園整備事業			■	■	■	■

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

宅地の利用開始 ▶▶▶ 100%

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について

平成22年度 45% ▶▶▶ 平成27年度 60%

東武動物公園駅西口周辺整備事業 [東武動物公園駅周辺整備事業]

都市整備担当
内線 341

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
458,826,000	309,288,989	69,975,000	0	94,500,000	0	144,813,989

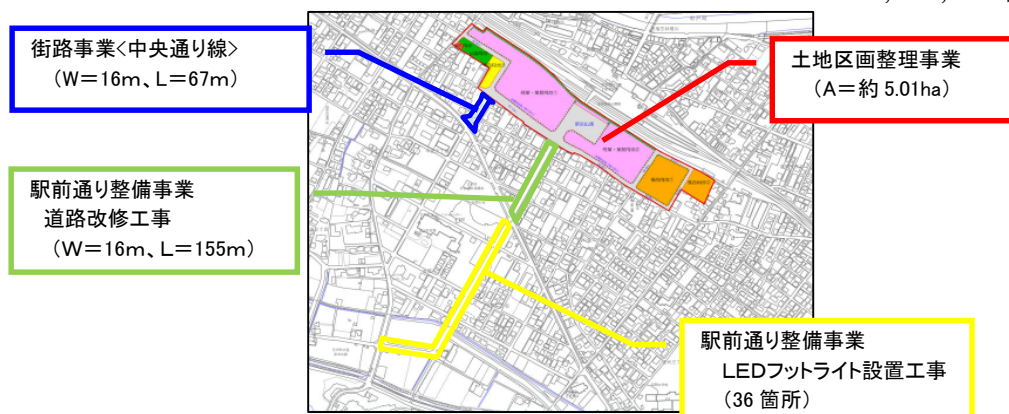
※27年度予算のうち、114,968,000円を28年度へ繰り越しています。

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

東武動物公園駅西口整備の早期完成に向けて、都市計画道路中央通り線の用地確保を進めるとともに、駅前通りにおいて、道路改修工事及びLEDフットライト設置工事を行い、駅前通りをリニューアルしました。

<実施内容>

- 土地区画整理事業 7,891,508円
換地処分により事業が完了しました。
換地処分：平成28年2月19日
- 街路事業 247,702,785円
町施行による中央通り線に係る地権者との個別交渉等を行いました。
契約3件 用地取得918.08㎡ 物件補償3件
- 駅前通り整備事業 52,047,360円
道路改修工事及びLEDフットライト設置工事を行いました。
- 駅前広場等の管理 1,647,336円



★ 前期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅西口地区では、東武鉄道杉戸工場跡地の土地利用転換に合わせて、土地区画整理事業を実施するとともに、東武動物公園駅西口駅前通り線や中央通り線を整備し、商業の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
整備手法・エリア等の検討	まちづくり建設課	■				
測量、設計、換地計画等	UR都市機構	■	■	■		
整地、道路築造、補償等	東武鉄道(株)		■	■	■	■
工場建屋の解体撤去等	東武鉄道(株)	■	■	■		

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上：「市街地」について

平成22年度 45% ▶▶▶ 平成27年度 60%

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
60,580,000	31,681	0	0	0	0	31,681

※27年度予算のうち、40,000,000円を28年度へ繰り越しています。

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

東武動物公園駅東口整備の早期実現に向けて、関係地権者等の事業に対する意向を確認するとともに、埼玉県及び杉戸町と事業実施に向けた関係機関協議を進めました。

<実施内容>

■まち・道づくり協議会を1回開催するとともに、埼玉県及び杉戸町との個別並びに合同の事業調整会議を計12回開催し、事業実現化に向けた今後の進め方を検討しました。

■事業実施に向けての合意形成を図るため、関係地権者等を個別訪問し、事業に対する意向を確認しました。



★ 前期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅東口地区では、地元協議会が主体となって整備エリアや整備手法等の検討を進め、駅前広場の整備や東武動物公園駅東口通り線沿線の商店街の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。また、検討に当たっては、埼玉県(杉戸県土整備事務所)及び杉戸町と連携・協力し、一体的なまちづくりを目指します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
駅前広場の都市計画決定	まちづくり建設課 埼玉県	■				
道路、橋梁の調査設計等	埼玉県	■	■	■		
事業計画策定、調査設計	まちづくり建設課 埼玉県		■	■	■	
事業合意、事業認可手続き	地元協議会			■	■	■

前期実行計画の成果目標(平成27年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について

平成22年度 45% ▶▶▶ 平成27年度 60%

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

和戸駅西側地区においては、少子高齢化による人口減少社会を迎え、宮代町が属する圏央道地区は住居系での市街化区域の拡大は認めないという県の方針が出されました。これを受け、今後のまちづくりについて権利者と意見交換を行いました。市街化調整区域での住居系開発の可能性について、住居系以外も含め調査・研究していくことにしました。

<実施内容>

■地権者を対象とした意見交換会を12月18日に開催し、地区の現状や課題について意見交換するとともに、埼玉県の方針を説明しました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

駅に隣接する和戸駅周辺及び姫宮駅周辺地区は、開発ポテンシャルが相対的に高いことから、住民合意のもと、土地区画整理事業を前提とした新住宅地を整備します。なお、実施に当たっては事業の採算性についても十分な調査及び研究を行います。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
意向調査	まちづくり建設課					
検討組織の設立 基本計画策定	まちづくり建設課 権利者					
現況測量、権利調査	まちづくり建設課					
地区界測量、基本設計	地元検討組織					

前期実行計画の成果目標(平成27年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について

平成22年度 45% ▶▶▶ 平成27年度 60%

27 年度予算 (円)	27 年度決算 (円)	27 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,000	0	0	0	0	0	0

◎ 平成 27 年度の事業実績 (成果)

自己の店舗開店に向け、町の各種イベント等でチャレンジショップとして模擬店を出店した方が、町内に食堂を開店しました。

商工観光担当と連携し、店舗開店までの相談、支援を実施しました。

<実施内容>

■ 店舗開店の相談・支援の実施

チャレンジした 1 組に対し、出店に向けた相談を行いました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

宮代産の食材を活用する地域循環型産業（食堂、加工品販売）を創出育成するとともに、「空き店舗活用助成制度」を活用し中心商業地（東武動物公園駅周辺）での起業を支援していきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
美味田舎料理、 創作料理コンテスト実施	企画財政課					
宮代料理の会活動 (設立、活動支援)						
地産地消の店運動の展開 (3年間)						
空店舗活用助成制度制定	産業観光課					

前期実行計画の成果目標 (平成 27 年度)

地産地消食堂を開店 ▶▶▶ 2 店舗

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

当事業については、障がい者のはたらくを広げる研究会(縁座の会)の主旨を継承し、障がいのある方が1人でも多く、その人らしく生き生きと働くことができるよう雇用の場を確保すること、また、そこで働く障がいのある方への支援者や応援者を増やし、障がいがあっても、安心して地域で暮らすことができるよう、様々なつながりを大切にしながら事業実施に向けて関係機関等と調整をしました。

<実施内容>

■就労継続支援A型事業所については、平成26年1月1日付けで「MINT」、平成26年5月1日付けで「あかりワークス国納」が開設され、就労継続支援A型事業所での雇用枠20名の確保は完了しています。

■業務確保の支援については、障害者就労施設等の受注の機会を確保するため、障害者優先調達推進法による町の調達方針を定め、障害者就労施設等に、物品や役務の発注を行いました。

■農業業務関係業務については、町福祉作業所において、新しい村からバジルペースト製造の一部作業を受注し、農業関係業務を行いました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

農業や商工業など様々な分野で障がい者の雇用創出に取り組み、障がい者がいきいきと働き続けることができる宮代型(地域循環型)産業を創出していきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
就労継続支援A型事業の実施に向けての調整	福祉課		▶			
事業者選定、調整	福祉課		▶			
就労希望者の募集	事業所		▶	▶	▶	▶
スタートアップ助成制度の創設	福祉課		▶			
業務確保の支援	福祉課		▶	▶	▶	▶
地域循環を目指した農業業務関係調整	事業所				▶	▶
A型事業所立ち上げ	事業所				▶	▶

※就労継続支援A型事業所：障害者自立支援法に基づき障がい者を雇用する事業所

前期実行計画の成果目標 (平成27年度)

就労継続支援A型事業所での雇用 ▶▶▶ 20名

宮代町農業の6次化推進事業 [明日の農業担い手支援事業]

農業振興担当
内線 262

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,000,000	1,499,580	0	0	0	0	1,499,580

※27年度予算のうち、1,500,000円を28年度へ繰り越しています。

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

農業の6次化の担い手となる農業者等との連携のもと、6次化体験イベントを実施し、申し込みをされた親子等に、紫いもやくわいなどの収穫体験やマフィン作り、餅つきを体験していただきました。

また、紫いもを活用し宮代高校とも連携した紫いもマフィンを、町内の和洋菓子店等の協力によりオリジナルアレンジを加え販売し、宮フィンをPRしました。さらに、ふるさと納税返礼品に町内産のはちみつとはちみつクッキーの商品を追加しました。

<実施内容>

■明日の農業担い手支援6次化推進事業補助制度の周知

6月に開催した農家組合長会議で補助制度の周知を行いました。

■宮代高校との連携

農体験イベントにおいて、宮代高校料理研究部の高校生が参加者とともに宮フィンの作りを実演するとともに、農クイズを作成し宮フィンPRを行いました。

■PRイベント等の開催

9月に開催された、トウブコフェスティバルに参加し6次化商品の販売をしました。

農体験イベントは、あぐりねっとみやしろ、宮代高校の協力により「親子で紫いも大収穫」及び農工房奈味の協力により「お正月準備・くわい収穫とお餅づくり」を開催しました。

また、宮フィンPRとして、町内の和洋菓子店等の協力によりオリジナルアレンジを加えた宮フィンの販売をしました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
基本戦略の構築 既存制度の見直し	産業観光課		■			
宮代町農産物加工所設置 補助金の創設				■	■	■
・研究委員会の設置 ・加工素材の選定 ・宮代町農産物加工 実験センター構想策定 ・担い手募集方法決定						■

前期実行計画の成果目標(平成27年度)

民間(農家等)加工施設の設置 ▶▶▶ 2件

宮代の地域ブランド商品のシード(種)育成 ▶▶▶ 1品目

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,726,000	6,604,067	0	1,295,000	0	53,050	5,256,017

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

農業担い手塾において新たな研修生の募集を行い、第6期生(1人)の受入れを決定し、平成28年4月からの実践研修開始に向けた支援体制の整備(農業技術支援農家及び生産基盤支援農家並びに受入研修圃場の確保等)を行うとともに、研修期間の満了に伴う第3期生(1人)の研修修了認定を行い、平成28年4月から独立営農を開始しました。

また、「明日の農業担い手支援対策事業補助金」の活用を促進し、担い手農家による農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行いました。

さらに、耕作放棄地再生事業を活用して、7,379 m²の遊休農地を作付可能な水田に再生し、担い手農家による営農再開を支援しました。

<実施内容>

■農業担い手塾での塾生の受入れ

平成28年1月に新たな塾生の募集を行い、入塾審査を経て1人を第6期生として受け入れ、平成28年4月から実践研修を開始しました。

■農業担い手塾塾生の自立支援

第3期生(1人)の研修修了認定を行うとともに、町農業委員会において新規就農者として認定され、平成28年4月から独立営農を開始しました。

■新規就農里親制度の実施

平成28年4月から実践研修を開始した第6期生に対する里親農家(農業技術支援農家及び生産基盤支援農家)を2人確保しました。また、研修修了認定を受け、独立営農を開始した第3期生に対する就農後の耕作農地や営農拠点となる生産基盤の確保を支援し、里親農家(生産基盤支援農家)を3件確保しました。

■稲作講座の実施

稲作農家の後継者で米づくり経験が少ない方やこれから専業で米づくりを行っていく方を対象として、平成28年3月から全3回の稲作講座を開講し、14人が受講しました。

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(農業機械及び栽培施設等に対する補助)の交付補助事業の活用を周知・提案した結果、4件の補助申請がありました。

















- ①水田農業担い手支援事業 1件(乗用田植機)
- ②園芸・果樹生産担い手支援事業 農業機械1件(野菜収穫機) 栽培施設1件(多目的防災網)
- ③営農環境保全担い手支援事業 1件(フレールモア)

■農地流動化マッチング支援の実施

後継者のいない農家や病気等で農作業を継続できなくなった農家からの農地の貸借について、宮代町人・農地プランに位置付けられた担い手経営体に、次期作(28年産)に向けた農地の貸借手続を支援しました。さらに、町地域農業再生協議会が実施した耕作放棄地再生事業により、営農可能な農地となった水田(字山崎地内864 m²、大字東条原地内1,471 m²、大字西条原地内3,874 m²、大字国納1,170 m²)を、同プランの担い手経営体への橋渡しを行いました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保、育成していきます。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
地域支援農家制度 (里親制度)の確立	産業観光課					
地域支援農家制度登録募集						
高付加価値型農業生産 補助金制度の整備						
農地流動化 マッチング支援の実施						
農業機械のリサイクル& リユースシステムの構築						
参入企業受入マニュアル策 定(県との連携)						
参入企業誘致PR開始						

前期実行計画の成果目標 (平成 27 年度)

新規就農者の確保 ▶▶▶ 15 名 (5 年間)

地域支援農家の確保 ▶▶▶ 5 軒 (5 年間)

宮代町農業生産基盤整備推進事業

農業振興担当
内線 262

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,600,000	4,940,811	0	1,539,000	0	0	3,401,811

◎ 平成27年度の事業実績 (成果)

農業用排水路の整備・改修を行い、営農環境の改善を図るとともに、地域の担い手農業者による簡易な生産基盤整備に対する取り組みを支援しました。

<実施内容>

■用排水路の整備

県補助事業を活用した宇山崎地内の水路（総延長 130m）の改修工事について、業者選定を行い、土水路からコンクリートフリーム（B400×H400）への整備工事を実施しました。

整備前



整備後



■小規模農地生産基盤整備事業の推進

農業者自らが実施する営農環境の改善への取組を支援するため、補助事業の活用を呼びかけた結果、27年度では6件の申請がありました。

- ・水田区画拡大事業（コンクリート畦畔除去を伴うもの） 1件
- ・水田区画拡大事業（コンクリート畦畔除去を伴わないもの） 2件
- ・暗渠排水整備事業（暗渠排水施設の新設） 2件
- ・用排水路維持管理事業（用排水路の浚渫作業） 1件

★ 前期実行計画の目標とその工程

地権者の合意が得られ、かつ投資効果の大きいところから基盤整備に取り組んでいきます。また、合わせて特定の担い手への農地集積化を推進し、農作業環境の向上を目指します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
小規模農地基盤整備事業 補助金交付要綱の制定	産業観光課					
・集落営農に関する調査研究 (推進計画の策定) ・基盤整備手法の研究 (方針の策定) ・農家意向調査の実施						
・農業関係機関及び 集落説明会の実施 ・希望地区の募集 (基盤整備、集落営農) ・地区勉強会の開催 (地区推進体制の構築)						
実施に向けた地区での話し合い						

前期実行計画の成果目標（平成 27 年度）

モデルとなる集落営農及び基盤整備地区の選定 ▶▶▶ 1 か所

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
649,000	257,977	0	0	0	0	257,977

◎ 平成27年度の事業実績(成果)

「宮代町公共施設等総合管理計画」の策定に着手しました。

小中学校再編計画では、町教育委員会としての適正配置に関する基本方針をまとめた後、地域ワークショップや教育フォーラムを経て、「宮代町立小中学校適正配置計画(H28.3)」を策定しました。

<実施内容>

■宮代町公共施設等総合管理計画

「宮代町公共施設等総合管理計画」策定に向けて、これまでの公共施設等に対する町の取り組みを整理し、保有するすべての公共施設等の現状を調査しました。

■地域ワークショップ「学校をつくろう」

- ・無作為抽出された地域住民の皆さんから「理想の学校」に対する意見やアイデアをいただきました。

■教育フォーラム2016

基調講演「人口減少社会の学校づくり」(文教大学 葉養正明教授)と地域ワークショップで提案のあった「学校像」の報告に基づき、参加者と教育委員との交流、意見交換を行いました。

■「宮代町立小中学校適正配置計画」の策定

これまで実施した「意識調査」や「審議会答申」などを踏まえてまとめた「宮代町教育委員会基本方針」に基づき、「宮代町立小中学校適正配置計画」を策定しました。

★ 前期実行計画の目標とその工程

近い将来に訪れる更新時期を前にして、人口減少、少子高齢化が進んでおり規模の面からも、財政負担の面からも現状と同様のフレームでの施設更新は適切ではありません。次代のニーズ、行政需要に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図ることで持続可能な行政運営を目指します。

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
公共施設マネージメント計画策定	企画財政課	■				
施設長寿命化計画策定 ・進修館 ・笠原小学校	企画財政課 教育推進課	■	■	■	■	
小中学校再編計画	教育推進課		■	■	■	
借地解消(買取)	企画財政課		■	■	■	■
施設機能転換検討 ・ふれ愛センター ・いきがい活動センター	企画財政課 福祉課 教育推進課		■	■	■	

前期実行計画の成果目標(平成27年度)

施設機能転換による管理運営経費の削減 ▶▶▶ 7,000万円(年間)

議 会 事 務 局

■ 本年度の成果

宮代町の定例会は、条例で年4回と定められており毎年3月、6月、9月及び12月に招集されます。この他、必要がある場合において、特定の付議事件を審議するために招集される臨時会があります。開かれた議会とするために、議案概要、一般質問の要旨などを傍聴者に配布し、わかりやすい運営に努めるとともに、特定の事件については、特別委員会を設置し、調査を行いました。

また、5月16日と11月14日に図書館ホールにおいて、「町民と議員との議会懇談会」を実施しました。

■ 本年度の主要事業

議会運営事業	-----	68
会議録調製事業	-----	68

議会運営事業

[議会事務局]

決算書 P 46

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
78,281,000	78,121,797	0	0	0	0	78,121,797

[主な実施内容]

■会議の運営

定例会 会：年4回（6月、9月、12月、3月）

臨時会 会：年1回（6月）

常任委員会：総務文教委員会 年8回、福祉産業委員会 年5回
議会広報委員会 年22回

議会運営委員会：年15回

特別委員会：決算特別委員会 年4回、

■審議案件

予算29件、条例30件、決算7件、人事案件21件、専決処分4件、選挙5件、
その他13件、意見書1件、請願3件

[成 果]

宮代町議会基本条例及び宮代町議会議員政治倫理条例の施行から4年経過し、議会の活性化と更なる機能強化のため、議会運営委員会にて条例の検証と見直し案の検討を行い、議員議案による条例の一部改正を行いました。

会議録調製事業

[議会事務局]

決算書 P 48

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,964,000	1,963,008	0	0	0	0	1,963,008

[主な実施内容]

■会議録作成

定例会 1,365,984円

臨時会 22,032円

決算特別委員会 315,792円

■会議録検索システムデータ化

[成 果]

会議録検索システムを活用して、町ホームページにおいて定例会の会議録を公開しました。
また、情報公開コーナーと町立図書館にも会議録を配布し、閲覧を可能としました。

総 務 課

■ 本年度の成果

広報の分野では、「広報みやしろ」や町ホームページ「電腦みやしろ」に加え、「ツイッター」を活用することで、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民の皆様に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供するよう努めました。その結果、町ホームページのアクセス件数が前年度比8万件増の約58万件、累計約472万件に達しました。

前期実行計画に掲げた市民の活動をつなぐインターネット放送局では、「広報みやしろ」との連動を図ることにより、情報発信の相乗効果が得られました。また、町行事の告知動画に加え、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標の50本を上回る84本の動画を作成することができました。

人権・平和に関する分野では、戦争の悲惨さ、平和の尊さを見つめ直し、世界の恒久平和を願う心を次世代に伝えるため、町内の小中学生が参加した朗読劇「私たちと原爆」を開催したほか、原爆に関する写真展示を行いました。また、男女共同参画社会の推進のための機関紙の発行やセミナーを開催しました。

国際交流では、国際交流みやしろと町との協働により恒例となった「国際交流のつどい」を開催し、外国人と町民等合わせて160人が参加し、相互理解を深めました。

■ 平成27年度前期実行計画

市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	36
人権尊重平和事業	40

■ 本年度の主要事業

人権・平和推進事業	70
顧問弁護士委託事業	71
男女共同参画社会推進事業	72
職員研修事業	73
広聴・広報事業	74

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,459,000	2,096,240	17,000	400,000	0	0	1,679,240

[主な実施内容]

■町民相談の実施 75,600円

町民の身近な相談窓口として、町民相談を実施しました。

実施日：毎月第2月曜日 場所：進修館和室

年間相談件数：15件

■朗読劇「私たちと原爆」の開催 73,740円

被爆の体験を通じて、戦争の恐ろしさや悲惨さを語り伝えるため、「私たちと原爆」を上演する会と共催で町内小中学生の参加により朗読劇を上演しました。また、原爆写真展も行いました。

朗読劇開催日：平成27年7月25日(土) 場所：町立図書館ホール

入場者数：約130人

写真展開催期間：平成27年7月17日(金)～8月11日(火)

場所：町立図書館ロビー

■人権推進対策事業

埼玉12市町の連携・協議のもと各種事業を開催し、その中でも「埼玉人権を考えるつどい」では、春日部市文化会館にて当日参加人数約5千人、埼玉12市町の児童生徒約10万人のメッセージカードをはじめ、メッセージ入り行灯やメッセージ看板、会場内の表示物や会場内外を花で彩るメッセージプランターなど間接的な参加協力を得ながら開催しました。地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図りました。

また、町民一人ひとりの人権意識を高め、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見の解消を図るため、研修会・啓発活動を実施しました。

①人権啓発活動(講演会)

テーマ：ネットいじめ 講師：安川雅史氏(全国webカウンセリング協議会理事長)

実施日：平成27年12月4日(金) 場所：進修館大ホール 参加者：約50人

②人権問題合同研修会

テーマ：「人権の現状と課題」 講師：水島輝彦氏

実施日：平成28年1月29日(金) 場所：進修館大ホール 参加者：約90人

■申請者や証明書などの性別(男女)欄の見直し

「性同一性障がい」の方々の心情及び人権配慮の観点から、町申請書・証明書等の性別(男女)欄について見直しを行い、法令で定められている等の特別の場合を除き、性別(男女)欄を廃止しました。

[成果]

町民相談では、町民一人ひとりに対する悩みごとや心配ごとの解決を行いました。また、平和事業では、朗読劇を開催し平和の重要性を伝え、さらに人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,815,000	1,814,400	0	0	0	0	1,814,400

【主な実施内容】

■法律相談の実施

町民の法律問題の解決を図るため、毎月第2月曜日に法律相談を実施しました。

・利用状況

(単位 件)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
町民の相談	92	3	89	74
町の相談	13	6	7	4
合 計	105	9	96	78

■法律問題職員研修会

顧問弁護士による法律問題についての職員研修会を実施しました。

研修名：最低限知っておきたい相続の知識

実施日：平成28年2月10日(水)

場 所：宮代町役場202会議室 参加者数 20人

【成 果】

法律相談では、法の専門家である弁護士により、町民の悩みごとや心配ごとの解決に役立てるためのアドバイスを行いました。

また、職員研修では顧問弁護士から、行政に携わる職員が対応する様々な場面において注意すべき点について講義いただき、職員の意識向上を図りました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
267,000	83,018	0	0	0	0	83,018

[主な実施内容]

■男女共同参画社会推進会議の運営(4回開催)

4人の市民メンバーで男女共同参画セミナーの企画・実施及び男女共同参画推進情報誌の発行を行いました。

■男女共同参画セミナーの実施

テーマ：家庭で出来る&子育て家庭の防災対策

講師：田中緑氏(埼玉県防災士会)

実施日：平成28年2月20日(土) 場所：進修館小ホール 参加者：35人

■情報誌「ふらふーぷ」の発行

■一時保育の実施

男女共同参画社会の実現のため、子育て世代の方々が審議会等に参加しやすい環境整備のため一時保育を実施しました。

1回 2人(男1人 女1人)

[成 果]

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

セミナーでは、東日本大震災から5年、平成27年9月関東・東北豪雨の災害を機に、『防災』をテーマにいつ来るか分からない災害に対して日々の生活の中で無理せず出来る備えについて改めて学ぶことができました。

また、女性に対する暴力をなくす運動であるパープルリボンキャンペーンを埼玉県と共催で行うと共に、ドメスティックバイオレンスのパネルを展示し、啓発を行いました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
976,000	702,703	0	0	0	0	702,703

〔主な実施内容〕

■自主研修 10,000円

業務に必要な公的資格を取得したことに対し、職員1人に援助金を支給しました。

取得資格 介護支援専門員(ケアマネジャー)

■内部研修

町独自の研修として階層別研修を実施しました。

新採用職員研修：前期11科目4人、後期11科目4人

女性のキャリアデザインに関する講座：50人

■共同研修 497,240円

近隣3市(久喜市・蓮田市・白岡市)と共同で階層別、科目別研修を実施しました。

階層別研修：初級職員研修・中級職員研修・上級職員研修・係長実践研修・管理職研修

科目別研修：応対能力養成研修・法制執務研修・民法研修・マネジメント研修

受講者数：延べ22人

■派遣研修 50,050円

彩の国さいたま人づくり広域連合やその他研修機関の実施する階層別、科目別研修へ参加をしました。

彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修：17科目延べ40人

その他派遣研修：市町村職員中央研修所 主催

「管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策」 1人

「地方公会計制度」 1人

「障がい者福祉政策」 1人

埼玉県総合技術センター 主催

「測量研修」 2人

「地質土質研修」 1人

〔成 果〕

各種研修を通じて、宮代町職員としての意識の向上を図るとともに、各専門分野における技術向上や公的資格の取得によって、より高いレベルでの業務遂行に寄与しました。

また、女性職員が能力を発揮し、キャリアアップなどの意識を高めるため、女性職員を対象に「女性職員のためのキャリアデザイン研修」を実施し、一般行政職、専門職合わせて50人(全女性職員79人の約63.3%)が参加しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,768,000	4,547,425	690,000	0	0	0	3,857,425

※27年度予算のうち5,200,000円を28年度へ繰り越しています。

[主な実施内容]

■「広報みやしろ」の編集発行 毎月発行(年間12回)

- ・発行部数 12,500部×12ヵ月=150,000部
- ・広報サポーターとの連携

市民参加の広報紙づくりを目的として、広報サポーターを公募し、町内各地域の情報や話題の提供を受け、紙面の充実を図りました。

■町公式ホームページ「電腦みやしろ」の情報の更新

行政トピックスや身近な話題などの最新情報を定期的に発信しました。また、「ツイッター」を活用し、ホームページ等の新着情報を随時発信しました。

■「町長への手紙」

広報みやしろ5月号に様式を掲載して配布し、55件の提案やご意見をいただきました。

分野	件数	分野	件数
町政方針	4件	産業観光	6件
環境	4件	道路・都市計画・水道	12件
交通安全	0件	学校教育	3件
防犯・防災	0件	生涯学習	8件
福祉	6件	職員関係	1件
保険・健康	2件	その他	9件

■有料広告制度の運用

「広報みやしろ」及び「電腦みやしろ」の有料広告制度により、60万円の広告収入を得ることができました。

[成 果]

「広報みやしろ」や「電腦みやしろ」を通し、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供することができ、「電腦みやしろ」においては、平成27年度のアクセス件数が約58万件(前年度比8万件の増加)、累計約472万件に達しました。

一方、町民の声を町政に反映させる「町長への手紙」による提案のうち、すぐに改善できる事案は、速やかに対処しました。また、「広報みやしろ」「電腦みやしろ」への有料広告により町収入の確保を図りました。

また、インターネット放送局開局事業の取り組みを、町ホームページだけではなく、町広報紙でも取り上げ、情報発信の相乗効果を図ることができました。

企 画 財 政 課

■ 本年度の成果

平成27年度は、第4次総合計画前期実行計画の最終年度となりましたが、計画に掲げられた事業を着実に進めるとともに、半年ごとの進捗よく状況を広報、インターネットで公表しました。また、「公共施設マネジメント計画」に基づき公共施設の再編の一環として、平成27年5月末に「ふれ愛センター」を廃止するとともに、新たに役場庁舎1階に子育て支援施設「子育てひろば」を設置しました。

ふるさと納税制度では、町の事業をPRするとともに巨峰など町の特産品をお礼の品とし、全国から昨年度の2倍を超える9,390人の方から約1億1,789万円の寄付をいただき、特色あるまちづくりを進めることができました。

便利バスが走る事業では、平成25年度の運行見直しから毎年度利用者が増加しており、平成27年度も昨年度に比べ23%増の42,259人の方にご利用いただきました。

IT化の推進に関する分野では、番号制度の施行に向け補助金を活用しシステム改修を行い、あわせて関連する条例や規則の制定を行いました。

統計分野では、5年に一度の国勢調査が実施され、速報値による町の人口は、前回調査に比べ218人増の33,859人となりました。

■ 平成27年度前期実行計画

便利バスが走る事業	-----	38
みやしろ定住促進作戦	-----	50
地産地消食堂開店支援事業	-----	59
公共施設再編第1期計画	-----	66

■ 本年度の主要事業

政策調整事業	-----	76
改革推進事業	-----	78
便利バスが走る事業	-----	79
庁舎等管理事業	-----	80
OA管理事業	-----	81
統計調査事業	-----	82

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
159,113,000	146,917,588	8,600,000	39,800,000	0	0	98,517,588

※27年度予算のうち、1,250,000円を28年度へ繰り越しています。

【主な実施内容】

■宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付制度（ふるさと納税） 58,042,799円

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、にぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付を募りました。また、寄付をいただいた方にお贈りする「ふるさと特産品」を提供していただける事業者を募り、お礼としてお贈りしました。

いただいた寄付金は寄付者から指定いただいた各事業で活用させていただきます。

・いただいた寄付の概要（使途別）

(単位 円)

分野	寄付金額	分野	寄付金額
農のあるまちづくりに関する事業	15,566,000	観光や町のPRに関する事業	3,519,500
子どもたちの未来に関する事業	44,081,500	川のまるごと再生プロジェクト	410,000
市民活動支援に関する事業	1,600,000	みやしろにぎわいプロジェクト	6,459,075
宮代の桜を大きく育てていく事業	3,730,000	みやしろ桜イルミネーション	922,000
宮代の歴史文化を後世に伝える事業	2,175,770	その他まちづくり全般	39,427,195
		合計	117,891,040

・いただいた寄付の概要（特産品別）

(単位 件、円)

特産品	件数	寄付金額	特産品	件数	寄付金額
みやしろ特産・巨峰3kgセット	2,396	24,456,500	魔法のバジルペーストとジャムセット	80	800,000
宮代産特別栽培米「彩のかがやき」15kg	1,452	15,980,000	ハチミツとクッキーセット	74	390,000
宮代産米コシヒカリ「村そだち」10kg	1,397	15,134,575	野菜クッキーセット	59	700,000
お米のカステラ こめていらセット	737	7,649,000	巨峰ゼリー&いちじくゼリーセット	34	340,000
代々伝わる農家の素朴な切り餅セット	606	3,213,000	特別栽培米コシヒカリ「みやしろっ子」15kg	32	320,000
東武動物公園「入場券+のりもの券10枚綴り」(ペア)	593	6,593,000	さをり織りありがとうセット	14	140,000
東武動物公園 ワンデーパスペアチケット	519	12,101,000	みやしろ四季の和菓子セット	14	140,000
季節のおいしいものセット<年4回>	253	12,795,000	酒米五百万石セット	7	75,000
にぎわい煎餅セット	196	2,170,000	みやしろまんじゅうセット	7	70,000
純米吟醸 宮代そだち	183	1,900,000	齋藤甲馬と宮代<書籍>	8	16,000
お手軽手焼き煎餅キット	155	802,000	郷土資料館発行書籍	206	139,770
「ご当地商品券 ありがとう券」	117	5,550,000	2つ以上の特産品を希望	135	4,036,000
みやしろ飲み比べセット(わいん・日本酒)	94	950,000	特産品希望なし	22	1,430,195
			合計	9,390	117,891,040

[成 果]

寄付制度や書籍の販売を通じ、宮代町や特産品を広く町内外へPRするとともに、町の取り組みについて広く賛同を募り、町収入の上積みを図りました。

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
寄 付 人 数 (人)	9,390	4,928	4,462	2,209
特産品送付件数 (件)	9,368	5,064	4,304	2,122
寄 付 金 額 (円)	117,891,040	69,697,650	48,193,390	24,906,749

■第4次宮代町総合計画後期実行計画策定

・総合計画審議会を開催し、第4次宮代町総合計画前期実行計画(平成23年度から平成27年度)の検証と後期実行計画(平成28年度から平成32年度)の策定について審議を行い意見書をいただきました。また、計画案に対するパブリックコメントを実施し後期実行計画を策定しました。

[成 果]

第4次総合計画後期実行計画を策定し、22の事業について平成32年度までの工程表を作成したことにより、計画的なまちづくりを推進する体制を整えることができました。

■和戸駅バリアフリー工事負担金

73,443,000円

- ・東武鉄道(株)が事業主体となり、東武伊勢崎線和戸駅の改札口・ホーム間のエレベーター新設工事及び障がい者対応型トイレ新設工事を行いました。
- ・負担割合 東武鉄道(株)1/3・国1/3・県1/6・町1/6

[成 果]

線路をまたぐ通路が新設され、改札口近くとホームにエレベーター(11人乗)が設置されたことにより、ベビーカーや車いすでも利用しやすい環境となりました。

また、トイレも障がい者対応型多目的トイレに改修され、どなたにも優しい駅となりました。

■宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮代町人口ビジョン作成

8,663,479円

・国の「まち・ひと・しごと創生法」が2014年に制定され、すべての都道府県及び市町村においては、国の長期ビジョンと国の総合戦略を勘案した「地方版総合戦略」及び「地方人口ビジョン」の策定が求められています。

町では、国の基本目標に対応する4つの基本目標を位置づけた町の総合戦略と町の人口の将来展望として人口ビジョンを策定しました。

[成 果]

町の人口の将来展望を実現するため、4つの基本計画に基づく総合戦略(計画期間:平成27年度から平成31年度)を策定し、PDCAサイクルに基づく推進体制が整いました。

■東武動物公園駅内方線付き点状ブロック設置工事負担金

6,333,000 円

- ・東武鉄道(株)が事業主体となり、東武伊勢崎線・日光線東武動物公園駅に上下2面4線(2、3、4、5番ホーム)に内方線付き点状ブロックを設置する工事を行いました。
- ・負担割合 東武鉄道(株)1/3・国1/3・宮代町1/6・杉戸町1/6

[成 果]

内方線付き点状ブロックは、移動の方向を示す「誘導ブロック(線状ブロック)」と、注意喚起・警告を促す「警告ブロック(点状ブロック)」の2種類で構成され、視覚障がい者がホームの内側と外側が区別できるようになっており、線路への転落防止策となりました。

改革推進事業

[政策担当]

決算書 P64

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
167,000	156,100	0	0	0	0	156,100

[主な実施内容]

■指定管理者制度の導入

民間企業等が持つ専門性やノウハウ、組織力等により住民サービスの向上や経費の削減を図ることが期待できる施設について、平成18年度から順次この制度を導入しています。

平成27年度は、既に導入している施設のうち、年度末に指定管理期間満了を迎える施設について指定管理者候補者選定委員会を開催しました。

[成 果]

指定管理者の候補者選定にあたり、学識経験者及び公募等による市民、町職員により構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、次のとおりの結果となりました。

- ・町立図書館 …………… 株式会社 図書館流通センター
- ・公設宮代福祉医療センター「六花」 …………… 公益社団法人 地域医療振興センター
- ・福祉作業所「ひまわりの家・すだちの家」 …………… 社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会
- ・福祉交流センター「陽だまりサロン」 …………… 特定非営利活動法人 きらりびとみやしろ
- ・新しい村 …………… 候補者なし

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,316,000	11,486,380	0	0	0	48,000	11,438,380

[主な実施内容]

子どもや高齢者など、交通弱者の方の交通手段を確保すること、町内の公共施設を利用する方の便宜を図ることを目的として、便利バスを運行しました。

■便利バスの運行

年末年始を除く毎日、便利バスを運行しました。(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
乗車人数	42,259	7,882	34,377	24,830

■便利バス委託料

委託契約額から運賃収入・広告収入を差し引いた額を委託料として支払いました。(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
契 約 額	14,256,000	0	14,256,000	13,356,000
運 賃 収 入 等	2,769,620	508,430	2,261,190	1,571,050
委 託 料	11,486,380	△508,430	11,994,810	11,784,950

P38 『便利バスが走る事業』参照

[成 果]

平成27年度の利用者数は前年度比7,882人(22.9%)増の42,259人となっており、子どもや高齢者など、交通弱者に対する移動手段を確保し、社会生活の利便性の向上を図ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
86,019,000	84,584,200	0	0	0	790,273	83,793,927

[主な実施内容]

■ 庁舎管理

(単位 円)

主な内容	金額
役場庁舎総合管理業務委託	22,459,680
役場庁舎機械警備システム借上料	317,520

■ 光熱水費

(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
電 気 料	6,435,769	▲815,016	7,250,785	7,626,467
上下水道使用料	937,978	112,615	825,363	820,397

[成 果]

庁舎等の修繕や改修工事を実施するなど適切な管理を行いました。また、電気料金の節約のため新電力会社（特定規模電気事業者）からの電気購入や電話料金の節約のためのひかり電話の導入、デジタル複合機（コピー及びプリンタ兼用機）の導入など、事務の効率化につながる快適な庁舎環境を確保しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
187,108,000	157,090,520	17,302,000	30,140,000	0	0	109,648,520

※27年度予算のうち、27,570,000円を28年度へ繰り越しています。

〔主な実施内容〕

■ O A 機器のリース等

リース等内容	主な内容	金額(円)
住民・税務・福祉情報システム機器	住基、税務、福祉情報の一元管理	45,308,484
財務会計システム機器	歳入歳出予算及び会計事務の一元管理	3,665,592
ネットワークシステム管理機器	庁内ネットワーク及びユーザーの一元管理	2,588,040
グループウェア賃貸借	メール、スケジュール管理、掲示板等の管理	1,511,868

■ 番号制度施行に向けた住・税・福祉等システム改修等

委託内容	主な内容	金額(円)
基幹システム改修等	住民記録、税務、福祉等基幹系システム改修等	18,395,640
番号制度システム整備負担金	中間サーバ負担金	5,586,000
番号制度カード関連事務委任交付金	カード発行事務負担金	9,245,000

■ 埼玉県町村情報システム共同化推進協議会への参画

クラウドシステムを採用して県内町村によるシステムの共同利用を目指した「埼玉県町村情報システム共同化推進協議会」への参画を継続、平成27年4月から運用を開始しました。

〔成 果〕

IT機器を適切に管理運用するとともに、延長保守サービスなどを活用しコストダウンを図るなど、町民サービスの向上と事務の効率化に努めました。

平成27年度は、番号制度（社会保障・税番号制度）の施行に向けて補助金を利用したシステム改修を行い、あわせて関連する条例や規則の制定、住民課で行っている個人番号カード交付事務に関する支援等を行いました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,336,000	13,645,405	0	13,526,840	0	0	118,565

〔主な実施内容〕

調査名	主な内容	金額(円)
平成27年国勢調査	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする調査。 5年ごとに実施 【調査対象】 町内全域(244区域) 【統計従事者】 指導員25人、調査員159人	13,584,932
学校基本調査	在学者数や教職員などの学校に関する基本的事項の調査。 毎年実施 小学校4校 中学校3校 幼稚園4園	12,280
平成28年経済センサス活動調査準備	5年ごとに行われる経済センサス活動調査の調査区及び調査員等の準備。 【調査区】 56 【統計従事者】 指導員2人、調査員15人	41,193

〔成 果〕

平成27年国勢調査が実施され、町では25人の指導員と159人の調査員により調査を行いました。調査結果については平成28年6月から順次公開される予定です。

住 民 課

■ 本年度の成果

戸籍住民基本台帳管理事業においては、関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、正確かつ迅速に各種証明書の発行を行いました。

また、旅券事務事業においても、円滑に旅券の申請・交付業務を行いました。

平成27年10月開始の個人番号制度の運用においては、当初システムの不具合などの混乱はありましたが、マイナンバーカードの交付など円滑な処理を行いました。

後期高齢者医療制度においては、被保険者の健康保持・増進を目的に、無料で受診できる健康診査事業を実施するとともに、総合検診（人間ドック等）受診にかかる費用の助成を行いました。

国民年金運営事業においては、通常受付業務に加え、無年金者・低年金の防止を図るため、過去5年間の未納保険料を納付できる制度が平成27年10月からスタートし、新たな受付を開始しました。

■ 本年度の主要事業

戸籍住民基本台帳管理事業	84
旅券事務事業	85
個人番号制度管理運営事業	86
後期高齢者健康診査事業	87
後期高齢者疾病予防事業	87

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,970,000	8,204,711	259,000	81,384	0	7,864,327	0

〔主な実施内容〕

■戸籍・住民基本台帳等の取扱件数

(1) 戸籍届出件数

(単位 件)

種 類	届 出		他市町村 から送付	計
	本籍人届出	非本籍人届出		
出 生	108	133	117	358
養 子 縁 組	26	1	17	44
養 子 離 縁	3	2	1	6
婚 姻	97	37	244	378
離 婚	58	3	35	96
死 亡	221	86	38	345
入 籍	62	4	27	93
転 籍	124	1	66	191
そ の 他	62	3	24	89
不 受 理 申 出	6	1	3	10
合 計	767	271	572	1,610

(2) 住民異動状況

(単位 人)

増 加 人 口				減 少 人 口				
種 類	男	女	計	種 類	男	女	計	
27 年 度	転 入	830	696	1,526	転 出	704	596	1,300
	出 生	120	115	235	死 亡	182	142	324
	その他	19	8	27	そ の 他	14	11	25
	計	969	819	1,788	計	900	749	1,649
比 較	転 入	△32	△15	△47	転 出	47	56	103
	出 生	14	5	19	死 亡	△23	△10	△33
	その他	13	1	14	そ の 他	△12	3	△9
	計	△5	△9	△14	計	12	49	61
26 年 度	転 入	862	711	1,573	転 出	657	540	1,197
	出 生	106	110	216	死 亡	205	152	357
	その他	6	7	13	そ の 他	26	8	34
	計	974	828	1,802	計	888	700	1,588

■戸籍・住民基本台帳等の証明発行件数

(1) 各種証明

(単位 件)

内 訳	有 料	無 料	計
戸 籍 謄 抄 本	6,692	1,285	7,977
戸 籍 証 明	115	315	430
戸 籍 の 附 票	407	716	1,123
住 民 票 の 写 し	16,191	1,025	17,216
住 記 証 明	609	0	609
住 民 台 帳 の 閲 覧	6	27	33
印 鑑 登 録 証 明 書	10,289	25	10,314
諸 証 明	332	31	363
臨 時 運 行 許 可 証	204	0	204
合 計	34,845	3,424	38,269

※住民票の写し、印鑑登録証明書の発行件数には、自動交付機での交付件数も含んでいます。

(2) 自動交付機

(単位 件)

内 訳	平 日	土曜・日曜・祝日	計
住 民 票 の 写 し	2,514	591	3,105
印 鑑 登 録 証 明 書	3,045	681	3,726
合 計	5,559	1,272	6,831

[成 果]

戸籍法及び住民基本台帳法その他関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳の適正な管理を行うとともに、印鑑登録、公的個人認証、住居表示、臨時運行許可並びに諸証明の発行などの各種業務を適正に行いました。

旅券事務事業

[戸籍住民担当]

決算書 P80

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,151,000	1,028,006	0	1,028,006	0	0	0

[主な実施内容]

平成26年10月より、当町においてパスポートの申請・交付を行っています。

■旅券の取扱件数

10年用	273件
5年用	248件

[成 果]

旅券法に基づくパスポートの申請受付、交付などの業務を適正に行いました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,593,000	1,517,427	0	1,442,000	0	0	75,427

[主な実施内容]

■マイナンバーカード交付

平成27年10月から運用が開始された個人番号制度について、専用窓口を設置し相談業務を行うとともに、通知カードの返戻分について交付を行いました。

また、平成28年1月からは、申請に基づくマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始しました。

・交付枚数（平成28年3月31日現在） 819枚

※参考 申請数 2,959件 交付通知書送付数 1,455件

[成 果]

番号法に基づく通知カード及びマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を適正に行いました。

後期高齢者健康診査事業

〔後期高齢者医療担当〕

決算書 P126

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,760,300	10,475,816	0	0	0	7,342,794	3,133,022

〔主な実施内容〕

後期高齢者医療制度加入者を対象として、無料で受診できる健康診査を個別健診及び集団健診により実施しました。

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
健康診査受診者	1,030	97	933	800

〔成 果〕

健康診査を実施することで、後期高齢者医療制度加入者の健康保持及び増進、疾病の早期発見を図りました。

後期高齢者疾病予防事業

〔後期高齢者医療担当〕

決算書 P126

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,289,000	1,288,559	0	0	0	984,375	304,184

〔主な実施内容〕

総合健診(人間ドック等)を受診した後期高齢者医療制度加入者を対象に、1件当たり25,000円を限度に補助金を交付しました。

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
総合健診受診者	56	17	39	32

〔成 果〕

補助金を交付することで、経済的な負担を軽減し、疾病の早期発見を図りました。

税 務 課

■ 本年度の成果

平成27年度は、平成27年度税制改正等を踏まえ、まちづくりの根幹をなす町税の適正な課税と公平な徴収に努めました。

町民税事業では、パソコンから手続が可能な電子申告(エルタックス)の推奨や確定申告の休日受付などにより、事務の効率化や申告しやすい環境整備に取り組みました。

固定資産税事業では、平成27年度は3年に1度の評価替えの基準年度として、課税客体となる土地や家屋の評価額の算定替え(評価替え)を実施しました。また、売買等に伴う土地情報の異動処理や新增築家屋の調査を実施しました。

徴収対策事業では、滞納事案に応じたきめ細かな納税相談を実施するとともに、新規滞納の発生を防止するため、文書や電話等による催告に早期に着手するとともに、生活状況や財産状況等について早い段階で着手し、給与や預金等の差押を積極的かつ厳正に実施しました。

納税推進事業では、いつでも・どこでも納付できる「コンビニエンスストア収納」や便利で安全な「口座振替」の利用促進に努めました。

また、窓口業務においては、来庁者の申出等に対し、親切・丁寧な対応に心がけることにより、住民サービスの向上に努めました。

税務行政の使命は、納税者の皆様の自発的な納税の履行を適正かつ円滑に実現することであり、納税者の皆様から理解と信頼を得ることが何よりも重要です。そのため、納税者の皆様が課税や徴収に不公平感を抱くことがないように、引き続き関係法令に基づき適正かつ公平な税務行政を推進してまいります。

■ 本年度の主要事業

町民税事業	90
固定資産税事業	92
徴収対策事業	93
納税推進事業	94

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
17,169,000	12,289,694	0	0	0	1,800	12,287,894

【主な実施内容】

■個人町民税の賦課の状況

町内に居住している個人等に対して、個人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
納税義務者数	16,720	180	16,540	16,468
所得割(特別徴収)	9,137	1,244	7,893	7,710
(普通徴収)	5,896	△1,118	7,014	7,172
(退職所得)	90	6	84	107
均等割のみ	1,597	48	1,549	1,479

■法人町民税の賦課の状況

町内に事業所等がある法人に対して、法人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
納税義務者数	517	△2	519	518

■軽自動車税の賦課の状況

軽自動車等の所有者に対して、軽自動車税の賦課を行いました。(単位 台)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
軽自動車登録数	9,355	132	9,223	8,929
第一種(50cc以下)	1,167	△52	1,219	1,249
第二種(90cc以下)	81	△2	83	80
第二種(125cc以下)	195	17	178	160
ミニカー	23	0	23	23
軽二輪	347	△2	349	334
軽四輪乗用(営業用)	1	0	1	4
軽四輪乗用(自家用)	4,947	210	4,737	4,454
軽四輪貨物(営業用)	60	△4	64	63
軽四輪貨物(自家用)	1,266	△8	1,274	1,272
小型特殊(農耕用)	877	△12	889	894
小型特殊(その他)	28	0	28	30
二輪の小型自動車	348	△15	363	353
ポータトレラー	15	0	15	13
新規登録	1,447	△13	1,460	1,547
廃車	1,236	△105	1,341	1,214
移転変更	357	△15	372	274

■町たばこ税の賦課の状況

町内で売り渡された紙巻たばこに対して、町たばこ税の賦課を行いました。(単位 本)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
売 渡 し 本 数	37,000,249	△902,319	37,902,568	39,892,612
旧 3 級 品 以 外	35,115,357	△904,431	36,019,788	38,045,372
日本たばこ産業	20,565,598	△718,650	21,284,248	22,598,112
TS ネットワーク	14,549,759	△185,781	14,735,540	15,447,260
そ の 他	0	0	0	0
旧 3 級 品	1,884,892	2,112	1,882,780	1,847,240
日本たばこ産業	1,884,892	2,112	1,882,780	1,847,240

■町県民税申告受付等の実施

適正かつ公平な賦課に向けて、町県民税申告や所得税確定申告等の受付を実施するとともに、未申告者に対する調査を行いました。(単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
町県民税・確定申告受付数	4,134	△965	5,099	7,267
うち日曜日申告受付数	97	△31	128	183
町県民税未申告調査	360	△135	495	515
農業所得事前相談受付数	183	△4	187	195

■電子申告による受付状況

町税の手続きについて、エルタックスを利用した電子申告の受付を行いました。(単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
電 子 申 告 数	23,749	943	22,806	20,193
給 与 支 払 報 告	6,326	641	5,685	3,453
公的年金等支払報告	16,988	236	16,752	16,402
法 人 税 申 告	331	51	280	263
償 却 資 産 申 告	104	15	89	75

[成 果]

エルタックスを利用した地方税の電子申告や国税とのデータ連携により、安全かつ効率的な賦課事務を推進し、適正かつ公平な賦課を行うことで、町の主要財源を確保することができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,873,000	5,251,081	0	0	0	0	5,251,081

[主な実施内容]

■固定資産税の賦課の状況

・納税義務者数 (単位 人)

27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
14,321	165	14,156	14,061

・評価総数

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
土地評価総筆数(筆)	36,426	238	36,188	35,986
土地評価総地積(m ²)	11,904,225	1,271	11,902,954	11,909,565
家屋評価総棟数(棟)	17,018	127	16,891	16,843
家屋評価総床面積(m ²)	1,662,892	25,614	1,637,278	1,618,665

■都市計画税の賦課の状況

・納税義務者数 (単位 人)

27年度	増減 A-B	26年度 B	25年度
10,179	144	10,035	9,957

・評価総数

	27年度	増減 A-B	26年度 B	25年度
土地評価総筆数(筆)	14,471	184	14,287	14,139
土地評価総地積(m ²)	2,504,000	1,000	2,503,000	2,507,000
家屋評価総棟数(棟)	8,860	176	8,684	8,578
家屋評価総床面積(m ²)	1,092,693	24,066	1,068,627	1,051,936

■縦覧制度等

縦覧期間：平成27年4月1日から平成27年6月1日まで (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	0	0	0	0
固定資産税課税台帳の閲覧件数	69	19	50	62
審査申出の件数	0	0	0	0
不服申立の件数	0	0	0	0

[成 果]

土地、家屋及び償却資産について航空写真や現況調査等を活用し、課税客体の正確な把握に努め、電算システムに基づく効率的かつ適正・公平な評価及び賦課を行うことができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,400,000	7,827,111	0	4,181,912	0	627,000	3,018,199

【主な実施内容】

事案に即した文書や電話による催告等を早期に実施するとともに、納税意識に欠ける滞納者に対しては給与・預金等の債権や不動産等の差押を行いました。

【町税等収納率の推移】

(単位 %)

		27年度 A (%)	増減 A-B	26年度 B (%)	25年度 (%)
現年分	個人町民税	98.6	0.7	97.9	98.1
	特別徴収分	99.9	0.0	99.9	99.9
	普通徴収分	95.5	1.4	94.1	94.5
	法人町民税	99.1	△0.4	99.5	99.3
	固定資産税	98.9	0.2	98.7	98.6
	都市計画税	98.6	0.0	98.6	98.5
	軽自動車税	98.3	0.4	97.9	98.3
	町たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0
	町税計	98.9	0.5	98.4	98.5
	国民健康保険税	93.9	0.7	93.2	92.8
	現年計	97.9	0.4	97.5	97.4
滞納繰越分	個人町民税	26.3	2.7	23.6	23.8
	特別徴収分	23.3	9.6	13.7	19.7
	普通徴収分	26.4	2.2	24.2	24.1
	法人町民税	23.0	10.9	12.1	8.4
	固定資産税	27.6	1.3	26.3	26.5
	都市計画税	32.9	△4.8	37.7	37.8
	軽自動車税	28.1	4.9	23.2	27.4
	町税計	26.9	2.2	24.7	25.0
	国民健康保険税	20.7	0.9	19.8	20.6
	滞納計	23.5	1.6	21.9	22.5
総計	91.6	0.6	91.0	90.9	

【成 果】

効果的な催告や財産調査等を早期に着手するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与、預金、生命保険、不動産等の差押を実施し、前年度と比較して収納率が0.6%アップしました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,305,000	1,837,828	0	0	0	0	1,837,828

[主な実施内容]

■コンビニエンスストア収納

24時間、いつでも・どこでも納税できるコンビニエンスストア収納により、納税者の利便性向上を図りました。

【コンビニ収納利用件数】

(単位 件)

	区分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
町 県 民 税 (普 徴 徴 収)	現年	4,637	△1,534	6,171	5,892
	滞繰	2,100	△5	2,105	1,252
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	現年	9,668	717	8,951	8,508
	滞繰	1,105	△97	1,202	934
軽 自 動 車 税	現年	3,782	130	3,652	3,273
	滞繰	87	35	52	59
国民健康保険税	現年	7,203	229	6,974	6,736
	滞繰	2,557	△118	2,675	1,614

■口座振替

金融機関等に払い込みに行く手間が省け、便利で安全な口座振替により、納税者の利便性向上を図りました。

【口座振替利用件数(現年分)】

(単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
町 県 民 税 (普 徴 徴 収)	3,638	△1,003	4,641	4,949
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	22,578	125	22,453	22,183
軽 自 動 車 税	1,223	△30	1,253	1,286
国民健康保険税	11,858	△387	12,245	12,452

[成 果]

コンビニエンスストア収納や口座振替による納税しやすい環境整備により、納税者の利便性や安全性の向上に努めました。なお、給与所得者に対する特別徴収一斉指定により、普通徴収による納税義務者が減少したことに伴い、コンビニエンスストア収納及び口座振替の利用件数も減少しました。

町 民 生 活 課

■ 本年度の成果

平成27年度の成果として、生活安全担当では、町民の皆様へ安心して暮らしていただくことを目標に、交通安全対策、防犯対策、防災対策などに取り組みました。

交通安全対策事業では、交通安全思想の啓発と町内の危険な箇所へカーブミラーなど安全対策を実施し、交通事故の減少に努めました。また、町内の各小中学校通学路の危険な箇所へ道路標示を行うなど、児童・生徒の交通安全確保に努めました。

自転車対策事業では、宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、駅周辺における放置自転車対策を強化するとともに宮代町自転車駐輪場条例に基づき、駐輪場を適切に管理しました。

防犯活動事業では、環境負荷・維持管理費の軽減等の視点も踏まえ、防犯灯の全町LED化を進めています。27年度は新設、交換あわせて33基のLED型防犯灯を設置し、歩行者の安全確保に努めました。また、職員による防犯パトロールを平成17年度から引き続き実施しています。

防災活動事業では、防災行政無線の屋外拡声子局のバッテリーを一部更新し、情報伝達の確保を図りました。また、各種災害情報を迅速かつ確実に伝達できるよう、防災行政無線のデジタル化への更新を進めるため、実施設計を行いました。

防災コミュニティ促進事業では、第4次総合計画で前期実行計画に位置づけられた事業として、自主防災組織が独自に行う防災訓練や防災研修、防災資機材及び自主防災組織の拠点を整備する取り組みについて補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めました。

消防総務事業では、複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に消防団員が適切に対応できるよう、埼玉東部消防組合の指導による消防団員の各種訓練などを実施し、専門知識の習得、消防技術の向上を図りました。また、消防組合と消防団との緊密な連携により、火災発生時における迅速な対応のほか、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練での指導等が行われるなど、住民の生命・身体・財産を守るための活動を円滑に進めることができました。

次に、環境推進担当では、町民の皆様への快適な生活環境の保全・向上を目標に、公害防止対策事業、環境推進事業、みやしろの魅力推進事業、狂犬病予防事業、合併処理浄化槽設置推進事業、環境衛生事業などに取り組みました。

宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）では、第4次総合計画で前期実行計画に位置づけられた事業として、トラスト地等で自然観察会や里山での森遊びを通じた体験事業をはじめ、ふるさと納税による寄付金の一部を活用し、桜の木々の管理や桜イルミネーションを行いました。

環境推進事業では、役場庁舎前での職員による放射線量の測定、町民の方への放射線測定器の貸し出しなどを行い、放射能に由来する諸問題に対する町民の皆様への不安を和らげました。

次に、地域振興担当では、地域コミュニティ・市民活動の推進を目標に、地区・自治会活動の支援及び市民活動・協働の拠点づくりに取り組みました。

上手に使おう集会所事業（地域コミュニティ活性化事業）では、第4次総合計画で前期実行計画に位置付けられた事業として、豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付や地区連絡会を開催するとともに、集会所の修繕補助の実施や集会所を拠点として実施した地域事業を発信するなど、集会所の利活用を後押しすることで、地域コミュニティの活性化を図りました。

市民、活動、地域資源の縁結び事業・市民による進修館の運営（進修館管理事業）では、第4次総合計画で前期実行計画に位置付けられた事業として、今年度から市民活動支援機能を進修館業務

に統合し、市民団体による指定管理者制度を導入しました。市民活動、コミュニティ活動の拠点施設として、市民が運営を担う進修館を中心に、市民活動情報を活用した事業の支援・コーディネートを行いました。

■ 平成27年度前期実行計画

上手に使おう集会所事業	24
防災コミュニティ促進事業	26
市民、活動、地域資源の縁結び事業	32
市民による進修館の運営	35
宮代町の魅力推進事業	48

■ 本年度の主要事業

地域コミュニティ活性化事業	97
公募制補助金制度運営事業	99
市民活動推進事業	100
交通安全対策事業	101
自転車対策事業	103
公害防止対策事業	104
環境推進事業	104
防犯活動事業	105
防災活動事業	106
災害に強いまちづくり啓発事業	107
進修館管理事業	108
狂犬病予防事業	109
合併処理浄化槽設置推進事業	110
環境衛生事業	110
広域利根斎場組合負担金事業	111
清掃総務事業	112
消防総務事業	113

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,619,000	21,921,051	0	0	0	2,500,000	19,421,051

[主な実施内容]

■豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付

地域コミュニティの活性化を図り、住みよい豊かなまちづくりを推進するために地区・自治会に対して補助金を交付しました。

(単位 円)

事業名	内容	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
コミュニティ活動支援事業	各地区、自治会のコミュニティ活動	5,934,614	△32,883	5,967,497	5,967,100
	コミュニティ掲示板の維持管理運営	50,000	41,400	8,600	0
地域カステッ プアップ事業	地域づくりに つながる活動	0	0	0	522,900
	地区連絡会活動	15,000	0	15,000	15,000
合 計		5,999,614	8,517	5,991,097	6,505,000

■集会所の修繕・維持管理経費の補助

(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
修 繕 補 助 金	3,738,000	766,000	2,972,000	1,737,000
	9 集会所		6 集会所	10 集会所
集 会 所 借 地 料	979,000	△4,400	983,400	991,900
固定資産税部分等の補助金	17 集会所		17 集会所	17 集会所

■コミュニティ助成事業助成金の活用

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の採択を受け、地域活動に必要な設備等の整備を行い、自治会活動の促進を図ることができました。(1件/桃山台自治会)

(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
コミュニティ助成事業助成金交付額	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000

■自治会長等報償金の交付

78地区の区長・自治会長に自治会長等報償金を交付しました。

(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
交 付 地 区 数	78	△1	79	79
交 付 額	8,688,000	△47,600	8,735,600	8,710,800

■地区連絡会の開催

区長・自治会長同士で情報の共有や意見交換を行うため、町内4ヵ所で地区連絡会を開催し、地域のまちづくりや防災、防犯、町からの依頼等について話し合いを行いました。

地 区 連 名	開 催 日
姫宮地区連合自治会	平成27年5月、7月、9月、平成28年2月
古利根地区連絡会	平成27年6月、9月、平成28年2月
駅西口地区連絡会	平成27年5月、9月、平成28年2月
須賀地区連絡会	平成27年5月、9月、平成28年2月

[成 果]

地域コミュニティの活性化のため、平成27年度は78の地区・自治会に対してさまざまな補助金を交付しました。

豊かな地域づくり推進事業費補助金については、地区・自治会の統合もあり、全体として交付金額は減少しましたが、地区・自治会活動の連絡手段であるコミュニティ掲示板の維持管理に関する補助金申請が増加するなど、補助金の活用により組織の強化が図られました。

集会所の修繕・維持管理経費については、集会所の屋根やトイレ等を修繕することで、施設の安全性、快適性を確保することができました。

また、コミュニティ助成事業助成金については、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金の採択を受け、桃山台自治会が夏祭り事業に必要となる櫓やテント等を整備し、地域住民同士の交流が促進されました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,207,000	682,384	0	0	0	0	682,384

[主な実施内容]

■公募制補助金の交付状況

14の市民活動団体から24活動に対して申請があり、実績報告のあった14の市民活動団体の20活動に対して補助金を交付しました。

		27年度A			増減A-B			26年度B			25年度		
		当初	追加	少額	当初	追加	少額	当初	追加	少額	当初	追加	少額
団体数	申請	14	0	0	△14	0	△2	28	0	2	25	0	1
	実績	14	0	0	△13	0	△2	27	0	2	22	0	1
活動数	申請	24	0	0	△14	0	△4	38	0	4	30	0	3
	実績	20	0	0	△17	0	△4	37	0	4	27	0	3
実績額		616,704円			△2,652,737円			3,269,441円			3,447,996円		

■補助金審査会の運営

平成28年度分当初公募の公募制補助金申請等について、識見者及び公募による町民で構成される審査会を年2回開催しました。

会議	開催月
第1回	平成28年2月29日
第2回	平成28年3月1日

[成 果]

町内で行われるさまざまな団体の活動を応援するため、メニューに応じた補助金を交付し、市民の主体的な活動の推進を図りました。また、公募制補助金活用団体による活動報告会を開催し、公募制補助金を活用して行った活動の成果について発表していただくことで、公募制補助金制度の効果を広く周知するとともに、情報交換を通じて団体間の交流を深めることができました。

また、市民活動応援セミナーを開催し、自主財源確保のための市民活動団体の自立を推進しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,861,000	3,311,567	0	0	0	0	3,311,567

[主な実施内容]

■市民参加推進・評価委員会の運営

市民参加の実行性を確保するため、公募による町民で構成される市民参加推進・評価委員会を年6回開催しました。

会議	開催月
第1回	平成27年5月19日
第2回	平成27年7月6日
第3回	平成27年8月31日
第4回	平成27年10月19日
第5回	平成27年12月14日
第6回	平成28年2月19日

■町民まつりの開催

町民相互の交流と協調、連帯感を高め、町民文化の向上に寄与することを目的に実行委員会形式により町民まつりを開催しました。

事業名	期日	場所
第32回宮代町民まつり	8月22日(土) 8月23日(日)	進修館周辺

■クリーン宮代及びクリーン古利根の実施

郷土の豊かな自然を守り、美しく住みよい環境を作る活動の一環としてクリーン宮代を、河川環境に対する意識高揚を目的にクリーン古利根を実施しました。

事業名	期日
クリーン宮代	5月24日(日)
クリーン古利根	3月6日(日)

[成 果]

さまざまな審議会や委員会で公募の委員を募集することで、市民の意見を幅広い分野で取り入れることができました。

また、町民や各種団体と一緒に幅広い世代の町民を対象とした事業を実施することで、多くの町民がイベントを親しむ機会を創出することとともに、地域コミュニティの活性化が図られました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,656,000	10,098,265	0	0	0	0	10,098,265

[主な実施内容]

■交通指導員による交通指導

4,368,718円

通学時の児童・生徒等への交通指導や学校の交通安全教室における安全教育の指導を実施しました。

- ◇児童生徒の通学時の交差点における交通安全指導
- ◇交通安全運動(年4回)期間中の広報車による広報活動 2人×44日 計88人
- ◇交通安全教室における指導 年6回 計21人
- ◇小学校における自転車免許試験 1校 計3人
- ◇小学校入学説明会 2校 計7人

■交通安全母の会による啓発活動

240,000円

新入学園児交通安全教室による交通指導及び高齢者世帯訪問による交通安全の啓発活動を実施しました。

- ◇新入学園児に対する交通安全教室実施 2回
- ◇高齢者世帯訪問実施 350世帯

■交通安全運動の実施

84,510円

春・夏・秋・冬の交通安全運動期間中は交通安全街頭キャンペーン及び広報車巡回による広報活動を実施しました。

春の全国交通安全運動	夏の交通事故防止運動	秋の全国交通安全運動	冬の交通事故防止運動
5月11日～20日	7月15日～24日	9月21日～30日	12月1日～14日

・街頭キャンペーン

実施日	実施場所	実施内容	参加団体
5月14日(春)	ピアシティ宮代	交通安全チラシ、 グッズ配布	交通安全協会 交通安全母の会 交通指導員・酒組合(春・秋のみ参加) 杉戸警察署・町
7月15日(夏)	進修館前交差点		
9月25日(秋)	ピアシティ宮代		
12月4日(冬)	進修館前交差点		

■交通安全施設の整備・設置

3,496,937円

道路反射鏡、路面標示、道路照明灯等の交通安全施設の新設・修繕を行いました。

項目	工事数			金額(円)
	新設	修繕	LED交換	
道路反射鏡工事等(カーブミラー)	2基	18基	—	791,537
道路標示等工事(交差点対策等)	4ヵ所	7ヵ所	—	2,648,160
道路照明灯工事	0基	5基	0基	57,240

●道路標示等工事の実施

	箇所名（交差点名称等）	対 策 内 容
1	中央3丁目・笠原1丁目地内	グリーンベルト・外側線塗り替え
2	百間3丁目地内	止まれ（文字）・進入禁止（記号）・停止線・破線塗り替え
3	百間3丁目地内	一方通行（実線、文字）塗り替え
4	百間3丁目地内	一方通行（実線、文字）塗り替え
5	字西原地内	グリーンベルト・外側線塗り替え
6	百間5丁目地内（東小学校前）	グリーンベルト・外側線塗り替え
7	中央2丁目地内（東武動物公園駅西口）	イメージハンプの設置
8	字姫宮地内	カラー舗装・T字マーク設置
9	字道仏地内	注意（文字）設置
10	字道仏地内	イメージハンプ設置
11	道仏地内	導流帯（ゼブラゾーン）塗り替え

[成 果]

交通安全運動や交通指導員による児童及び生徒への交通指導を行うことで、町民の交通ルールの遵守と交通マナーの向上が促進され、交通事故防止につながりました。また、道路反射鏡や路面標示などの交通安全施設を整備することで、道路交通の安全を確保しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,611,000	5,124,231	0	0	0	5,124,231	0

[主な実施内容]

■ 放置自転車の撤去

道路通行に支障となる放置自転車の撤去及び駐輪指導を行いました。

放置自転車撤去台数 (単位 台)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
放置自転車撤去台数	260	△5	265	161

放置自転車の場所別の撤去台数 (単位 台)

	和戸駅周辺	東武動物公園駅周辺	姫宮駅周辺	その他	合計
放置自転車撤去台数	6	20	3	231	260

■ 放置自転車の有効活用(リユース)

引き取りのない放置自転車を宮代町自転車再利用促進会へリユース販売しました。

販売台数 10台(収入8,500円)

■ 町営駐輪場の維持管理

7,658,000円

町営駐輪場の業務をシルバー人材センターへ管理委託しました。

使用料収入 (単位 円)

施設名	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
和戸第1駐輪場	2,718,950	△476,100	3,195,050	3,129,150
和戸第2駐輪場	1,838,050	△749,500	2,587,550	3,087,000
姫宮西口駐輪場	3,101,800	23,200	3,078,600	3,097,200
計	7,658,800	△1,202,400	8,861,200	9,313,350

[成 果]

放置自転車の撤去や町営駐輪場を適正に管理することで、駅周辺の放置自転車が減少して駅周辺の美観が保たれ、歩行者の安全な通行が確保されました。

公害防止対策事業

〔環境推進担当〕

決算書 P70

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
80,000	28,814	0	28,814	0	0	0

【主な実施内容】

野外焼却や不法投棄などによる環境汚染を防止するため、通報等への迅速な対応及びパトロールを定期的実施し、環境美化に努めました。

不法投棄処理状況			家電4品目の不法投棄状況(宮代町対応分)			
家庭ごみ	粗大ごみ	その他	テレビ	洗濯機・乾燥機	冷蔵庫	エアコン
12件	6件	2件	2台	0台	1台	0台
合計	20件		合計	3台		

【成 果】

不法投棄について関係機関と調整を行い迅速に対応したことにより、不法投棄増加の抑制ができました。

環境推進事業

〔環境推進担当〕

決算書 P70

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
110,000	7,387	0	0	0	0	7,387

【主な実施内容】

■町内の放射線量の測定

役場庁舎入口付近にて定期的に大気中の放射線量の状況を計測し、随時その情報を公開しました。また町内に在住・在勤される方を対象に放射線測定器の貸出しを行いました。

【成 果】

定期的な放射線量測定状況の情報公開及び放射線測定器の貸出し等を行ったことで、放射能に由来する諸問題に対する住民の不安を和らげ、また、安全を守ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,873,000	10,708,710	0	0	0	0	10,708,710

[主な実施内容]

■防犯カメラの維持管理 41,052円

- ・町内2ヵ所の地下道の防犯カメラの維持管理を行いました。
- ・防犯カメラ電信料

■防犯パトロールの実施

- ・職員による青色回転灯を使用した防犯パトロールを実施しました。
- ・パトロール82回(週2回、但し、12月・1月は週3回実施)

■防犯灯の新設 145,800円

- ・防犯灯設置工事 9ヵ所

■防犯灯維持管理の実施 8,840,726円

(単位 円)

維持管理内容	金額
防犯灯電気料	6,989,966
自動点滅器の交換	23,260
LEDランプの交換	447,900
器具交換(一体型LED)	629,700
水銀灯の修繕	74,140
その他(器具の撤去、移設、点検等)	675,760

■防災・防犯マスター講座の実施 20,000円

防災・防犯マスター認定者 11人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防犯に係る講座

開催日	内 容	講 師
9月30日	防犯マップづくり	埼玉県利根地域振興センター
12月10日	住まいの防犯対策	NPO法人埼玉県防犯防災相談センター
	最近の犯罪傾向について	杉戸警察署

[成 果]

地下道の防犯カメラの適切な運営管理や防犯灯の新設・修繕することで、犯罪の抑止効果が上がり、地下道利用者や町民に対して安心感を与え、犯罪不安を低減させました。

また、防災・防犯マスターの養成や地域の防犯パトロール活動、職員による青色防犯パトロール等の実施により、年少者を狙った犯罪の抑止等を図ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,593,000	17,242,448	0	0	10,700,000	0	6,542,448

[主な実施内容]

- 防災行政無線の維持管理 3,283,643円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災行政無線保守点検	1,188,000
防災行政無線屋外拡声子局バッテリー更新	1,391,688
防災行政無線電波使用料	45,650
防災行政無線固定局電気料	329,304
防災行政無線テレホンサービス(利用件数 2,107件)	221,961
防災行政無線遠隔制御器電話料	107,040

- 防災通信機器の維持管理 724,577円
(単位 円)

維持管理内容	金額
MCA無線機維持管理費	419,904
災害時優先電話・災害用携帯電話 電話料	105,040
埼玉県防災行政無線専用回線使用料	199,633

- 防災通信機器維持管理 91,800円
・浄水機2台、発電機6台保守点検

- 防災行政無線のデジタル化による整備 498,960円
・防災行政無線デジタル化(同報系)現況調査及び実施計画設計業務委託

[成 果]

防災行政無線の適正で効果的な運用と維持管理を行うため、防災行政無線屋外拡声子局のバッテリーを一部更新しました。災害等の緊急時に適切に放送を実施できる体制が整えられ、緊急時の町からの情報提供が可能となりました。

また、防災行政無線のデジタル化への更新を進めるため、実施設計を行いました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
428,000	425,184	0	0	0	0	425,184

〔主な実施内容〕

■地域防災訓練の実施

自主防災組織、宮代町消防団、赤十字奉仕団など各種防災関係団体を構成メンバーとした実行委員会方式により訓練種目の検討や運営を行うなど、市民の視点で体験型の訓練を実施しました。

訓練は、震度6強の強い地震が宮代町で起こったことを想定し、消防署や消防団をはじめとする防災関係団体による消火訓練や救出訓練、応急手当訓練などを行ったほか、自衛隊による炊き出し訓練、埼玉県防災航空隊によるヘリコプター救出訓練を行いました。

また、河川の水位増加による内水被害を想定して、土のう訓練やプランター等を活用した浸水対策訓練を行いました。

- ① 実施日 平成27年10月18日(日)
- ② 場 所 宮代町立百間小学校 校庭及び体育館
- ③ 参加人数 約1,200人

〔成 果〕

地震を想定した避難訓練、消火訓練、救助訓練など各種訓練を総合的に実施することで、住民の防災意識の高揚及び防災活動に関する技術の向上が図られました。

また、消防団と自主防災会との連携がスムーズとなり、地域ぐるみの防災意識の高揚が図られるとともに、消防団活動に対する地元住民の理解が深められました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
42,040,000	40,357,892	0	0	10,200,000	781,092	29,376,800

[主な実施内容]

進修館の管理運営を行いました。

■進修館の利用状況

平成27年度は359日開館しました。

・進修館

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
大ホール	利用件数	487	29	458	478
	利用人数	22,102	△2,681	24,783	19,430
小ホール	利用件数	264	49	215	168
	利用人数	7,181	419	6,762	4,550
集会室	利用件数	474	98	376	413
	利用人数	4,004	515	3,489	3,497
研修室	利用件数	523	76	447	428
	利用人数	6,405	△1,254	7,659	7,092
食堂	利用件数	369	137	232	213
	利用人数	4,350	685	3,665	2,911
和室	利用件数	500	62	438	490
	利用人数	4,564	△266	4,830	4,875
茶室	利用件数	322	86	236	276
	利用人数	1,888	73	1,815	1,816
談話室	利用件数	39	△17	56	44
	利用人数	422	△223	645	964
芝生広場	利用件数	21	△3	24	21
	利用人数	1,019	△312	1,331	829
合計	利用件数	2,999	517	2,482	2,531
	利用人数	51,935	△3,044	54,979	45,964

・スキップ広場

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
スキップ広場	利用件数	75	24	51	77

■主な修繕工事

(単位 円)

空調設備改修工事	11,340,000
----------	------------

P35 『市民による進修館の運営』参照

[成 果]

施設の貸出では、地域住民や町内外の市民活動団体等の活動拠点として、集会、各種学習、市民活動等に利用されることで、地域住民の交流や各種団体による市民活動が推進されました。

また、そのほかにロビーを活用したコンサートや食堂を活用した講座といったさまざまな自主事業を行うことで、施設の有効活用を図ることができました。

狂犬病予防事業

[環境推進担当]

決算書 P124

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
215,000	197,344	0	0	0	197,344	0

[主な実施内容]

■犬の登録事務

(単位 頭数)

内 容	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
犬の新規登録	105	△49	154	114
狂犬予防注射済の交付	1,291	△81	1,372	1,407
犬の鑑札の再交付	2	1	1	1
狂犬予防注射済の再交付	3	3	0	0
登録総頭数(年度末)	1,907	△26	1,933	1,922

■狂犬病予防集合注射の実施

(単位 頭数)

会 場	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
宮代町保健センター	104	△10	114	129
(旧)ふれ愛センター前駐車場	88	△15	103	111
川端公民館	132	16	116	101
和戸公民館	85	△42	127	130
ぐるる宮代第一駐車場	51	4	47	49
東桑原集会所	49	3	46	49
計	509	△44	553	569

■犬のしつけ方教室

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
参加人数	7	△3	10	8

[成 果]

狂犬病集合予防接種を行い、発生の防止と公衆衛生の向上に努めました。また、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主のマナー向上を図りました。

合併処理浄化槽設置推進事業

[環境推進担当]

決算書 P126

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,340,000	724,000	221,000	281,000	0	0	222,000

[主な実施内容]

■合併処理浄化槽設置整備補助金の交付

- 合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
転換補助	件数(件)	2	1	1	3
	補助金額(円)	724,000	332,000	392,000	1,662,000

[成 果]

合併浄化槽への転換に対し2件の補助金を交付しました。これにより、公共用水域における水質汚濁防止を推進することができました。

環境衛生事業

[環境推進担当]

決算書 P126

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,669,000	2,587,108	0	0	0	796,167	1,790,941

[主な実施内容]

■側溝等清掃たい積物の適正処分

- 地域の方々のご協力による春季及び秋季地区清掃活動に伴い、カマス袋を配布し汚泥の回収処分を実施しました。

カマス袋の配布	2,401枚
側溝等清掃汚泥運搬業務委託	35.26t(春季)×38,500円×1.08+ 0.24t(秋季)×38,500円×1.08 = 1,476,089円

■あき地環境保全

- 快適な生活環境の保全及び火災・防犯予防のため、雑草等が繁茂している土地所有者に対し必要な指導又は助言を行いました。

		件数	筆数	うち市街地
対象面積	73,003 m ²	94	177	12,047 m ²
処理面積	26,183 m ²	46	73	8,269 m ²
自己処理	15,013 m ²	26	39	6,492 m ²
委託処理	11,170 m ²	20	34	1,777 m ²
処理率	35.9%	—	—	68.6%

■犬猫等の死骸処理状況

- ・町道上の犬猫等の死骸を処理し、環境衛生の向上に努めました。

	犬	猫	その他	計
処理件数	1件	37件	28件	66件

※その他⇒ガラス・ハクビシ・タヌキ等

■環境問題処理状況

- ・住民からの苦情により現地調査等を行い、対応可能な範囲で環境問題解決に努めました。

野焼き	害虫	雑草	水質	悪臭	騒音・振動	その他	計
13件	5件	15件	0件	5件	8件	32件	78件

[成 果]

側溝等清掃たい積物の処分や土地所有者等に対するあき地の適正な管理についての指導を行った結果、側溝からの害虫の発生を未然に防ぐとともに繁茂した雑草等の処分を行うことで火災・犯罪等を予防することができ、快適な生活環境を保全することができました。

広域利根斎場組合負担金事業

[環境推進担当]

決算書 P128

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,665,000	8,665,000	0	0	0	0	8,665,000

[主な実施内容]

■メモリアルトネの使用状況

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
人	死亡件数	321	△10	331	300
	利用件数	160	△20	180	154
小動物	利用件数	131	8	123	122

[成 果]

火葬場及び葬祭場を管理運営することにより、160件の利用がありました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
431,292,000	430,832,200	0	0	0	0	430,832,200

[主な実施内容]

■資源回収状況(宮代町分)

(単位 t)

種 別	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
可燃系	1,912	△270	2,182	2,156
不燃系	529	△26	555	594
プラスチック系	954	△55	1,009	1,073
計	3,395	△351	3,746	3,823

■ごみ搬入量(宮代町分)

(単位 t)

種 別	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
燃やせるごみ	6,500	432	6,068	6,292
燃やせないごみ	327	1	326	361
粗大ごみ	82	△6	88	88
有害ごみ	26	△1	27	29
計	6,935	426	6,509	6,770

■し尿収集量(宮代町分)

(単位 kリットル)

種 別	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
し尿	476	△213	689	718

[成 果]

ごみ 6,935 t 及びし尿 476 kリットルを適正に処理することにより、町内の清潔な環境を維持し、また、腐敗物等による悪臭等の防止を図ることで地域の環境衛生が向上しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
507,320,000	504,555,333	0	0	0	0	504,555,333

[主な実施内容]

■ 埼玉東部消防組合負担金 478,853,000円

常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合に負担金を支出しました。

(町内における火災・救急の状況)

火災発生状況(平成27年1月1日～12月31日) 10件

救急出場件数(平成27年1月1日～12月31日) 2,080件

■ 消防団の事業運営 22,209,817円

消防設備の各種点検を実施するとともに、消防団員の知識・技術の向上を図るため各種研修・訓練を実施しました。

・ 団員数 93人(平成28年3月31日 現在)

※うち女性団員 6人

・ 団員出動状況(平成27年1月1日～12月31日)

出動種別	回数	延べ人数
火災	10回	282人
訓練等	91回	973人
広報・指導	24回	75人
警戒	15回	198人

・ 団員研修状況

研修名	年月日	場所	参加人数
県消防協会久喜支部 新任団員基礎教育研修	平成27年6月21日	久喜消防署	3人
新入団員現地研修	平成27年7月5日	宮代消防署	3人
県消防協会久喜支部 幹部教育研修	平成27年9月27日	久喜市 鷺宮総合支所	5人
県消防協会 新任団員基礎教育研修	平成27年12月26日 平成28年3月12日	埼玉県 消防学校	4人
県消防協会 幹部教育・初級幹部科	平成28年1月15日・16日	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会 幹部教育 ・指揮幹部科(現場指揮過程)	平成28年1月29日・30日	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会 幹部教育 ・指揮幹部科(分団指揮過程)	平成28年2月13日	埼玉県 消防学校	1人

・特別点検の実施

特別点検は、火災が多発する季節を迎える時期に消防活動に万全を期することを目的に、消防団の管理者である町長が点検者となり、消防団の訓練及び礼式、消防操法、機械器具等の整備状況等の点検を行うものです。当日は雨天のため、体育館で表彰式典のみ行われ、各表彰受賞者に表彰状が贈呈されました。

実施日：平成27年11月15日

場所：宮代町立前原中学校体育館

・役員（副分団長以上）会議の実施

平成27年4月5日、7月19日、10月22日、平成28年1月23日 4回実施

■消火栓の管理

3,492,516円

- ・消防水利道路標示塗装 16カ所
- ・消火栓修繕 15カ所
- ・消火栓枠丸型変更 5カ所

[成 果]

消防組合や消防団の円滑な活動が推進され、災害発生時や救急要請に対する迅速な対応が図れました。また、消防組合職員や消防団員の指導の下、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練、リーダー養成講座等が開催され、地域防災力が向上しました。

福 祉 課

■ 本年度の成果

平成27年度におきましては、町民の皆様が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、また、安心して子育てができるよう、新たな施設整備や制度の効果的な運用に努めたところであり、次のような成果をあげることができました。

社会福祉担当では、消費税率の引き上げによる低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付しました。

障がい者福祉担当では、第4期障がい福祉計画に基づき、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、各種障害福祉サービスや地域生活支援事業の円滑な実施に努めました。

子育て推進担当では、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資するために児童手当の支給を行うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費、ひとり親家庭等の医療費、未熟児養育医療の助成など、安心して地域で子育てできるよう、各種の児童福祉の事業を実施しました。また、役場庁舎内に子育て支援の拠点となる「子育てひろば」の整備を行いました。

子育てひろば担当（ふれ愛センター担当）では、平成27年5月までふれ愛センターにおいて、高齢者のいきがづくり、児童の健やかな育み、世代間や地域の交流の場を目的とした各種事業を行い、6月からは新たに設置された子育てひろばに活動の場を移し、子育てに関する情報提供・各種相談、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と多世代・地域との交流を図る事業を行いました。また、平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者への相談・援助などを行う利用者支援事業を行いました。

保育担当では、就労家庭の児童の健全育成を目的とした学童保育所の運営、一時保育等を実施し、子育て家庭の支援を行いました。また、みやしろ保育園、国納保育園において、家庭との連絡を図り、保護者と協力しながら、子どもの発達段階に応じた保育に取り組みました。

■ 平成27年度前期実行計画

子育てちょっと・ほっと・ひと息事業	-----	33
障がい者の雇用創出事業	-----	60

■ 本年度の主要事業

社会福祉事業	-----	117
重度心身障害者医療費支給事業	-----	117
重度心身障害者手当支給事業	-----	118
障害者総合支援事業	-----	118
福祉交流センター運営事業	-----	120
宮代町生活サポート事業	-----	120
介護給付費等支給審査会運営事業	-----	121

障害者地域生活支援事業	-----	121
障害者更生援護事業	-----	123
福祉タクシー等利用料金助成事業	-----	123
墓地、埋葬等取扱事業	-----	124
平成27年度臨時福祉給付金給付事業	-----	124
自然の森施設管理運営事業	-----	125
学童保育所運営事業	-----	126
ひとり親家庭等の医療費支給事業	-----	126
児童福祉対策事業	-----	127
こども医療費支給事業	-----	128
障害児デイサービス事業	-----	129
未熟児養育医療費給付事業	-----	129
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	-----	130
児童手当支給事業	-----	131
みやしろ保育所運営事業	-----	132
国納保育所運営事業	-----	132
保育所管理事業	-----	133
私立幼稚園就園奨励事業	-----	135
【H26 繰越明許】(仮)子育てひろば整備事業	-----	136
こども未来事業	-----	137

社会福祉事業

[社会福祉担当]

決算書 P90

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
35,322,000	35,140,498	0	3,325,240	0	0	31,815,258

[主な実施内容]

社会福祉の向上を図るため、各団体の活動等を支援しました。

(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
社会福祉推進事業補助金	30,151,750	△1,868,250	32,020,000	34,020,000
民生委員・児童委員活動費等補助金	4,565,000	0	4,565,000	4,482,429

[成 果]

社会福祉推進事業においては、社会福祉協議会へ補助金を交付しました。社会福祉協議会では、地域福祉の充実を図るため、福祉ボランティアとの連携やひとり暮らし高齢者宅への歳末訪問活動などの事業を展開しました。また、これらの活動を継続的に実施することで安心・安全な地域福祉の実現に向けた取り組みを実施しました。

民生委員・児童委員の活動については、高齢者の安否等の問題から、主にひとり暮らしの高齢世帯を対象とした訪問活動により、生活状況の把握や介護保険等の情報提供をし、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

重度心身障害者医療費支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
74,973,000	68,436,681	0	33,801,776	0	0	34,634,905

[主な実施内容]

■重度心身障害者医療費の支給

重度の心身障がいのある方の医療費の自己負担分に対して全額助成しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
登 録 者 数 (人)	768	△54	822	784
支 給 件 数 (件)	18,231	△2,063	20,294	19,240
支 給 総 額 (円)	67,825,376	△10,315,654	78,141,030	72,694,760
支給者一人あたりの支給額(円)	88,314	△6,748	95,062	92,723
一件あたりの支給額(円)	3,720	△130	3,850	3,778

[成 果]

重度の心身障がいのある方768人に対して、18,231件の医療費助成を行い、受給者の経済的負担が軽減されました。

重度心身障害者手当支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P82

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,302,000	25,134,960	0	8,020,000	0	0	17,114,960

[主な実施内容]

在宅の重度の障がいのある方の経済的な負担を軽減するため、重度心身障害者手当の支給を実施しました。

■重度心身障害者手当の支給

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
身体1・2級 療育(A)・A 精神1級	延べ支給人数(人)	4,177	△4	4,181	4,127
	支給額(円)	20,885,000	△20,000	20,905,000	20,635,000
身体3級	延べ支給人数(人)	1,310	△158	1,468	1,428
	支給額(円)	2,620,000	△316,000	2,936,000	2,856,000
療育B	延べ支給人数(人)	636	20	616	605
	支給額(円)	1,590,000	50,000	1,540,000	1,512,500
合計	延べ支給人数(人)	6,123	△142	6,265	6,160
	支給額(円)	25,095,000	△286,000	25,381,000	25,003,500

[成 果]

重度の障がいのある方延べ6,123人に対して、重度心身障害者手当を支給したことで、受給者の経済的支援に繋がりました。

障害者総合支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
569,359,000	521,044,449	277,047,416	138,654,111	0	0	105,342,922

[主な実施内容]

障がいのある方が、地域で自立した日常生活・社会活動を営むために受給した、各種福祉サービスに係る費用(介護給付費・訓練等給付費)、自立支援医療費(更生医療・育成医療)、補装具費を給付し、障がいのある方の生活の支援を実施しました。

■介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費

事業名称		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
介護給付費・ 訓練等給付費	利用者数(人)	210	14	196	190
	支出総額(円)	464,957,081	20,488,150	444,468,931	411,982,848
療養介護医療費	利用者数(人)	3	0	3	3
	支出総額(円)	2,720,015	135,688	2,584,327	2,553,754

■ 自立支援医療費

事業名称		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
更生医療	利用者数(人)	30	0	30	30
	支出総額(円)	26,851,046	6,224,828	20,626,218	17,681,918
育成医療	利用者数(人)	19	△3	22	26
	支出総額(円)	1,684,098	△240,384	1,924,482	1,352,018
障害児入所医療	利用者数(人)	0	0	0	1
	支出総額(円)	0	0	0	504

■ 補装具費

事業名称		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
補装具費	延べ交付者(人)	31	11	20	31
	延べ修理者数(人)	45	4	41	25
	支出総額(円)	4,400,006	△717,860	5,117,866	5,440,827

■ 補装具の種類及び交付・修理延べ件数（児童含む）

種類	延べ件数	種類	延べ件数	種類	延べ件数
装具	26件	眼鏡	3件	補聴器	10件
義肢	2件	車いす	16件	電動車いす	10件
盲人安全杖	3件	歩行器	1件	歩行補助杖	2件
座位保持装置	3件	意思伝達装置	0件		
合計					76件

[成 果]

障がい起因する日常生活上、継続的に必要な介護給付と地域で自立した生活が営めるよう自立訓練・就労支援等の訓練等給付を210人の方に提供し、利用者の社会参加促進に繋がりました。

また、病院等の医療施設での機能訓練や医療介護である療養介護医療の実施や、身体の機能障がいを軽減・改善するための自立支援医療（更生医療・育成医療）の実施、身体機能を補完するための補装具の購入費用等の給付を行い、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

福祉交流センター運営事業

[社会福祉担当]

決算書 P92

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,103,000	3,100,769	0	0	0	0	3,100,769

[主な実施内容]

高齢者や障がいのある方、児童などが気軽に集える交流事業を福祉交流センター陽だまりサロンで実施しました。

■利用状況

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
一 般	1,215	120	1,095	1,081
障 がい 者	195	△59	254	294
高 齢 者	4,890	187	4,703	3,946
小 中 高 生	2,276	△489	2,765	2,118
乳 幼 児	30	3	27	20
合 計	8,606	△238	8,844	7,459

[成 果]

福祉交流センターにおいて、定期事業（健康体操、さをり織り体験等）の他、イベントを58回実施し、高齢者や児童等の交流の輪が広まりました。また、施設関係者による利用調整会議を毎月1回開催し、イベントの検証や見直しなど適正な事業運営を行いました。

宮代町生活サポート事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,000,000	1,091,425	0	544,000	0	0	547,425

[主な実施内容]

登録された民間の事業者が実施する、障がいのある方の一時預かりなどの福祉サービスに対して、補助金を交付し、支援しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
登 録 事 業 所 数 (数)	11	0	11	11
利 用 数 (人)	17	△1	18	18
利 用 時 間 数 (時間)	532.5	△122	654.5	851
支 給 総 額 (円)	1,091,425	△251,200	1,342,625	1,741,800

[成 果]

一時預かりや送迎等のサービスを17人に対して提供し、介護者の負担が軽減されました。

介護給付費等支給審査会運営事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,354,000	833,708	416,000	0	0	0	417,708

[主な実施内容]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行いました。

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給対象者	61	14	47	47
介護給付費のみ	42	15	27	35
介護給付費+訓練等給付費	13	△2	15	10
訓練等給付費のみ	6	1	5	2

[成 果]

障がいのある方61人に対して介護給付費等の支給決定を行い、生活するために必要なサービスに結びました。

障害者地域生活支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,581,000	22,748,295	6,336,000	3,376,000	0	15,000	13,021,295

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■相談支援事業

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
延べ利用者数(人)	755	△90	845	1,093
支給総額(円)	6,525,745	189,148	6,336,597	6,192,364

■日常生活用具給付等事業

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
延べ利用者数(人)	488	14	474	429
支給総額(円)	4,802,635	△348,364	5,150,999	4,893,962

■日常生活用具の種類及び支給人数（身体障がい者・重度障がい児（者））

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
ス ト マ 用 装 具	477 人	盲 人 用 体 重 計	1 人
入 浴 補 助 用 具	3 人	動 脈 血 中 酸 素 飽 和 測 定 器	1 人
歩 行 支 援 用 具	2 人	視 覚 障 害 者 用 拡 大 読 書 器	1 人
頭 部 保 護 帽	1 人	居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	1 人
聴 覚 障 害 者 用 屋 内 信 号 装 置	1 人		
		合 計	488 人

■コミュニケーション支援事業

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	38	3	35	25
支 給 総 額 (円)	986,000	121,000	865,000	755,000

※支給総額 986,000 円のうち、480,000 円は手話通訳士の派遣を委託している埼玉聴覚障害者情報センターの事務管理費となっています。

■地域活動支援センター事業

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	1,868	294	1,574	1,709
支 給 総 額 (円)	1,567,584	△35,352	1,602,936	1,582,503

■移動支援事業

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	637	28	609	535
支 給 総 額 (円)	5,042,323	△285,629	5,327,952	4,080,979

■紙おむつの支給

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
登 録 者 数 (人)	27	3	24	23
延 べ 支 給 件 数 (件)	191	27	164	151
支 給 総 額 (円)	752,659	61,582	691,077	585,223

[成 果]

障がいのある方への相談支援、日常生活用具費用の助成、病院等での受診の際の手話通訳士の派遣、日中の活動の場の提供、外出介助、紙おむつ購入費の助成等、障がいのある方のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供したことで、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

障害者更生援護事業

[障がい者福祉担当]

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
607,000	0	0	0	0	0	0

■重度障害者居宅改善整備費補助金

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数(件)	0	△1	1	0
支給総額(円)	0	△360,000	360,000	0

■難聴児補聴器購入費補助金

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数(件)	0	0	0	2
支給総額(円)	0	0	0	72,000

[成 果]

本年度は居宅改善整備、難聴児補聴器及び小児慢性特定疾患日常生活用具に関する支給申請はありませんでした。

福祉タクシー等利用料金助成事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P96

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,231,000	7,921,828	0	0	0	0	7,921,828

[主な実施内容]

障がいのある方の日常生活の利便性の向上と経済的負担を軽減し、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部又は自動車燃料費の一部を助成しました。

■福祉タクシー券・自動車燃料費助成券の利用状況

	タクシー券	自動車燃料費助成券	合計
利用人数(人)	474	583	1,057
交付枚数(枚)	9,358	6,331	15,689
利用枚数(枚)	6,059	5,621	11,680
支給額(円)	4,408,390	2,810,500	7,218,890
手数料(円)	605,900	—	605,900

タクシー券と自動車燃料助成券の併用を選択している場合、両方に利用人数をカウントしています。

[成 果]

障がいのある方1,057人に対して、福祉タクシー券・自動車燃料費助成券を交付し、障がいのある方の外出を容易にするとともに、経済的負担が軽減されました。

墓地、埋葬等取扱事業

[社会福祉担当]

決算書 P102

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
282,000	281,491	0	0	0	75,113	206,378

[主な実施内容]

死亡者の身元等は判明したものの、遺族が引き取りを放棄したため、「墓地、埋葬等に関する法律」の規定により対応しました。

[成 果]

規定を準用し、迅速な対応を行うことができました。

平成27年度臨時福祉給付金給付事業

[社会福祉担当]

決算書 P96

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
37,667,000	30,889,915	30,889,915	0	0	0	0

[主な実施内容]

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で生じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う臨時福祉給付金給付事業を実施するために町でも要綱を整備し給付を行いました。

- 支給基準日 平成27年1月1日
- 申請期間 平成27年9月1日～12月25日
- 給付金支給人数 4,032人
- 給付金支給額 24,192,000円
- 事務経費 6,697,915円
(電算委託料、郵送料、印刷代、レンタル備品、臨時職員賃金等)

[成 果]

市町村民税非課税の方を対象に臨時福祉給付金を給付し、消費税率引き上げに対する生活費負担分の負担軽減が図れました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,816,000	1,621,711	0	0	0	15,270	1,606,441

[主な実施内容]

平成27年5月31日までの開館のため、平成27年度は49日開館しました。

こどもの日に、こどもの日の集いを行い子ども達の豊かな情操を育み、楽しいひとときを提供しました。

■ふれ愛センターみやしろの利用状況 平成27年4月1日から5月31日まで (単位 人)

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
利用者数	60歳以上	1,604	△11,901	13,505	16,295
	60歳未満	981	△5,427	6,408	8,040
	こども	2,069	△11,399	13,468	14,320
	計	4,654	△28,727	33,381	38,655
利用率	60歳以上	34.5%	△6ポイント	40.5%	42.2%
	60歳未満	21.1%	1.9ポイント	19.2%	20.8%
	こども	44.4%	4.1ポイント	40.3%	37.0%
1日平均利用者数		95	△17	112	129
町外有料利用者数		0	△3	3	3
開館日数(日)		49	△249	298	299

■主な実施事業

こどもの日を祝い、子ども達の豊かな情操を育み、楽しいひとときを提供する事業

事業名	内容	参加人数
こどもの日の集い	楽団コンサート、人形劇、ヨーヨー取り等	306人

[成 果]

こどもの日の集いを通して、幼児と保護者がふれ愛センターに集い、思い出に残るイベントや遊びを通して子育て支援、親子交流の促進などを図ることができました。

学童保育所運営事業（繰越事業を含む）

[保育担当]

決算書 P102

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
41,521,000	41,194,654	9,313,000	9,233,000	0	14,365,000	8,283,654

[主な実施内容]

小学校に在学する児童のうち、両親の就労等により保育に欠ける児童に対し、保護者に代わり保育を行いました。

■各学童入所状況

(年間平均・単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
かえで第一児童クラブ	33	△5	38	35
かえで第二児童クラブ	32	△4	36	34
かしの木第一児童クラブ	47	0	47	43
かしの木第二児童クラブ	35	△4	39	34
いちょうの木児童クラブ	35	△4	39	37
ふじ児童クラブ	51	15	36	50
合計	233	△2	235	233

[成 果]

学童保育所において、放課後や学校の長期休暇時に児童の余暇指導を行うことにより、保護者の就労を支援しました。さらに、児童の自主性、社会性、創造性を養いながら、健全育成を図ることができました。

また、かえで児童クラブについては、引き続き指定管理者により適正な運営を行うことができました。

ひとり親家庭等の医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P104

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,349,000	8,337,171	0	3,731,374	0	0	4,605,797

[主な実施内容]

ひとり親家庭等の医療費の一部を支給しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
平均対象者数(人)	290	7	283	272
延べ件数(件)	2,904	36	2,868	2,451
支給総額(円)	8,186,175	△12,809	8,198,984	6,839,348
一件あたりの支給額(円)	2,819	△40	2,859	2,790

[成 果]

ひとり親家庭等に、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払い廃止により、利用者の事務手続きの省力化に努めました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,710,070	23,870,485	4,483,000	8,034,000	0	0	11,353,485

[主な実施内容]

子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に向けて進行管理を行いました。また、民間保育所に入所中の児童の健全育成を図るため、各種特別保育事業に対し補助を行いました。

■民間保育所給食費補助金 3,600,000円

児童の発育段階、健康状態及びアレルギー等の体質に配慮した給食を提供することを目的に助成しました。

■特別保育事業補助金 19,353,000円

延長保育事業や低年齢児保育事業など、児童福祉の向上を図ることを目的に助成しました。

■子ども・子育て支援新制度に係る電算システムの改修 605,880円

平成28年度から保育所等を利用する多子世帯・ひとり親世帯等の利用者負担が軽減されることとなったため、子ども・子育て支援新制度に係る電算システムの改修を行いました。

[成 果]

子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うことで、安心して子育てできる環境整備を進めることができました。

民間保育所に対して補助を行い、延長保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の保育の充実に繋げることで、児童の健全育成、仕事と家庭の両立支援を図ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
93,693,000	93,622,000	0	12,844,528	0	0	80,777,472

[主な実施内容]

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を助成しました。

■入院分

中学校卒業年度末までの入院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
平均対象者数(人)	3,941	54	3,887	3,856
延べ件数(件)	325	65	260	223
支給総額(円)	11,580,415	2,449,241	9,131,174	6,890,750
一件あたりの支給額(円)	35,632	512	35,120	30,900

■通院分

中学校卒業年度末までの通院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
平均対象者数(人)	3,941	54	3,887	3,856
延べ件数(件)	48,043	322	47,721	45,527
支給総額(円)	79,858,557	1,363,797	78,494,760	74,599,074
一件あたりの支給額(円)	1,662	17	1,645	1,639

[成 果]

こども医療費の一部負担金を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払い廃止を実施し、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

障害児デイサービス事業

[みやしろ保育園]

決算書 P108

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,304,000	2,193,008	0	0	0	0	2,193,008

[主な実施内容]

町内に居住する2歳児から小学校就学の始期に達するまでの児童を対象とし、心身に発達の遅れの見られる児童で医療機関または保健センターにおいて療育が必要と認められた児童の受入に努め、基本的動作の指導、訓練及び給食保健衛生並びに集団生活への適応訓練等の療育を行い、児童の健やかな発育を支援するとともに家族支援も行いました。(平成27年度受入児童 6人)

[成 果]

こどもの発達状況や個性を配慮した保育を実施しました。また、言語聴覚士による言葉の発達相談を実施し、こどもの成長・発達について保護者への助言・相談の実施も行いました。こどもに合った療育的な取り組みにより、集団生活に必要なともだちのかかわりや習慣を身につけることができました。

未熟児養育医療費給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P108

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,452,000	2,447,814	427,514	213,757	0	473,620	1,332,923

[主な実施内容]

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を町が負担します。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
対 象 者 数 (人)	11	4	7	7
延 べ 件 数 (件)	24	12	12	16
支 給 総 額 (円)	2,446,766	1,274,548	1,172,218	1,454,713
一件あたりの支給額(円)	101,949	4,264	97,685	90,920

[成 果]

養育のため入院を必要とする未熟児に対し、入院費を助成することにより、安心して必要な医療を受けることができ、乳児の健康の保持増進を図ることができました。

子育て世帯臨時特例給付金給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P110

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,488,000	11,889,419	11,676,000	0	0	0	213,419

※国庫支出金の額は、翌年度の国への返還予定額2,000円を除いたもの。

[主な実施内容]

平成26年4月からの消費税引き上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図るために、児童手当を受給している方に臨時的な給付措置として対象の児童1人につき3,000円の「子育て世帯臨時特例給付金」を支給しました。

■支給基準日 平成27年5月31日

■申請受付期間 平成27年6月8日～平成27年10月1日

■支給決定件数 2,132件

■支給対象児童 3,496人

■給付金支給額 10,488,000円

■給付金事務費 1,401,419円

(電算システム構築費、印刷製本費、郵送料、平成26年度補助金の返還金等)

[成 果]

消費税率の引上げに対して、子育て世帯の負担を緩和することができました。

児童手当支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P110

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
452,083,000	450,160,979	313,712,332	69,685,664	0	0	66,762,983

[主な実施内容]

次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3歳未満は15,000円、3歳以上小学校修了前は10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生は10,000円、所得制限限度額以上の受給者は、児童の年齢に関わらず児童1人あたり月額5,000円(特例給付)を支給しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
延べ人数(人)	40,940	387	40,553	40,276
被用者	32,579	918	31,661	30,960
非被用者	8,361	△ 531	8,892	9,316
延べ受給者数(人)	25,206	369	24,837	25,320
被用者	20,101	721	19,380	19,548
非被用者	5,105	△ 352	5,457	5,772
支給総額(円)	449,865,000	4,740,000	445,125,000	440,535,000
被用者	357,560,000	10,900,000	346,660,000	337,460,000
非被用者	92,305,000	△ 6,160,000	98,465,000	103,075,000

※ 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)支給。

[成 果]

児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができました。

みやしろ保育所運営事業（繰越事業を含む）

[みやしろ保育園]

決算書 P112

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
37,295,000	34,094,252	2,576,000	1,230,000	0	8,102,378	22,185,874

[主な実施内容]

保護者の就労等により、保育に欠ける児童に対し、家庭と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行いました。

こどもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図り、保育目標「あかるく こころゆたかな げんきなこ」に基づき、こどもひとりひとりの特性に応じ、発達の課題に配慮した保育を実施しました。また、隣接している介護老人保健施設の高齢者の方々とも交流しました。

[成 果]

子ども同士や高齢者の方々とふれあう中で、感受性を豊かにし、思いやりの気持ちが育まれました。

国納保育所運営事業

[国納保育園]

決算書 P114

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
45,377,000	44,678,404	0	0	8,700,000	9,827,972	26,150,432

[主な実施内容]

保護者の就労等により、保育に欠ける児童に対し、家庭と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行いました。

こどもが健康、安全で情緒が安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図り、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、ひとりひとりのこどもが自己を発揮し、主体的に活動できる指導計画を作成し保育を実施しました。

[成 果]

様々な体験を通して、ともだちへの思いやりや、助け合う気持ちが育まれました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
271,707,930	271,637,117	83,088,635	39,109,137	0	61,070,870	88,368,975

[主な実施内容]

保護者の就労等により、家庭において十分保育することができない児童を、保護者に代わり保育を行いました。

■管内入所延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立			合 計
	国 納	みやしろ	姫 宮	百 間	本 田	
3歳未満児	492	405	396	329	312	1,934
3歳以上児	716	603	499	480	576	2,874
計	1,208	1,008	895	809	888	4,808

■委託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	春日部市	18	春日部市	11	84
			久喜市	12	
			加須市	12	
			岩槻区	12	
			大宮区	1	
			杉戸町	7	
			伊奈町	4	
			朝霞市	1	
		野田市	6		
3歳以上児	春日部市	15	春日部市	46	113
	久喜市	12	久喜市	12	
	岩槻区	7	岩槻区	9	
	館林市	12			
計		64		133	197

■受託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児	杉戸町	12	春日部市	12	60
			久喜市	12	
			蓮田市	24	
3歳以上児	春日部市	22	春日部市	12	109
	久喜市	12	久喜市	12	
	白岡市	3	幸手市	12	
	岩槻区	24	杉戸町	12	
計		73		96	169

[成 果]

保護者の就労や病気などにより家庭において十分保育することができない児童を保護者にかわって保育することで、家庭等の負担を軽減するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
51,519,000	50,902,261	14,526,000	0	0	0	36,376,261

[主な実施内容]

■私立幼稚園就園奨励費の交付

私立幼稚園に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、就園奨励費を交付しました。

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
合 計	該当者数(人)	399	12	387	347
	補助金額(円)	49,810,800	1,853,900	47,956,900	37,571,100

■私立幼稚園振興助成金の交付

幼児教育の向上及び障がい児教育の充実を促進するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として私立幼稚園に振興助成金を交付しました。

(単位 円)

幼 稚 園 名	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
宮代幼稚園	150,000	0	150,000	249,000
宮代須賀幼稚園	150,000	0	150,000	237,000
宝光寺幼稚園	150,000	0	150,000	204,000
姫宮成就院幼稚園	630,000	△960,000	1,590,000	1,261,500
計	1,080,000	△960,000	2,040,000	1,951,500

[成 果]

町内私立幼稚園の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、町内私立幼稚園に対し助成を行うことにより、保護者の負担を増やすことなく、各幼稚園の学習環境等の改善や、幼児教育プログラムの向上及び心身障がい児教育の充実に寄与することができました。

【H26 繰越明許】(仮) 子育てひろば整備事業

[子育て推進担当] 決算書 P108

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,318,000	15,217,200	6,974,000	0	6,900,000	0	1,343,200

【主な実施内容】

子育てに関する情報提供・各種相談、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と他世代・地域との交流を図る事業を実施する子育てひろばの整備を行いました。

■工事の概要 床フローリング及び畳設置、間仕切り壁、建具・家具工事等

■施工期間 平成27年4月1日～平成27年5月27日

■工事面積 245.82㎡

【成 果】

子育てひろばを整備し、各種事業を実施することで、子どもの健やかな育ちと子育てしやすい環境整備により、総合的な子育て支援を行うことができました。

子ども未来事業（繰越事業を含む）

[子育てひろば担当] 決算書 P106

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,176,000	15,704,216	8,967,000	3,817,000	0	1,202,000	1,718,216

[主な実施内容]

子育てに関する情報提供・各種相談、乳幼児児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、乳幼児、児童と他世代・地域との交流を図る事業を実施しました。

■子育て支援センターの利用状況

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
みやしろ保育園(4・5月)	1,144	△7,299	8,443	5,494
こども	635	△3,828	4,463	2,947
保護者	509	△3,471	3,980	2,547
国納保育園	4,876	△1,832	6,708	5,675
こども	2,632	△1,036	3,668	3,110
保護者	2,244	△796	3,040	2,565

■子育てひろばの利用状況 平成27年6月1日から平成28年3月31日まで (単位 人)

		27年度
利用者数	未就学児	13,241
	小中学生	4,338
	保護者	11,707
	計	29,286
利用率	未就学児	45.2%
	小中学生	14.8%
	保護者	40.0%
1日平均利用者数		98
開館日数(日)		299

■主な実施事業

・きしゃぼっぽ(みやしろ保育園)4月・5月

期日	イベント名	参加者数(人)		
		こども	保護者	合計
5月25日	みんなであそぼう	24	21	45
4月～5月	園庭開放	83	68	151
4月～5月	はじめのいっぽ	42	35	77
4月28日	出前講座	19	15	34

・げんきっ子（国納保育園）

期 日	イ ベ ン ト 名	参 加 者 数 （ 人 ）		
		こ ど も	保 護 者	合 計
7月27日・8月3日	プールの日	57	42	99
10月24日	運動会	27	32	59
12月24日	クリスマス会	53	44	96
年11回	出前講座	225	185	410

■主な実施事業（子育てひろば）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

事 業 名	内 容	参加延べ人数
1 歳 児 教 室	1歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	588人
2 歳 児 教 室	2歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	515人
3 歳 児 教 室	3歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	989人
土 曜 教 室	幼児、児童向けの工作等教室	257人
みんなであそぼう	乳幼児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	136人
ベビーマッサージ	講師を招き乳児を対象としベビーマッサージ	198人
子育てサロン赤ちゃんの日	赤ちゃん親子での遊びや友だち作り	306人
はじめのいっぽ	ひろばに遊びにきてもらうきっかけ作り	212人
リズムあそび	親子でリズム遊びを楽しむ	395人
お 誕 生 日 会	誕生月の子どもを親子でお祝いする	258人
絵 本 の 日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とし絵本の読み聞かせ	216人
親 子 教 室	乳幼児を対象とした親子での手遊び等	308人

②子育て中の親にリフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事 業 名	内 容	参加人数
子育てママ大学	ハンドマッサージ、ハンドタオル作り、絵本読み聞かせ、救急法等	87人
UV レジン教室	アメリカンフラワーを利用したキーホルダー作り	10人
てづくりおもちゃ	不思議な六角カードづくり	38人
揺さぶられ症候群予防講座	揺さぶられ症候群予防のための講座	20人
親 子 体 操	親子でリズム体操を楽しむ	68人

③高齢者と幼児、児童及びその保護者が、互いの交流を通して生きがいを見出し、豊かな心を育むことを目的とした三世代交流事業

事 業 名	内 容	参加人数
まこも馬づくり	七夕の伝統行事を子どもたちに伝える	39人
門松づくり	正月の伝統行事を子どもたちに伝える	35人
凧づくり	正月遊びを子どもたちに伝える	43人
紙トンボづくり	昔ながらの遊びを子どもたちに伝える	34人

■子育て相談の実施

みやしろ保育園「きしゃぼっぼ」、子育てひろばにて毎週月・水曜日、国納保育園「げんきっこ」にて毎週火・金曜日、いずれも9時から12時まで、また毎週木曜日は子育てひろばにて13時から16時まで専門の相談員による子育て相談を実施しました（4月・5月のふれ愛センターにて実施の相談件数を含みます）。

・相談件数 (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
育 児 相 談	59	1	58	63
みやしろ保育園・子育てひろば	5	△7	12	22
国 納 保 育 園	54	10	46	41
乳幼児健全育成相談	67	51	16	13
こども家庭相談	29	△10	39	45

■一時的保育の実施

就労形態の多様化に伴う一時的な保育需要及び保護者の傷病等による緊急時の保育需要や保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育需要に対応するため、一時的保育を実施しました。平成27年6月から、定員を15人に拡大しました。

・一時的保育の利用状況 (単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
み や し ろ 保 育 園	1,779	353	1,426	1,168

[成 果]

■乳幼児、児童向け事業

乳幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることができました。

■母親向け事業

子育て中の母親向けに各種講座を行うことによりリフレッシュしながら子育てについてのスキルアップを図ることができました。

■三世代交流事業

さわやかクラブ連合会の協力を得て、「まこも馬づくり」「門松づくり」などを実施し、伝統行事を通して三世代交流を図ることができました。

■子育て相談

子育てに不安や悩みなどを持っている保護者に対する相談、援助を実施し、子育て中の孤独感や不安感等の負担軽減を図りました。

健康介護課

■ 本年度の成果

平成27年度においても、町民の皆様が、住み慣れた宮代町で安心して老後が迎えられるよう、そして健康で自立した生活ができるよう、高齢者福祉及び保健衛生に係る各種事業を推進しました。

高齢者支援担当では、第4次総合計画前期実行計画に基づき、昨年度に引き続き、参加しやすい地域単位で自治会等が開催する地域敬老会の運営費補助等を行い、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティ醸成のための支援に取り組みました。

また、引き続き介護保険サービスの低所得者利用者負担対策事業などの円滑な実施に努めたほか、高齢者健康づくり支援事業として、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会を通じ高齢者向けのスポーツの振興や健康増進を図りました。

要援護者見守り支援事業では、自主防災組織連絡協議会において、災害時要援護者避難支援マニュアルの説明や自主防災組織の代表者への個別説明を行い、地域による災害に対する取り組みを推進し、高齢者等の安心・安全の確保を図りました。

健康増進担当では、保健予防事業として、感染症予防を目的とした乳幼児の定期予防接種を行いました。高齢者肺炎球菌ワクチンの対象者には個別通知による接種勧奨を行いました。

母子保健事業では、母子の健康増進を図るため、母子健康手帳交付時において妊婦への面接、出産後の赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査及び健康相談等を通じて育児支援を行いました。

健康診査事業では、町民の健康を守るため、疾病の早期発見・早期治療に向けた各種がん検診等を実施しました。また、子宮頸がん乳がん検診では、受診しやすい環境整備のため、個別検診と集団検診との併用検診を行いました。

公設宮代福祉医療センターでは、人間ドックで実施する胃の検診について、従来からのバリウム検査に加え、内視鏡検査も選択できるように見直しを行い、検診体制の充実を図りました。

■ 平成27年度前期実行計画

介護予防・健康づくり活動支援事業	-----	28
地域敬老会支援事業	-----	29
地域交流サロン支援事業	-----	30

■ 本年度の主要事業

高齢者健康づくり支援事業	-----	143
地域敬老会支援事業	-----	143
みやしろ健康福祉プラン策定事業	-----	144
低所得者利用者負担対策事業	-----	144
災害時要援護者見守り支援事業	-----	145
保健衛生総務事業	-----	146
保健予防事業	-----	147
母子保健事業	-----	149

健康診査事業	-----	152
健康教育事業	-----	153
健康相談事業	-----	153
不妊治療費助成事業	-----	154
健康手帳交付事業	-----	154
福祉医療センター運営事業	-----	155

高齢者健康づくり支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P98

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
103,000	84,460	0	0	0	0	84,460

[主な実施内容]

■町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦ゲートボール大会の開催 84,460円

・町民グラウンドゴルフ大会(5月)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
参加者数(人)	176	△9	185	191
総事業費(円)	60,881	△3,512	63,369	71,914

・町民親睦ゲートボール大会(5月)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
参加者数(人)	23	△2	21	24
総事業費(円)	23,579	404	23,983	21,885

[成 果]

町民グラウンドゴルフ大会と町民親睦ゲートボール大会を開催したことにより、参加者の健康増進及び参加者間の親睦を図ることができました。

地域敬老会支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P98

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,736,000	7,265,670	0	0	0	0	7,265,670

[主な実施内容]

P29 『地域敬老会支援事業』参照

みやしろ健康福祉プラン策定事業

[高齢者支援担当・介護保険担当]

決算書 P98

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
479,000	41,200	0	0	0	0	41,200

[主な実施内容]

- みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の運営 41,200円
 宮代町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー」の進行管理を実施するため、みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会を開催しました。

会 議 の 名 称	回 数	開 催 月
みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会	1回	3月

[成 果]

高齢者福祉部会を開催し、第5期計画の平成26年度最終評価及び第6期計画の平成27年度目標設定・中間評価の検証等の進行管理を実施したことで、部会から様々な貴重な意見を頂くことができました。

低所得者利用者負担対策事業

[介護保険担当]

決算書 P98

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,700,000	13,688,213	0	0	0	0	13,688,213

[主な実施内容]

- 介護サービス利用者負担の助成

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支 給 者 数 (人)	556	17	539	512
支 給 総 額 (円)	13,688,213	△632,582	14,320,795	14,520,442
支給者一人あたりの支給額(円)	24,619	△1,950	26,569	28,360

※平成27年8月から、支給要件及び助成率の見直しを行ったため、支給総額が減少しました。

[成 果]

低所得の介護サービス利用者(556人)に対し低所得者利用者負担助成金を交付し、利用者負担を軽減しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
309,000	226,695	0	0	0	0	226,695

[主な実施内容]

■自主防災組織に対し災害時要援護者対策への取り組みの推進

自主防災組織連絡協議会において、災害時要援護者避難支援マニュアルの説明や自主防災組織の代表者に個別説明を行いました。

■災害時要援護者登録状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
身体障害者1～2級	150	△18	168	176
療育手帳(A)～B	57	△1	58	58
75歳以上の一人暮らしの方	220	8	212	213
75歳以上の高齢者のみ世帯	143	△29	172	181
要介護3～5の方	43	△4	47	52
その他(要介護認定者等)	71	△14	85	86
その他(障害者手帳所持者等)	38	△3	41	37
その他(65歳以上)	28	8	20	9
計	750	△53	803	812

■あんしんカード設置事業

0円

高齢者や障がい者等が、自宅や外出先において急病又は事故等が発生した場合に、本人の身元情報等を救急隊員や関係機関に伝達する手段の一つとして、あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を利用してもらうことで迅速かつ適切な救急活動へつなげる支援を行いました。

あんしんカード設置状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
あんしんカードのみ	17	△1	18	12
あんしんカード(携帯用)のみ	16	2	14	12
あんしんカード及び あんしんカード(携帯用)	723	△23	746	725
計	756	△22	778	749

[成 果]

災害時要援護者名簿を新たに自主防災組織6団体に提供するとともに、25団体に更新名簿の提供を行い個別支援プランの作成を推進しました。

あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を提供し、高齢者や障がい者等が自宅や外出先であんしんカードを設置、携帯することで、緊急事態に備えることができるよう支援しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
42,828,000	41,776,392	0	32,000	0	253,247	41,491,145

〔主な実施内容〕

■保健センター改修等工事

保健センター内の改修工事を行いました。

工 事 名	金 額
屋上防水・外壁修繕工事	28,533,600円
合併処理施設中継ポンプ取替修繕	110,160円
流し台排水管修繕工事	10,800円
流し台排水管布設替工事	380,160円
ウォシュレット取替工事	64,800円

■献血推進事業

町内の各会場において、埼玉県赤十字血液センターとともに献血を実施しました。

(単位 人)

会 場	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
宮代町役場(春)	19	△8	27	34
日本工業大学(春)	138	△20	158	187
日本工業大学(秋)	63	△59	81	144
	34		75	
県立宮代高校	20	1	19	28
宮代町役場(秋) ※NPO法人宮代クラブと共催	52	△11	63	42
宮代町役場(冬)	20	3	17	19
合 計	346	△94	440	454

〔成 果〕

より多くの方に献血していただけるよう、町内のNPO法人や赤十字奉仕団、宮代高校や日本工業大学の学生と連携して、献血推進事業に取り組みました。献血された血液は、輸血を必要とする医療機関へ供給されました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
80,263,700	76,801,760	0	0	0	0	76,801,760

[主な実施内容]

■結核予防事業(65歳以上の胸部レントゲン撮影の人数) (単位 人)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
検診受診数	1,138	△31	1,169	997

■定期予防接種

1) 乳幼児の接種者数、接種状況

①接種者数 (単位 人)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
B C G	223	△6	229	167
三種混合	2	△23	25	212
四種混合	882	△56	938	629
ポリオ (不活化ワクチン)	28	△59	87	306
日本脳炎	869	154	715	820
麻しん風しん	493	93	400	405
ヒブ	889	△59	948	874
小児用肺炎球菌	889	△63	952	831
水痘	505	41	464	
子宮頸がん予防	0	-	0	91

※ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチンは、平成25年度より定期の予防接種として実施

※子宮頸がんワクチンは、副反応の検証のため平成25年6月14日以降の積極的接種勧奨は差し控え中

※平成26年10月から水痘接種が開始

②乳幼児健診における予防接種状況 (単位 人)

健康診査	来所者数	予防接種の種類	接種者数	接種完了率
10か月児 健康診査	231	B C G	223	96.5%
		四種混合(初回)	227	98.3%
		ヒブ(初回)	229	99.1%
		肺炎球菌(初回)	229	99.1%
1歳6か月児 健康診査	237	B C G	237	100.0%
		麻しん・風しん(1期)	220	92.8%
3歳児 健康診査	218	三種混合(追加)	206	94.5%
		麻しん・風しん(1期)	213	97.7%

2) 児童の接種者数

(単位 人)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
二種混合	203	△5	208	210

■ 高齢者インフルエンザ予防接種

(単位 人)

区 分	27年度 A			増減 A-B	26年度 B			25年度		
	対象者数	実施者数	接種率	増減	対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65歳以上	9,993	5,175	51.8%	△81	9,700	5,256	54.2%	9,278	4,816	51.9%

※対象者数：10月1日現在、65歳以上人口

■ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

(単位 人)

区 分	27年度 A			増減 A-B	26年度 B		
	対象者数	実施者数	接種率	増減	対象者数	実施者数	接種率
65歳・70歳・75歳・80歳 85歳・90歳・95歳・100歳	2,165	938	43.3%	△142	2,224	1,080	48.6%

※対象年齢は生年月日指定あり

※平成26年度は100歳以上も対象者に含まれた

[成 果]

高齢者インフルエンザについては、接種希望者がインフルエンザの流行時期に入る前に接種を受けられるような計画で実施しました。また、高齢者肺炎球菌ワクチンは、国の指定した対象年齢の方々に対して個別通知を行い、接種漏れのないように努めました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
27,847,000	26,886,621	180,000	145,000	0	0	26,561,621

〔主な実施内容〕

■母子健康手帳交付

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
16歳～19歳	3	0	3	4
20歳～29歳	77	△25	102	91
30歳～39歳	134	13	121	125
40歳～45歳	11	2	9	13
合計	225	△10	235	233

■妊婦健康診査

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
助成額(受診券回数)	100,800円(14)	20円(0)	100,780円(14)	99,990円(14)
受診延人数	2,823	128	2,695	2,781

〔成 果〕

母子健康手帳交付時に地区担当保健師が面接を行い、妊娠中から関わりを持つことで、出産後の不安が軽減されました。

■ママパパ教室(母親学級 両親学級)

※標記は、延人数(実人数)

参加者	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
妊婦	160(55)	△38(△3)	198(58)	163(50)
夫	43(43)	△6(△5)	49(48)	37(36)
合計	203(98)	△44(△8)	247(106)	200(86)

〔成 果〕

妊婦とその配偶者を対象に、順調な妊娠・出産を促し、正しい知識の普及と育児の孤立化防止を図りました。参加型のグループワークを実施することにより、妊婦同士の交流と感情の共有ができ、妊娠中の不安が軽減されました。

■すくすく広場(ママパパ教室同窓会)

※組：親と子

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
開催回数	8	△2	10	7
参加延べ組数	85	△21	106	64

〔成 果〕

3グループに対して、それぞれ隔月ですくすく広場を開催し、母親同士の交流と正しい育児情報を得ることで、育児の孤立化防止や育児不安の軽減が図られました。

■乳幼児健康診査(各12回/年 実施)

(単位 人)

健康診査	27年度 A			増減 A-B (受診児)	26年度 B			25年度		
	該当児	受診児	受診率		該当児	受診児	受診率	該当児	受診児	受診率
4 か 月 児	217	213	98.2	△28	241	241	100	212	208	98.1
10 か 月 児	242	231	95.5	10	224	221	98.7	189	189	100.0
1歳6か月児	241	237	98.3	30	210	207	98.6	201	197	98.0
3 歳 児	222	218	98.2	△13	239	231	96.7	219	221	100.9
合 計	922	899	97.5	△1	914	900	98.5	821	815	99.3

[成 果]

4か月児・10か月児健診では、新たに「スマホに子守をさせないで！」のリーフレットを配布し、親子の愛着形成を育てる試みを始めました。また、育児不安の強い第1子に対し、小集団での健康教育や情報交換の場を設け、育児の孤立化防止や不安の軽減ができました。未来所者には地区担当保健師が訪問することで、子育ての状況把握ができました。

■母と子の幼児学級(かるがもクラブ)

27年度 A			増減 A-B (延組数)	26年度 B		25年度	
実施回数	実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
年11回	22	130	36	15	94	18	104

[成 果]

1歳6か月児健診、3歳児健診等でことばや発達に遅れのみられる幼児に対し、言語聴覚士、臨床心理士、心理相談員、保育士、保健師による集団遊びと個別面接を行い、それぞれの職種の視点で適切な支援ができました。

■ことばの相談・心理相談

		27年度 A		増減 A-B (延組数)	26年度 B		25年度	
		実施回数	実組数		延組数	実組数	延組数	実組数
ことばの相談	52回	78	236	73	74	163	65	175
心理相談	43回	52	99	△6	57	105	54	92

[成 果]

言語聴覚士によることばの相談や、臨床心理士による心理相談を実施することで、親の不安を和らげ、家族が子供と適切な関わりができるようになりました。

■健康相談・栄養相談

(単位 人)

		27年度 A			増減 A-B (延人数)	26年度 B			25年度		
		回数	実人数	延人数		回数	実人数	延人数	回数	実人数	延人数
定 例	健康相談	42	303	928	107	42	249	821	44	251	897
	栄養相談	42	20	26	0	42	21	26	44	13	16
随 時	電話相談			87	△12			99			72
	面接			249	△67			316			259

■離乳食教室

(単位 人)

年 6 回	27 年度 A		増減 A-B (延人数)	26 年度 B		25 年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
	53	71	8	53	63	26	29

■訪問支援

(単位 人)

種 別	27 年度 A		増減 A-B (延人数)	26 年度 B		25 年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
未 熟 児	5	5	0	5	5	7	11
新 生 児	10	10	△24	33	34	49	49
乳 児	220	227	36	189	191	171	174
幼 児	25	27	8	19	19	18	22
小 学 生	1	1	1	0	0	0	0
妊 産 婦	228	234	5	224	229	242	243
合 計	489	504	26	470	478	487	499

(再掲) こんにちは赤ちゃん事業 (生後4か月までの全戸訪問事業)

(単位 人)

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
訪問 (実人数)	232	18	214	211
面接	1	△3	4	8

[成 果]

訪問支援、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健康相談、面接、電話相談等を行うことで、適切な育児情報の提供と育児不安の軽減が図られました。

また、2ヵ月に1回ケース対応会議を開き、個々の支援を見直すことで適切な支援ができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,507,000	25,294,124	447,000	394,000	0	629,500	23,823,624

〔主な実施内容〕

(単位 人)

検診	実施方法		27年度A	増減A-B	26年度B	25年度
健康診査	集団	受診者	4	3	1	4
		要経過観察者	0	△1	1	1
		要医療者	3	3	0	1
胃がん検診	集団	受診者	1,291	△89	1,380	1,288
		要精検者	93	△19	112	121
肺がん検診	集団	胸部レントゲン	1,654	△78	1,732	1,590
		喀痰検査	57	△12	69	81
		要精検者	86	△18	104	130
子宮頸がん	集団	受診者	469	3	620	682
	個別	受診者	518		987	364
		要精検者	17	3	14	9
乳がん検診	集団	受診者	610	△171	835	837
	個別	受診者	274		884	220
		要精検者	60	22	38	98
大腸がん検診	個別	受診者	2,393	408	1,985	1,665
		要精検者	177	54	123	55
骨粗しょう症検診	集団	受診者	379	23	356	366
		要精検者	152	4	148	147
肝炎ウイルス検診	集団	受診者	77	△22	99	65
		要精検者	0	0	0	0

〔成 果〕

各検診を実施することで、がんや疾病の早期発見につながりました。

健康教育事業

[健康増進室]

決算書 P124

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
445,000	406,797	0	93,000	0	163,500	150,297

[主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
骨粗しょう症集団栄養指導	364	27	337	214
ちよこ貯骨っとエクサ!	96	29	67	78
知っ得!けんこう講習	96	△6	102	87
健康長寿サポーター養成講習	25	△24	49	246
そ の 他	63	△65	128	87
合 計	644	△39	683	712

[成 果]

健康教育事業を実施することで、町民の疾病予防・健康増進が図られました。

健康相談事業

[健康増進室]

決算書 P124

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
734,000	188,183	0	0	0	0	188,183

[主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
精神保健	30	14	16	20
相 談	34	22	12	20
その他の健康相談	8	△15	23	20
定例栄養相談	15	4	11	15
合 計	87	25	62	75

[成 果]

健康相談事業を実施することで、町民の疾病予防・健康増進が図られました。

不妊治療費助成事業

[健康増進室]

決算書 P124

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
900,000	886,530	0	0	0	0	886,530

[主な実施内容]

■不妊治療費助成事業

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
申請者数(人)	18	4	14	15
助成者数(人)	18	4	14	15
助成金額(円)	886,530	186,530	700,000	750,000
妊娠数(人)	5	4	1	5

※埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けた夫婦1組につき1年間5万円を限度に通算で5年間支給

[成 果]

埼玉県の補助金に上乗せして治療費を助成することにより、経済的な負担が軽減され、5件の妊娠が確認されました。

健康手帳交付事業

[健康増進室]

決算書 P126

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
29,000	28,300	0	8,000	0	0	20,300

[主な実施内容]

■健康手帳交付事業

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
交付者数(人)	186	△97	283	266

※交付対象は40歳以上

[成 果]

健康手帳交付事業を実施することで、町民の健康管理と健康意識の向上に役立てられました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,581,000	25,487,086	0	0	0	7,855,144	17,631,942

[主な実施内容]

1) 指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会

2) 利用状況

■診療所

種 別 / 年 度		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
外 来	初 診	7,192	193	6,999	7,724
	再 診	14,985	△47	15,032	15,597
	そ の 他	7,934	△233	8,167	7,724
	合 計	30,111	△87	30,198	31,045
	総合診療科	16,688	△501	17,189	17,627
	整形外科	560	11	549	1,152
	小児科	4,929	636	4,293	4,542
	予防接種	6,404	△350	6,754	6,506
	健 診	1,491	108	1,383	1,187
	ド ッ ク	39	9	30	31
別 掲	新 患	979	11	968	953
	時 間 外	467	△213	680	589
	救 急 車	8	△1	9	10
入 院	入 院	70	△9	79	84
	退 院	72	△5	77	87
	延べ入院者数	2,798	△204	3,002	3,262
医 療	訪問リハビリ	95	9	86	142
	往 診	0	△1	1	0
	訪 問 診 療	24	△4	28	44
	訪 問 看 護	0	△11	11	290

■介護老人保健施設

①入所サービス

種 別 / 年 度		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
施 設	入 所	210	△33	243	391
	退 所	207	△33	240	373
	延べ入所者数	26,726	717	26,009	25,023

②通所リハビリテーション（デイケア）・訪問リハビリテーション

種 別 / 年 度	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
通所リハビリテーション	11,387	222	11,165	10,330
通所利用者数	8,216	△199	8,415	7,701
短期通所利用者数	3,171	421	2,750	2,629
訪問リハビリテーション	1,093	142	951	1,051

③短期入所療養介護（ショートステイ）

種 別 / 年 度	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
利 用 者 数	508	66	442	1,367

④居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

種 別 / 年 度	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
利 用 者 数	850	△4	854	833

■訪問看護ステーション

種 別 / 年 度	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
訪問看護（医療サービス）	0	△11	11	290
訪問看護（介護サービス）	0	△23	23	370
合 計	0	△34	34	660

3) 公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
金 額（円）	13,773,000	△138,000	13,911,000	13,689,000

※地方交付税法に基づき、普通交付税の基準財政需要額に算入される診療所の数及び病床数により算出される額

4) 運営懇話会・管理運営協議会の開催

会 議	期 日	参加人数	内 容
第 1 回 運営懇話会	平成 27 年 5 月 29 日	8 人	利用状況・経営状況(26 年度分)、交流事業、改善点、意見・要望 等
第 2 回 運営懇話会	平成 27 年 10 月 29 日	8 人	利用状況・経営状況(27 年度上半期分)、医師体制、改善点、意見・要望 等
第 1 回 管理運営協議会	平成 27 年 11 月 10 日	9 人	利用状況・経営状況(上半期)、改善点、意見・要望（六花・保健センター合同会議）

【成 果】

住民参加による運営懇話会で、六花の運営等について検討し、運営協議会へ提案することにより健全な施設運営に努めました。また、保育園児と老人保健施設入所者間で、年 1 回「ふれあい音楽会」を開催し世代間の交流に努めました。六花・保健センター合同会議を開催し、利用状況並びに収支状況等について検討を行い経営の安定化に努めました。

産 業 観 光 課

■ 本年度の成果

農業振興担当では、農業従事者の高齢化と後継者不足、増加傾向にある遊休農地や耕作条件の悪い農業生産基盤の整備等の諸課題に対応していくため、必要な対策を重点的に行いました。

まず、遊休農地対策としては、農地データに基づく農業の担い手（人・農地プランに位置づけた担い手）と連携した農地の流動化を一層推進していくとともに、宮代町地域農業再生協議会と連携した遊休農地の解消、再生を図りました。担い手対策では、新規就農者の育成を継続するとともに、里親制度については、引き続き里親農家の確保等農業環境の保全に努めました。

さらに、担い手農業者の育成支援としての農地流動化奨励事業、畦畔撤去や簡易な基盤整備などを促進する小規模農地基盤整備事業、規模拡大農家への機械等購入支援として明日の農業担い手支援対策事業を引き続き推進しました。

農産物の生産・加工、販売の一体化である農業の6次化をPRするため、あぐりねっとみやしろ、宮代高校料理研究部と連携のもと、親子を対象とした6次化体験イベントを実施し、紫いも掘り、紫いもを使ったマフィン作りを体験していただきました。

また、体験イベントとして、申し込みをいただいた町内外の参加者にくわい掘り、石臼でのお餅つきを体験をしていただきました。

商工観光担当では、プレミアム付き商品券「3846 ロイヤル商品券」を発行する宮代町商工会を支援し、2億3,300万円の商品券が町内181事業所で使用され、消費を喚起することができました。

また、「歩きたくなるまちを創ろう」と題し商工業活性化を目的とする町民参加ワークショップから生まれた、商店街でコスプレを行う「ラブコスみやしろ」と、進修館周辺で町外からも人を呼べるマルシェを目指した「宮代トウブコフェスティバル」の開催、日本工業大学の学生に街に出てもらうための「日工大生寄り道マップ」の作成を行いました。

観光分野では、町内の一つ一つのお店や職人の技などを観光資源と捉え、体験型プログラムを企画して短期集中的に提供する「宮代つながり作りイベント和e輪e」を実施しました。さらには、街の歴史や文化、自然環境など幅広く宮代町の魅力を紹介する「ウォーキングツアー」を「みやしろ市民ガイドクラブ」と町との共催事業として開催し好評をいただきました。

新しい村管理運営事業では、地産地消、農業支援、グリーンツーリズム事業を「新しい村」において展開しました。特にグリーンツーリズム事業では、田植え、稲刈り、芋掘り、ブルーベリー摘みなどの各種農体験プログラムや農作業をしながら男女の出会いの場を提供する婚活イベントを開催しました。

消費者対策事業では、杉戸町と共同で週4日消費生活相談を実施し、消費者トラブルの解決を図りました。

■ 平成27年度前期実行計画

グリーンツーリズム（町の顔）魅力UP事業	42
宮代型観光推進事業	44
市民運営型の観光協会設立事業	46
宮代ファーマーズタウン推進事業	52
宮代町農業の6次化推進事業	61
明日の農業担い手支援事業	62
宮代町農業生産基盤整備推進事業	64

■ 本年度の主要事業

農業経営基盤強化対策事業	159
新しい村管理運営事業	160
商工業振興事業	161
メイドイン宮代PR事業	161
消費者対策事業	162

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,514,000	1,299,417	0	0	0	0	1,299,417

〔主な実施内容〕

■利用権設定による農地の集積

利用権設定件数	新規	78件	更新	121件
利用権設定面積	新規	156,566㎡	更新	283,251㎡

■農地流動化奨励補助金制度による支援の実施

農地の有効活用を図り、利用権設定による農地の利用集積により経営規模の拡大を図った農家に対し補助金を交付しました。

新規交付決定件数	8件
交付対象面積	61,875㎡
交付決定金額	1,240,500円
(内訳) 基本助成	1,207,500円
条件不利地加算	33,000円
補助金の交付総額	27年度交付額 620,250円

■耕作放棄地再生利用対策

耕作放棄地の再生を促進して、再生した農地を担い手農業者への集積に繋げるため、宮代町地域農業再生協議会が実施する再生事業に対する支援を行いました。

平成27年度実績(再生作業の実施面積合計 7,379㎡)	
・山崎地内	864㎡
・東条原地内	1,471㎡
・西条原地内	3,874㎡
・国納地内	1,170㎡

■農業近代化資金利子補助制度による支援の実施

農業機械及び栽培施設・設備等の導入にあたり、融資機関から農業近代化資金の融資を受けた農家に対し利子補助金を交付しました。

- ・平成27年度新規借受者 2人
- ・利子補助金の額 2,411円

■宮代町人・農地プランの更新

宮代町「人・農地プラン」の更新を行い、今後の宮代農業を担う中心となる担い手農業者として新たに3名を位置づけました。

担い手経営体	百間地区	16経営体	須賀地区	13経営体
--------	------	-------	------	-------

〔成 果〕

担い手農業者による農地の利用集積が拡大されるとともに、今後の農地利用集積の中心となる担い手農業者の拡充を図りました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
80,133,000	27,824,330	0	0	0	4,914,000	22,910,330

※27年度予算のうち、52,169,000円を28年度へ繰り越しています。

[主な実施内容]

- 新しい村指定管理料 26,560,000円
- 浄化施設維持管理委託 989,280円

[成 果]

指定管理業務として、「農」のあるまちづくりの推進拠点としての目的を踏まえた施設管理及び各種事業の展開を図りました。

■森の市場結販サービス事業

- ・地元農産物の確保と販売の強化に努めました。
- ・年間営業日数：317日、年間来客者数（レジ通過者）：156,573人
- ・年間4回の生産者会議を開催し、生産出荷計画や農薬の使用方法等の研修を実施しました。

■加工販売事業

- ・地元農産物を使ったお弁当「村弁」の販売に努めました。累計販売数1,093個。
- ・季節限定メニューや野菜ジュース、フルーツジュースの新メニューの企画販売を行いました。

■アグリ生産事業

- ・水稻育苗事業：自社活用分を含めて30,820枚の苗を生産販売しました。
- ・稲作：「コシヒカリ」「彩のかがやき」「あきたこまち」「満月もち」「とねのめぐみ」の5銘柄を栽培し、合計2,481袋（約74,400kg）の収穫となりました。

■グリーンツーリズム事業

- ・畑で婚活を4回開催しました。合計参加者114人
- ・稲作、野菜収穫、果樹収穫などの体験講座を実施しました。

商工業振興事業（繰越事業を含む）

〔商工観光担当〕

決算書 P138

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
87,478,000	83,890,822	51,491,253	17,961,307	0	2,450,000	11,988,262

【主な実施内容】

■産業おこしモデル事業業務委託	2,402,362円
■みやしろ産業祭負担金	600,000円
■宮代町商工会補助金（商工業振興事業費補助金）	11,000,000円
■小規模事業者経営改善資金利子補給金	287,900円
■商店会等街路灯電気料補助金	148,000円
■宮代町プレミアム付商品券発行事業（H26明許繰越）	69,452,560円

【成 果】

宮代町商工会と連携して各種事業を展開することにより、地域商工業の活性化、地域の賑わいの創出に寄与しました。

■産業おこしモデル事業業務委託

- ・街中コスプレイベント「ラブコスみやしろ2015」を5月17日（日）開催
参加コスプレイヤー：96名
- ・トウゴフェスティバル～こどもとトコトコ～を9月19日（土）、20日（日）開催
来場者数：開催期間2日間で1万人以上
- ・日工大生寄り道マップ製作、日工大生3,000人に配布

■宮代町プレミアム付商品券発行事業

国交付金、県補助金を受けて、宮代町商工会との連携により、プレミアム付商品券発行町内消費喚起額：2億3千3百万円

メイドイン宮代PR事業

〔商工観光担当〕

決算書 P138

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
576,000	351,973	0	0	0	33,000	318,973

【主な実施内容】

■「メイドインみやしろ」推奨品の認定

- ・申請件数：35品目（平成26年度：34品目） ※うち新規申請2品目
 - ・認定件数：34品目（平成26年度：33品目） ※うち新規認定2品目
- ※新規申請・認定品 アンリン：ころまる（餃子コロケ）、宮代風月堂：いちじくゼリー

【成 果】

町内商工業者による特産品づくりを支援するとともに、これらの特産品や町の観光イベントのPR活動を行うことで、地域産業の活性化、交流人口の増加、町の知名度の向上に寄与しました。

また、ふるさと納税を活用して、メイドイン宮代商品を全国的に周知し、販路拡大を行いました。

消費者対策事業

〔商工観光担当〕

決算書 P140

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,472,000	1,338,519	0	975,862	0	0	362,657

【主な実施内容】

- 消費生活相談員による相談窓口の開設 950,000円
 開設日：年間93日（毎週月・水曜日）
 相談件数：52件（前年度比16件減） ※職員対応（1件）を含む
- 多重債務相談窓口の開設（随時職員対応）
- 宮代町消費生活センター啓発用品の購入 148,727円
 町内の中学校の新3年生対象に消費啓発冊子を配布

【成 果】

専門の消費生活相談員による相談窓口を週2回開設（杉戸町との相互利用により週4回開設）し、相談業務の円滑化を図りました。町民の消費生活問題の啓発のため、消費者啓発グッズを購入し、啓発に努めました。

まちづくり建設課

■ 本年度の成果

平成27年度は、住民の皆様方の暮らしやすさの向上と駅周辺の賑わいの創出を目指して、まちづくりに関する各種事業を積極的に進めてきました。

具体的には、新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理事業地内においては、平成26年度に引き続き道路や下水道の整備を鋭意推進するとともに、地区内3箇所目となる公園の整備を実施しました。また、地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、周辺道路の整備として平成30年度の完成を目指して都市計画道路春日部久喜線の用地買収を実施しました。

東武動物公園駅西口整備については、平成23年度から進めてきました東武鉄道操車場跡地を主な計画地としたUR都市機構施行による東武動物公園駅西口土地区画整理事業が2月19日の換地処分ですべて完了するとともに、駅前通りの道路改修工事やLEDフットライト設置工事を実施し、駅前通りをリニューアルしました。東武動物公園駅西口整備については、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の早期完成に向けて用地取得を行い、鋭意事業を推進しています。

東武動物公園駅東口整備については、関係地権者等の個別意向調査を実施し事業に対する意向を確認するとともに、杉戸町及び埼玉県と早期の事業実現化に向けた関係機関協議を進めました。

和戸駅西側地区においては、県の方針により住居系での市街化区域の拡大は認められなくなったことから、今後における当地区のまちづくりの可能性について権利者と意見交換をしました。

排水路等の維持管理としては、定期的な草刈や排水路の浚渫等を実施することで、排水路の適切な維持管理に努めました。

まちづくり建設課では、国や県の補助金を最大限に活用するとともに、計画的かつ効率的な事業を実施し、まちの魅力向上に努めてまいります。

■ 平成27年度前期実行計画

道仏土地区画整理周辺整備事業	54
東武動物公園駅西口周辺整備事業	56
東武動物公園駅東口周辺整備事業	57
和戸駅・姫宮駅周辺整備事業	58

■ 本年度の主要事業

道路維持管理事業	164
都市計画道路整備事業	165
一般住宅耐震対策事業	166
東武動物公園駅周辺整備事業	167
土地区画整理推進事業	168
排水路維持管理事業	169
公園等環境管理事業	170

道路維持管理事業

[道路担当]

決算書 P142

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
94,509,000	94,447,676	37,660,000	0	25,400,000	0	31,387,676

[主な実施内容]

■舗装修繕委託実績

- ・舗装修繕に伴う測量設計 4件 5,499,360円

■清掃委託実績

- ・道路清掃等業務 5件 1,260,900円

■除草・樹木管理委託実績

- ・街路樹管理・除草業務 38件 4,646,101円

■その他委託等実績

- ・災害時業務委託等 3件 504,255円

■舗装修繕工事実績

工事の種類	工事箇所	件数	金額
町道舗装修繕工事	字中島地内他	6件	66,779,640円
応急修繕工事	町内	95件	15,757,420円
合計		101件	82,537,060円

[成 果]

道路の舗装修繕等を実施し、適切な維持管理をすることで、機能低下の抑制と通学路の安全確保、地域住民の日常生活の利便性向上が図られました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,116,000	19,245,651	8,662,000	0	6,300,000	0	4,283,651

〔主な実施内容〕

■収入印紙購入実績

- ・(都)春日部久喜線(町道第12号線) 15,000円

■土地評価及び不動産鑑定業務実績

- ・(都)春日部久喜線(町道第12号線) 599,400円

■測量業務委託実績

業務委託の種類	路線番号	委託箇所	金額 (円)
分筆測量業務委託	(都)春日部久喜線 (R12)	字 姫 宮	540,000
用地測量業務委託	(都)春日部久喜線 (R12)	字 姫 宮 他	1,296,000
合 計			1,836,000

■道路用地の購入実績

- ・(都)春日部久喜線(町道第12号線) 1,336.77㎡ 16,114,946円

■負担金

- ・県道春日部久喜線事業負担金(和戸地区) 355,835円
- ・農地転用除斥決済金 324,470円

P54 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

〔成 果〕

平成30年度の完成を目指し、都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収を実施しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,000,000	2,360,000	500,000	0	0	0	1,860,000

[主な実施内容]

■既存建築物耐震診断・耐震改修工事等補助金の交付

地元建築士や工務店と連携・協力し、耐震診断・耐震改修工事等の補助制度の利用促進に努めました。

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
耐震診断補助	件数 (件)	6	3	3	12
	補助金額 (円)	360,000	214,000	146,000	613,000
耐震改修工事補助	件数 (件)	4	△1	5	3
	補助金額 (円)	2,000,000	△200,000	2,200,000	1,500,000
建替え工事補助	件数 (件)	0	0	0	0
	補助金額 (円)	0	0	0	0
合計	件数 (件)	10	2	8	15
	補助金額 (円)	2,360,000	14,000	2,346,000	2,113,000

■住民への周知活動

町広報紙への記事掲載や自主防災会の防災訓練でのチラシの配布に加え、地区への回覧等で、住宅の耐震化に対する意識啓発に努めました。

■耐震・リフォーム相談会等の開催

町商工会、地元建築士及び建築業者に協力いただき、「耐震・リフォーム相談窓口」を毎月開催することで、気軽に相談できる環境整備に努めました。

また、町防災訓練では、耐震無料相談窓口を開催し、意識啓発に努めました。

[成 果]

補助金を活用した耐震診断・耐震補強工事等で、住宅の耐震化を促進することができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
519,406,000	309,320,670	69,975,000	0	94,500,000	0	144,845,670

※27年度予算のうち、154,968,000円を28年度へ繰り越しています。

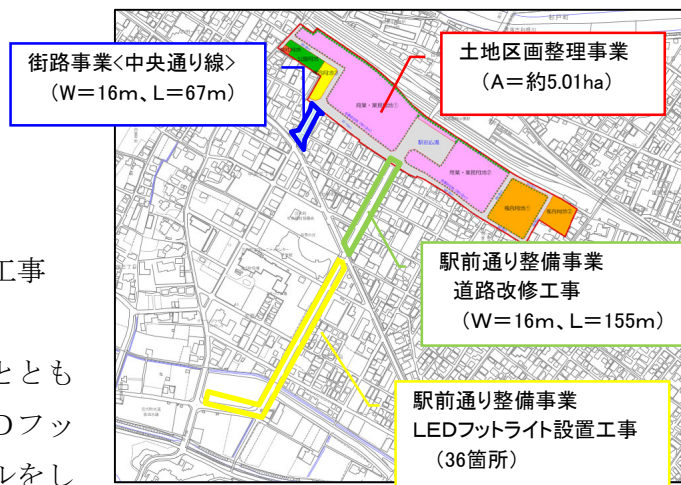
[主な実施内容]

P56 『東武動物公園駅西口整備事業』参照

■東武動物公園駅西口整備

東武動物公園駅西口地区では、UR都市機構施行による土地区画整理事業が換地処分により完了しました。また、都市計画道路中央通り線の用地買収等を行うとともに、駅前通りにおいて、駅前交差点から進修館前交差点までの区間で道路改修工事を実施し、進修館前交差点から笠原小学校前交差点までの区間の歩道にLEDフットライトを設置しました。

- ・土地区画整理事業（UR都市機構）
事業完了
- ・街路事業（宮代町）
中央通り線の用地購入、物件補償
- ・駅前通り整備事業（宮代町）
道路改修工事、LEDフットライト設置工事



[成 果]

都市計画道路中央通り線の用地確保を進めるとともに、駅前通りにおいて、道路改修工事及びLEDフットライトの設置を行い、駅前通りのリニューアルをしました。

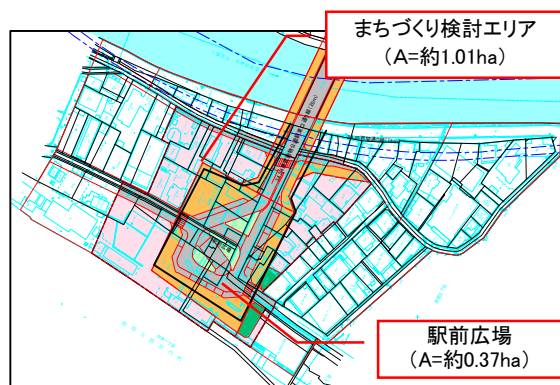
[主な実施内容]

P57 『東武動物公園駅東口整備事業』参照

■東武動物公園駅東口整備

東武動物公園駅東口地区では、宮代地区まち・道づくり協議会を開催するとともに、関係地権者等との個別相談を行い、意向把握に努めました。

また、埼玉県及び杉戸町との関係機関協議を実施しました。



[成 果]

関係地権者等の事業に対する意向確認するとともに、埼玉県及び杉戸町と事業実施に向けた関係機関協議を進めました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,045,000	853,887	0	0	0	0	853,887

[主な実施内容]

新たな人口の受け皿として魅力ある住環境を整備する道仏地区土地区画整理事業への支援と和戸駅西側地区のまちづくりに関する意見交換会を実施しました。

■道仏土地区画整理組合への活動支援

P54 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

1 事業概要

(1)道路築造工事

①区画道路実施 417.9m

②区画道路着手 808.4m

③道路舗装工事 364.1m

(2)水路築造工事 94.2m

(3)建物・工作物等移転補償 7件

2 保留地処分

(単位：㎡)

区分	全体計画	処分地	H27処分地
一般保留地	5,741.4	4,900.0	437.7
残地保留地	1,428.1	1,086.5	671.4
集合保留地	29,925.4	29,925.7	—
合計	37,094.9	35,912.1	1,109.1

処分率：96.8%

3 進捗状況

(単位：円)

総事業費	前年度まで		平成27年度		合計	
	執行額	割合	執行額	割合	執行額	割合
5,300,000,000	4,903,357,413	92.5%	215,463,076	4.1%	5,118,820,489	96.6%

■和戸駅西側地区

P58 『和戸駅・姫宮駅周辺整備事業』参照

- ・権利者を対象とした意見交換会を1回開催

[成 果]

道仏地区においては、道路整備や造成工事が順調に進み、96.6%の進捗となりました。利便性が向上したことで、さらに宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になりました。また、売却した集合保留地には家が建ち並び、新しい街並みが形成されました。

和戸駅西側地区においては、少子高齢化による人口減少社会を迎え、宮代町が属する圏央道地区は住居系での市街化区域の拡大は認めないという県の方針が出されました。これを受け、今後のまちづくりについて権利者と意見交換を行い、市街化調整区域での住居系開発の可能性について、住居系以外も含め調査・研究していくことにしました。

排水路維持管理事業

[上下水道室]

決算書 P148

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,720,000	1,716,051	0	0	0	6,600	1,709,451

[主な実施内容]

■排水路用地の維持管理の実績

業務委託及び工事の種類	実施箇所	金額 (円)
除草、樹木管理業務委託	宮代町全域	1,388,271
汚泥しゅんせつ業務委託	大字東条原地内	159,300
排水路維持補修工事	字道仏地内他	168,480
合計		1,716,051

[成 果]

排水路用地の草刈や樹木の管理業務委託、排水路の清掃や補修工事を行い、排水路の適切な維持管理ができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
71,101,000	69,847,338	3,520,000	2,700,000	0	3,574,050	60,053,288

【主な実施内容】

■はらっパーク宮代の利用状況

はらっパーク宮代は、広い芝生スペースを活かして、家族連れやグループでのびのびと自由に楽しまれているほか、グラウンドゴルフやアーチェリー等の大会が開催されるなど、多くの方々に利用いただきました。

(多目的広場の利用人数)

種 別	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
グラウンドゴルフ	24,918	3,113	21,805	23,972
アーチェリー	5,155	1,029	4,126	2,090
サ ッ カ ー	11,844	3,085	8,759	13,867
そ の 他	427	△54	481	670

■公園管理協定に基づく住民主体の維持管理

地区（自治会）の皆さんにご協力いただき、町内34公園等を対象として公園管理協定を締結し、住民主体による公園の維持管理に努めました。

公園管理協定に基づく地区（自治会）と町の役割分担は、下記のとおりです。

地 区 （ 自 治 会 ）	町
<ul style="list-style-type: none"> ・危険行為者等に対する注意・通報 ・遊具の破損、害虫発生等の通報 ・空き缶、ゴミ等の収集・廃棄 ・雑草等の除草・廃棄 ・樹木等の軽微な剪定 ・その他簡易な施設修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期パトロールの実施 ・遊具等の点検・修繕 ・樹木等の剪定 ・病虫害の駆除・消毒 ・電気、水道料金の支払い ・苦情等への対応 ・その他公園全般の維持管理等

■街区公園等の維持管理

町内54箇所の街区公園等については、園内の草刈や樹木の剪定等に加え、職員による公園パトロールの実施等で、誰もが安心して安全に利用できる公園環境の整備に努めました。

■街区公園の整備

P54 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

道仏土地区画整理地内に(仮称)道仏第4公園を整備しました。また、川端広場用地の一部(面積682.86㎡、用地費21,919,806円)を買収しました。

【成 果】

定期的な樹木の剪定や遊具の点検・修繕を行うとともに、新たな公園整備や公園用地の確保等を行うことで、園内を見渡せる空間の確保や利用者が安心して安全に利用できる公園整備を進めることができました。

教 育 推 進 課

■ 本年度の成果

町民の皆様に、さまざまな社会環境の変化に対応し、ゆとりと生きがいのある充実した生活を送っていただけるよう、また、自ら学び、豊かな感性と創造性に富み、地域社会に貢献できる21世紀を担う心豊かな人材の育成が図られるよう、「生きる力をはぐくむ、心豊かなひとづくり」を目指して様々な事業に取り組み、次のような成果をあげることができました。

1. 教育総務・学校教育

町独自に非常勤講師を各学校に配置し、児童生徒一人ひとりを大事にするきめ細かな学習指導を行い、学力検査において概ね埼玉県水準を上回る結果を得るなど、児童生徒の学力向上に着実な成果をあげることができました。また、体力面でも「埼玉県新体力テスト」の結果から本町の児童生徒は高い水準を保っており、須賀中学校が5年連続で埼玉県体力向上優良校となりました。さらに、「心の教育」についても、郷土道徳資料「島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山」を作成活用し、道徳教育の充実を図りました。

小中学校一貫教育は、13年目を迎え各中学校区で地域性や実態に応じて、教師による合同研修会や授業研究会、中学校生徒による小学校での体育支援や学習支援等も行われるようになり、特色ある教育活動が展開されました。その成果として島村盛助氏を顕彰する英語活動発表会では、小・中学生の英語を学ぶ意欲を育てるとともに、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の向上などを図ることができました。

環境教育においても、兄弟関係また学校内で内容が引き継がれ、家庭において省エネ活動に課題意識をもって取り組むことにより、児童だけでなく家族全体の環境意識の向上を図ることができました。

学校運営においては、学校の自己評価、関係者評価、保護者アンケート等を公開することにより、学校課題を学校だけでなく保護者、地域とも共有し、新たな目標に地域ぐるみで取り組むという地域・家庭・学校が一体となった取り組みを進めました。また、学校評議員会の充実を図り、その提言や意見を活用し地域の中で特色ある学校づくりを目指すことができました。

不登校対策事業では、さわやか相談員やボランティア相談員、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員、さらにはスクールカウンセラーと協力して対策に取り組み、登校状況が改善されたケースも見られました。

安全対策では、地域の防犯ボランティアの方々との連携により、児童生徒を交通事故や不審者に関係したトラブルから守ることができました。

小中学校施設については、教育委員会と小中学校を結ぶ教育系ネットワークを構築し、併せて教職員に校務用パソコンを配付することで校務データの保全と業務の効率化を図りました。また、校舎や設備の経年劣化による修繕・改修需要増に対しては、限られた予算を効果的に活用すべく各小中学校との連携による執行に努めました。

学校給食では、地産地消の推進と児童生徒の郷土理解を深めるため、地元産の食材の活用を推進しています。平成27年度には米類23トン、野菜等10.2トン、合せて36品目、33.2トンを使用しました。

2. 生涯学習

生涯学習のまちづくりを進めるため、みやしろ大学、町民文化祭、成人式、市民大学みやしろをはじめとした各種事業を開催しました。

みやしろ大学では、健康、科学、音楽など、多様なテーマで企画された計8講座に、延べ1,248人が参加し、高齢者の健康や生きがいづくりを実感できる活動を実践しました。

町民文化祭には延べ3,746人が参加し、日頃の活動成果を発表しました。

成人式では、新成人自ら実行委員となって式を企画・運営し、226人の二十歳の思い出をつくり上げてくれました。

市民大学みやしろでは、5本の講座を実施しました。子どもDIY教室や親子DIY教室では、木工講座の受講生が講師となり、企画運営まで行いました。少年少女コーラス隊は、町制施行60周年記念事業として実施され、町内在住の音楽家による作曲・指導のもと、新しい町の歌「雲の果てに」の練習を重ね、イベントでの発表やプロモーションビデオの制作などを行いました。

また、昨年度に引き続き、日本工業大学と連携して「子ども大学みやしろ」を開校し、延べ196人の子供たちが、普段の学校生活では得ることのできない知識の習得や、専門的で高度な技術の体験をすることができました。さらに、共栄大学との連携による、山崎山を会場とした小学生向けの体験事業「あそべんちゃーわーど」には39人が参加し、楽器づくり、オリエンテーリングや流しそうめんなど、山崎山の豊かな自然を活かした遊びを体験しました。

このほか、宮代町と埼玉県を題材に制作された郷土かるたの大会をそれぞれ開催し、延べ241人の子供たちが、郷土愛と仲間との絆の大切さを学びました。

3. 町立図書館

町立図書館は指定管理者制度導入の5年目にあたり、町立図書館の様々なサービス向上に加え、町内の小中学校図書室への支援活動にも引き続き積極的に取り組みました。

図書館システムの更新にあわせクラウド化を実施し、セキュリティの強化を図るとともに、学校図書館とのオンライン化を導入し、検索の利便性の向上や児童生徒の読書統計等が取れるシステムを導入し読書指導などに活用できる体制を整えました。

自主事業は、映画会、夏休み工作教室をはじめとした子供から高齢者向けの数多くの事業を実施するなど積極的な事業展開を行いました。

さらに、多くの町民ボランティアに図書館の運営にも参加いただき、乳幼児を対象とした「すいようえほんの会」を24回開催するなど、小さいお子さん連れの保護者の方にとってもより身近な図書館となるように努めました。

また、高齢者や年少者にも対応するため、指定管理者においてトイレの洋式化を進めるなど来館者の利便性の向上に努めました。

4. スポーツ振興

町民の健康づくりや親睦と交流・競技力の向上などを目的に、体育協会、レクリエーション協会と連携協力し、町民綱引大会や町民スポーツ大会をはじめ、様々な事業に取り組みました。

総合運動公園では、指定管理者ミズノグループが、自主事業の拡大を図り、テニススクールに7,116人、スイミングスクールに25,340人のほか、ヨガや新体操教室等に大勢の参加がありました。

体育施設の利用では、総合運動公園では年間利用者総数が2年連続で20万人を超え、宮東テニスコートなどのグラウンドでは延べ75,686人の利用があり、町民をはじめとする多くの方の健康づくりに寄与することができました。

また、スポーツ推進委員が中心となって企画運営を実施した小学生のためのスポーツ教室「遊びと運動（トライ及びチャレンジ）」には、67人が参加しました。

5. 郷土資料館

文化財保護事業では、ふるさと納税制度を活用し道仏北遺跡の文化財案内板を設置し、広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

また、道仏土地区画整理事業に伴う遺物の整理作業として、平成20～26年度発掘の道仏遺跡の土器の接合や復元作業を行うとともに、図面の作成などを行い、報告書作成の準備を進めることができました。

郷土資料館では、特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。特別展では「道中日記～江戸時代の旅」を開催しました。企画展では「宮代町60年のあゆみ」を開催し、合併前後の宮代町、公共施設の建設や新庁舎の落成など、町に残る書類や記念品、写真パネルを多数展示し、期間中に4,481人の来館者がありました。

この他、東部地区文化財担当者会巡回展「埼玉・北埼玉の水塚」や県立川の博物館と連携した「県立川の博物館巡回展 地面の下をのぞいてみよう」などの開催や夏休みを中心とした各種の講座や体験教室を通じて、子供たちをはじめ多くの町民の皆様は昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。

■ 平成27年度前期実行計画

「市民大学みやしろ」設置事業	34
人権尊重平和事業	40
公共施設再編計画第1期計画	66

■ 本年度の主要事業

交通安全・防犯対策事業	175
学校評議員活用事業	176
不登校対策事業	176
小中一貫教育推進事業	177
町民みんなが先生推進事業	178
小中学校再編計画策定事業	179
英語指導助手活用推進事業	180
小学校施設管理事業	180
小学校要準特別支援教育就学援助事業	181
小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	181
小学校環境教育推進事業	182

中学校施設管理事業	-----	183
中学校要準特別支援教育就学援助事業	-----	183
中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	-----	184
学校給食運営管理事業	-----	185
社会教育活動事業	-----	186
人権教育推進事業	-----	187
青少年健全育成事業	-----	188
公民館管理運営事業	-----	189
図書館管理運営事業	-----	190
総合運動公園管理事業	-----	192
社会体育施設維持管理事業	-----	194
生涯スポーツ振興事業	-----	195
文化財保護事業	-----	197
埋蔵文化財発掘調査事業	-----	198
埋蔵文化財発掘調査受託事業	-----	199
資料館管理運営事業	-----	200

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
575,000	477,346	0	0	0	0	477,346

[主な実施内容]

■新入学児童全員に防犯ブザーの配布

トラック協会から寄贈された防犯ブザーを新入学児童全員に配布しました。

■交通安全対策啓発用資料・防犯対策啓発資料の作成

小学校版として交通安全対策啓発用ポスターと作文を、中学校版として防犯対策啓発用ポスターと作文をつくり、そのポスターの中に標語も掲載しました。作成した児童生徒の創意工夫あふれるポスターや作文は、リーフレット「気をつけて」にまとめ、児童生徒全員に配布するとともに、ポスターは各学校及び進修館、ぐるる、保育園等の公共施設に掲示し、その啓発を図りました。

■「こども110番の家」の設置

「こども110番の家」は子供が登下校時や放課後に不審者に出会ったり、不慮の危険に巻き込まれそうになったりしたとき、また、落雷・地震などの自然災害により一時的に避難が必要になったときなど、危険な状況から子供を守ることを目的としています。「こども110番の家」は、現在127軒あります。

■地域ぐるみの学校安全体制推進「スクールガード」・「スクールガードリーダー」の設置

学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、安全で安心な学校を確立するため、子供たちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関と連携しながら、各学校・地域で、安全パトロール（スクールガード）等を組織（小学校4校323人）しています。また、県からスクールガードリーダーの委嘱を受けた各小学校の代表が中心となって、学校の巡回・指導、登下校時の見守り活動を行うなど実施体制の維持強化を図りました。

[成 果]

登下校指導及び交通安全対策啓発資料等の活用もあり、大きな交通事故はありませんでした。また、「こども110番の家」やスクールガード等の御協力により、不審者による重大な事件も発生しておりません。

スクールガードリーダーを中心に安全パトロールのボランティアの方々が、登下校時において毎日子供たちを見守り、安全を確保していただいているため、下校時における不審者情報も減少しました。また、子供たちの顔を地域の方々に知っていただいたり、コミュニケーションを深めたりするなど、地域の防犯意識も高まっています。

学校評議員活用事業

[学校教育担当]

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

町内小中学校において、校長が学校運営に関する方針などを説明し、教育活動全般について学校評議員に意見を求めました。

[成 果]

教育活動全般についての学校評議員からの提言や意見を活用し、地域の中で特色ある学校づくりを展開することができました。教育に関する理解及び識見を有する方々による学校関係者評価が、次年度の学校課題や目標の指針となっています。地域の問題等の内容に関しては個別の話し合いを実施し、具体的な対応を行うことができました。

不登校対策事業

[学校教育担当]

決算書 P156

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,329,000	7,072,080	0	3,069,000	0	0	4,003,080

[主な実施内容]

県の助成を得て、さわやか相談員を各中学校に1人ずつ配置するとともに、ボランティア相談員も町独自に1人ずつ配置するほか、宮代町教育委員会事務局内に教育相談員を配置し、不登校対策を実施しました。

[成 果]

平成27年度の不登校の児童生徒は17人でした。不登校の児童生徒も全く学校へ登校できていないのではなく、相談室等へ登校しながら回復の傾向にあります。宮代町の全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合は0.77%であり、県の平均を下回っています。

また、各学校の全教職員とさわやか相談室、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員が一体となって働きかけを行い、不登校の児童生徒が登校できるよう支援を行いました。さらに、スクールカウンセラー(県より各中学校1人配置)の協力を得ながら、専門的な見地からの保護者への支援や相談を行いました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,390,000	2,286,075	0	0	0	0	2,286,075

[主な実施内容]

■宮代町立小中学校一貫教育推進委員会の運営

宮代町立小中学校一貫教育推進委員会を2回実施し、その話し合いの結果を生かし、宮代町の小中一貫教育を推進しました。

須賀小・中学校では、「生きる力を育む小中一貫教育」を研修課題として、小・中共通した目標や取り組みを設定しました。校長の交換講話、相互の授業参観、児童生徒の交流活動等を実施し、その成果を示すことができました。

また、東小学校・笠原小学校・百間中学校においては、昨年につき、英語教育強化地域拠点事業の委嘱を県教委より受け、小・中・高を見通した英語カリキュラムの作成、小学校における英語教科化に向けた英語教材開発の研究を推進しました。また、数学及び英語の小学校での出前授業や児童生徒の交流活動等も実施し、小・中の教職員がお互いの学校の教育活動等を理解し合うとともに、指導法等について話し合い、小中学校で目指す児童生徒像の具現化に向け、今後の学校の教育活動に生かすことができました。

さらに、百間小学校・前原中学校では、平成18年度に実施した埼玉県教育委員会の研究指定「パイオニアスクール事業」以来、一層小・中の連携を深めながら、小・中両校で作成している「家庭学習の手引き」の改善、中学生が小学生に学習ボランティアとしてサマースクールで支援を行なうなどの児童生徒間交流、小中学校長の交換講話等を実施し、その成果を示すことができました。

■小中学校一貫英語教育の推進

全小学校に専属の日本人の外国語活動補助員を週2日配置し、小学校外国語活動の一層の推進を図りました。また、小学校では、担当者が外国語活動補助員と中学校の英語指導助手(ALT)と連携し、英語活動の充実に取り組みました。外国語活動・英語教育推進委員会で夏季研修会を開催し、小中の英語担当教員やALTが参加し、模擬授業を実施しての研修会を行いました。

小学校6年生、中学校2年生の全児童生徒を対象として、郷土の偉人「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小学生と中学生が一堂に会して小中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

■道徳教育の推進

郷土道徳資料として作成した島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山の三部作を、全小中学校で年間指導計画に位置づけ道徳の時間において活用しました。また、宮代道徳の日については、各校の取り組みのまとめを庁舎内に展示しました。そして、道徳授業公開、学校便りやホームページ等を通して、家庭や地域に各校の道徳教育について発信しました。

[成 果]

全中学校区において、地域の特性を生かした連携を図り、小中一貫教育を推進しました。特に、教職員間の交流では、小・中学校の教員がお互いの学校の教育活動を理解し合うとともに、指導方法等について話し合い、それぞれの学校の教育活動に生かすことができました。また、児童生徒間の交流では、小学生の中学校生活への不安感の解消と、中学校生活に対する期待感の向上を図り、中一ギャップの解消につなげることができました。

英語教育においては、外国語活動補助員及びALTの積極的な活用を図るとともに、百間中学校区の研究の成果を他の中学校区でも活用し、指導の充実に生かすことができました。また、道徳教育においては、郷土資料を使つての授業を計画的に実施し、郷土愛をはぐくみ、道徳の授業に対する児童生徒の興味・関心を高め、心の教育を推進することができました。また、研究授業を通して、道徳教育の授業力向上に結びつけることができました。

町民みんなが先生推進事業

[学校教育担当]

決算書 P158

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
883,000	804,194	0	442,000	0	0	362,194

[主な実施内容]

「町民みんなが先生」制度により、部活動で12人の方々が中学生の指導を行いました。

[成 果]

児童・生徒が町民の方々の優れた技術や知識に触れることにより、学習意欲や向上心が培われました。また、町民の方々と児童・生徒との触れ合いの場ともなり、地域に開かれた学校づくりが一層推進されました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
649,000	257,977	0	0	0	0	257,977

[主な実施内容]

■「宮代町立小中学校適正配置計画」の策定

小中学校保護者及び教職員を対象とした「意識調査（H26.2）」、「審議会答申（H26.12）」などを踏まえて教育委員会がまとめた基本方針（H27.8）に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置の適正化を進める「宮代町立小中学校適正配置計画（H28.3）」を策定しました。

■地域ワークショップ「学校をつくろう」 平成27年11月

18歳以上の住民の皆さんを対象に実施、「理想の学校像」についての意見やアイデアを提案いただきました。

■教育フォーラム2015 平成28年1月

基調講演「人口減少社会の学校づくり」（文教大学 葉養正明教授）と地域ワークショップで提案のあった「学校像」の報告に基づき、参加者と教育委員との交流、意見交換機会を設けました。

P66 『公共施設再編第1期計画事業』参照

[成 果]

前年度までの意識調査、審議会活動（答申）に加えてに基づく町教育委員会の基本方針に加えて、ワークショップやフォーラムにより幅広くいただいたご意見を元に町立小中学校の将来の規模や配置の適正化に関する計画をまとめることができました。

英語指導助手活用推進事業

[学校教育担当]

決算書 P158

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,120,000	9,120,000	0	0	0	0	9,120,000

[主な実施内容]

町内中学校に英語指導助手を各校1人ずつ配置するとともに、小学校への派遣を月3～5日程度計画的に行い、小学校との連携を図りながら指導にあたりました。また、夏季休業中にも英語スピーチ大会に向けた指導をしました。さらに、小中学校の英語担当教員を対象とした夏季研修会を実施しました。

[成 果]

小学校においては、英語活動を通して他国の文化に触れるなど国際理解教育が推進されました。中学校においては、英語を使って互いの気持ちや考えを伝え合い、具体的な場面や状況にあった適切な表現を自ら考えて言語活動ができるようになるなど、コミュニケーション能力を高めることができました。また、「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小・中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

小学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P164

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
50,696,000	47,975,379			3,800,000	319,350	43,856,029

[主な実施内容]

■町内各中学校の施設改修・修繕

主なもの

内 容	時 期	金額(円)
笠原小学校耐震補強設計業務委託	1月～3月	3,888,000

■教育系ネットワークの構築

内 容	パソコン	プリンタ
宮代町教育系ネットワークシステム賃貸借契約	96台	8台

[成 果]

町内小学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に全小学校に校務用パソコンを導入、ネットワーク化を図り、教育環境の向上を図ることができました。

小学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P166

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,842,000	10,088,015	173,000	59,000	0	0	9,856,015

[主な実施内容]

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は160名(9,753,522円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は12名(334,493円)となりました。

小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業

[学校教育担当]

決算書 P166

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,703,000	18,487,250	0	0	0	0	18,487,250

[主な実施内容]

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を1校あたり2人、全小学校で8人配置し、学習内容や児童の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

[成 果]

非常勤講師の配置により、担任と協力しながらチームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導を充実させることができました。特に算数の指導において、各学校とも担任と非常勤講師が連携を図り、児童の伸びや課題を明確にし、児童一人ひとりの実態に応じた指導を行うことで、基礎・基本の定着を図ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,000	3,024	0	0	0	0	3,024

[主な実施内容]

小6から中2の児童・生徒が「キッズエコライフ活動」に取り組み、電気・ガス・水道のメーター量のチェックを通して生活を見直し、環境対策に取り組みました。子ども環境会議やキッズエコサミットを開催しました。

[成 果]

児童生徒一人ひとりが各家庭において、「キッズエコライフ」活動に取り組み、エネルギー削減や資源を大事にしようとする意識を高めています。その結果、児童だけでなく家族全員の環境に対する意識が高まり、生活の一部として習慣化している家庭も多くなっています。平成27年12月17日に進修館で開催した「宮代町キッズエコサミット」には、小学校5・6年生全員と中学校の代表生徒が参加し、各校で取り組んだ環境への取り組みを紹介し、キッズエコライフのパネルディスカッションを行いました。

また、自分たちが取り組むことができる環境への取り組みについて話し合う子ども環境会議を開催し、電気、水道がなかった江戸時代にタイムスリップしたつもりで、節電、節水に取り組む日である「宮代江戸の日」を、恒例の7月第一土曜日に実施しました。町内全小中学生が取り組み、「網戸で軽装」「ろうそく作戦」など子供たちが自ら考えた取り組みが見られ、環境への意識が高まっています。

中学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P170

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
44,787,000	43,132,069				223,650	42,908,419

[主な実施内容]

■町内各中学校の施設改修・修繕

主なもの

内 容	時 期	金額(円)
百間中学校体育館屋根等改修工事	7月～9月	5,994,000
前原中学校2階職員玄関改修工事	7月～9月	1,458,000

■教育系ネットワークの構築

内 容	パソコン	プリンタ
宮代町教育系ネットワークシステム賃貸借契約	72台	6台

[成 果]

町内中学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に全中学校に校務用パソコンを導入、ネットワーク化を図り、教育環境の向上を図ることができました。

中学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P174

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,881,000	13,163,239	133,000	127,000	0	0	12,903,239

[主な実施内容]

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は125名(13,060,620円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は4名(102,619円)となりました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
18,585,000	14,774,635	0	0	0	0	14,774,635

[主な実施内容]

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、1校あたり2人、全中学校で6人配置し、学習内容や生徒の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

[成 果]

非常勤講師の配置により、チームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、学習指導を充実させることができました。

その教科が苦手な生徒や理解に時間がかかる生徒等、個別に支援が必要な生徒への指導を充実させることができました。特に数学に関しては、少人数指導や習熟度に応じた指導等を充実させ、生徒の基礎学力の定着及び学力の向上において成果を得ることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
309,349,000	308,843,766	0	0	0	114,066,641	194,777,125

[主な実施内容]

安全でおいしい給食を実施するために、献立等について話し合う宮代町学校給食研究委員会を6回、給食に使う物資について検討する物資検討会を11回開催しました。また、給食の計画や実施内容など、給食に関して客観的な立場から審議する宮代町学校給食運営審議会を1回開催しました。

また、特定の食材についてアレルギーをもっている子供に対し、その食材を使用しない「除去食」や「代替食」の提供によるアレルギー対策を実施しました。

■学校給食における宮代産農作物の使用状況

年 度	27年度	26年度	25年度
品 目 数	36品目	34品目	31品目
使 用 量 (米・野菜等)	米 23.0 トン 野菜等 10.2 トン	米 23.1 トン 野菜等 12.8 トン	米 22.3 トン 野菜等 14.6 トン

[成 果]

・食育の推進

児童生徒の健康面や発育に十分配慮するとともに、世界の料理や全国の郷土料理、季節の行事食、わが家の自慢料理などのメニューの工夫により、楽しく食べながら、社会性や豊かな人間性の育成にもつながるよう取り組みました。

・アレルギー対策

「アレルギーマニュアル」を整備して情報の共有化を図ったほか、除去食・代替食の引渡し体制を強化しました。

・放射線対策

学校給食に使用する食材産地(毎月)と学校給食に使用する食材の放射性物質測定(毎週)を行い、その結果を公開しています。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,483,000	1,427,131	0	0	0	450,000	977,131

【主な実施内容】

生涯学習のまちづくりの実践として各種事業を行いました。

■みやしろ大学の開催

465,272円

60歳以上の方を対象とした「みやしろ大学」では、受講生が運営委員となって講座の企画、運営に携わり、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにつながる講座やフィールドワークを8回開催し、延べ1,248人が参加しました。

回	テーマ・内容(★=公開講座)	開催日	場 所	参加者数
1	NTTドコモ スマホ・ケータイ安全教室 ★	4月21日(火)	進修館大ホール	204人
2	ウォーキング～野田市方面～	5月19日(火)	野田市方面	134人
3	懐メロうた声コンサート	6月16日(火)	進修館大ホール	191人
4	キッコーマン豆乳講座 ★	7月21日(火)	進修館大ホール	187人
5	県外研修～日立アプライアンス・栗田美術館～	9月15日(火)	栃木県方面	90人
6	雲と雨の科学 ★	10月20日(火)	進修館大ホール	160人
7	みやしろキラキラ体操	11月17日(火)	進修館大ホール	130人
8	家計簿から見えるあなたの経済・金銭感覚 ★	12月15日(火)	進修館大ホール	152人

■町民文化祭の開催(平成27年10月31日～11月3日の4日間)

651,133円

宮代町文化協会が中心となって町民文化祭を開催し、舞台発表や制作教室に延べ1,408人、展示出展に延べ1,828人が参加しました。そのほか、口笛世界女王 柴田晶子さんが主演した文化公演会には、510人が来場しました。

■成人式の開催(平成28年1月10日(日))

235,855円

新成人による実行委員会が自主的に企画立案を行って式典を開催し、226人が参加しました。

【成 果】

みやしろ大学では、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにつながる各種カリキュラムを、市民有志の運営委員の協力のもとに実施しました。受講生を対象としたアンケートでは、82%の満足度を得ることができました。

町民文化祭は、日頃の生涯学習活動の成果を発表する場として制作者や発表者の励みとなるとともに、鑑賞者が文化・芸術活動に参加するきっかけづくりとなりました。

新成人で組織された実行委員会の進行により行われた成人式では、恩師からのメッセージや新成人の決意発表が行われ、新成人としての自覚が高まりました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
923,000	781,894	0	0	0	0	781,894

[主な実施内容]

様々な人権問題を理解していただくとともに、差別の解消に向けて、研修、啓発活動を行いました。

■子ども人権講座の開催 40,000円

町内の小学6年生全員を対象に子ども人権講座「目が見えなくなって見えたもの」を開催し、239人が受講し、命の大切さについて学ぶことができました。

■人権文集（あおぞら第21集）の発行 94,886円

小中学校の児童生徒による人権作文・標語の作品集の作成と発表会を開催し、発表会会場校の5年生・6年生165人、一般30人が参加しました。

■宮代町人権教育推進協議会への助成 503,296円

人権教育の振興と明るい地域社会づくりのため、宮代町人権教育推進協議会の啓発、研修活動に対して助成を行いました。

[成 果]

子ども人権講座では、視力を失いながらも「あきらめないこと」「挑戦する気持ちを持ち続けること」を話していただきました。子供たちにとって生きることの示唆をたくさん含んだ研修となりました。人権作文や標語の作成活動は、児童生徒一人ひとりが人権問題について考える機会となりました。

また、みやしろ大学の県外研修の車中での人権映画の視聴や人権文集の配付を行うなど、あらゆる年代の方に人権を考える機会を提供することにより、子供から高齢者まで幅広い年代の方が、自分の大切さ、他の人の大切さを認識することができ、人権尊重の精神を養うことができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
174,000	146,126	0	0	0	26,150	119,976

【主な実施内容】

■あそべんちゃーわーんど（平成27年7月25日（土））

共栄大学との連携のもと、小学生を対象に山崎山の自然を活かした各種体験事業を実施しました。学生が中心となった企画運営が行われ、39人が参加しました。

■子ども大学みやしろの開校

日本工業大学と連携し、小学校4～6年生を対象として「子ども大学みやしろ」を開校しました。日本工業大学のキャンパス等を会場とし、大学の先生や専門家による特色ある授業により、子供の知的好奇心を満足させる学びの機会を提供することができました。

事業名	期日	場所	参加者数
化け猫は怖いけど 化け学は怖くない	9月12日(土)	日本工業大学 先端材料技術研究センターほか	52人
家庭でつくれるエコグッズ	10月3日(土)	日本工業大学 物理実験研究棟	50人
見て楽しい！食べておいしい！ 和菓子づくり体験	10月17日(土)	新しい村 村の集会所	50人
光のふしぎな世界	10月24日(土)	日本工業大学 物理実験研究棟ほか	44人

■みやしろ郷土かるた大会・彩の国21世紀郷土かるた大会の開催

36,798円

宮代町や埼玉県の歴史、文化、風景、自然などを題材として制作された郷土かるたの大会を実施しました。多くの子供たちが一堂に会し、ルールを守り、楽しく競い合いながら、仲間づくりや郷土愛の育成をはかることができました。

事業名	期日	場所	対象	参加者数
みやしろ郷土かるた大会	7月5日(日)	進修館大ホール	小学1～6年生	201人
彩の国21世紀郷土かるた宮代大会	1月17日(日)	進修館大ホール	小学4～6年生	40人

【成 果】

子ども大学みやしろでは、なぜを追究する「はてな学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」を基本とした授業を行うことにより、学校では教えてもらうことができない知識や体験が得られ、創造性豊かな子供の育成に寄与することができました。

郷土かるた大会は、子供たちが互いに助け合い、競い合うなかで、郷土愛の育成と、仲間の大切さについて学ぶ場とすることができました。また、平成28年3月に開催された「彩の国21世紀郷土かるた 埼玉県大会」の団体戦の部において、宮代町代表チームが初優勝の快挙を成し遂げました。

いずれの事業も、学校とは異なる活動を異年齢集団の中で体験し、子供の協調性や社会性、生きる力を養い、町の魅力ある文化や環境などを身近に感じてもらうことができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,611,000	3,429,218	0	0	0	2,304,950	1,124,268

[主な実施内容]

■公民館の利用状況

平成27年度は、309日開館し3館で合計53,908人が利用しました。

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
百間公民館	利用回数	1,419	△96	1,515	1,473
	利用人数	17,495	△487	17,982	16,717
川端公民館	利用回数	1,906	27	1,879	1,848
	利用人数	18,355	119	18,236	18,310
和戸公民館	利用回数	1,670	△48	1,718	1,796
	利用人数	18,058	628	17,430	18,209
合 計	利用回数	4,995	△117	5,112	5,117
	利用人数	53,908	260	53,648	53,236

[成 果]

学習や文化活動等の場を提供することで、地域住民の主体的な学習活動が促進されました。また、自治会活動など、地域活動・地域づくりの拠点として地域の活性化に寄与しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
83,393,000	83,379,000	0	0	0	20,590	83,358,410

[主な実施内容]

指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行いました。

■図書館の利用状況

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
開館日数(日)	288	4	284	284
貸出者数(人)	102,320	△1,842	104,162	102,271
うち広域対象	38,264	△1,276	39,490	39,059
貸出冊数(冊・点)	388,307	△19,633	407,940	407,533
うち広域対象	147,669	△9,575	157,244	160,660

■図書等の所蔵数の状況

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
図書(冊)	254,433	943	253,490	249,352
うち一般書	195,777	316	195,461	192,591
うち児童書	58,656	627	58,029	56,761
視聴覚資料(点)	8,048	△479	8,527	8,456
合計	262,481	464	262,017	257,808

■各種行事等の実施状況

童話を読む会やおはなし会をはじめとする、ボランティア団体等の協力による月例(定期)行事や進修館と連携した事業などが開催され、延べ4,168人が参加しました。

【月例行事】

行事名	開催日・回数	参加者数
童話と絵本の会	全14回	259人
紙芝居と折り紙	全11回	215人
おはなし会	全19回	144人
子ども映画会	全10回	244人
ライブラリーシアター	全12回	484人
すいようえほんの会～0.1.2.3～	全24回	573人
初めての短歌	全10回	113人
ブックスタート事業	全12回	214人
19世紀の名作曲家を満喫する会ほか (N. M. L利用クラシックコンサート)	全12回	142人

【定例季節行事】

行事名	開催日・回数	参加者数
子ども読書の日記念行事「としょかんこどもまつり」	4月26日(日)	264人
GW子ども映画会	5月6日(水・振休)	26人
第11回朗読会	5月31日(日)	35人
夏休み親子で楽しむおはなしと映画の会	全3回(7月～8月)	122人
夏休み子ども映画会	全2回(7月～8月)	38人
夏休み子ども平和映画会	8月6日(木)	33人
夏休み科学遊び教室	8月7日(金)	27人
夏休み工作教室	8月18日(火)	29人
落語を楽しむ会(DVD上映)	9月21日(月・祝)	38人
図書リサイクル市	全2回(9月12日、13日)	100人
講座「生きる力を育てるために」～絵本のある子育て～	全2回(11月13日、20日)	28人
クリスマスおたのしみ会	12月20日(日)	150人
大人も楽しめる紙芝居の集い	1月24日(日)	54人
おとなのための昔話と音楽のつどい	2月28日(日)	143人
春のおたのしみ会	3月12日(土)	30人
雑誌リサイクル市(除籍雑誌無料頒布会)	全3回(3月19日～21日)	110人

【特別企画行事】

行事名	開催日・回数	参加者数
桂米朝追悼上映会	5月2日(土)	71人
海の日 特別映画会	7月20日(月・祝)	22人
夕べのこわーいおはなし会	8月11日(火)	45人
ビブリオバトル	10月25日(日)	12人
大人のための16ミリ映画会	11月23日(月・祝)	46人
大正・昭和の落語名人芸を楽しむ会(国立国会図書館「歴史的音源」利用)	1月9日(土)	21人
ぬいぐるみおとまり会	1月10日(日)	22人
耳で聞いて楽しむ「古事記」	1月17日(日)	59人
バリアフリー映画会	3月6日(日)	45人
親子キッチン(絵本の読み聞かせとお菓子づくり) ※進修館との連携事業	3月13日(日)	15人

■図書館ビジョンの実現に向けた取り組みの実施状況

- ・小中学校図書室への支援活動(図書館司書の毎週1回派遣による蔵書管理等)
- ・「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加支援
- ・図書館システムのクラウド化によるセキュリティ強化及び学校図書館のオンライン化
- ・ハッピークリーン(書籍の自動消毒機)の導入

【成果】

指定管理者の専門性やノウハウの活用と町民ボランティア等の協力による図書館サービスの提供によって、町民の生涯学習及び読書活動の活性化に寄与することができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
60,623,000	60,615,880	0	0	0	193,940	60,421,940

[主な実施内容]

■総合運動公園の利用状況

平成27年度は303日開園し、211,238人が利用しました。

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
テニスコート	利用件数	3,342	250	3,092	2,906
	利用人数	26,729	△149	26,878	23,988
多目的広場	利用件数	125	△5	130	139
	利用人数	9,445	1,283	8,162	9,936
野球場	利用件数	199	△32	231	235
	利用人数	10,874	△3,965	14,839	15,533
ソフトボール場	利用件数	156	9	147	147
	利用人数	6,275	1,121	5,154	5,514
メインアリーナ	利用件数	1,101	△28	1,129	1,122
	利用人数	26,899	△296	27,195	25,721
サブアリーナ	利用件数	1,293	20	1,273	1,262
	利用人数	17,504	△400	17,904	18,442
剣道場	利用件数	611	51	560	526
	利用人数	18,766	3,035	15,731	13,683
柔道場	利用件数	549	57	492	480
	利用人数	6,645	△2,190	8,835	9,160
弓道場	利用件数	1,278	△257	1,535	1,355
	利用人数	5,470	35	5,435	4,888
会議室	利用件数	422	△23	445	320
	利用人数	4,840	503	4,337	3,893
研修室	利用件数	303	50	253	228
	利用人数	7,247	270	6,977	5,896
トレーニング室	利用件数	12,859	△831	13,690	13,020
	利用人数	12,859	△831	13,690	13,020
室内プール	利用件数	37,291	2,433	34,858	32,953
	利用人数	57,685	3,752	53,933	49,261
合計	利用件数	59,529	1,694	57,835	54,693
	利用人数	211,238	2,168	209,070	198,935

■教室等の自主事業実施状況

各教室の参加人数

教 室	H27 年度 (人) A	増減 A-B	H26 年度 (人) B
水 泳	25,340	2,022	23,318
テ ニ ス	7,116	4	7,112
体 育	1,169	141	1,028
新 体 操	1,052	△406	1,458
フ ッ ト サ ル	803	223	580
バスケットボール	1,286	△71	1,357
バドミントン	496	39	457
健 康 教 室	528	8	520
フ ラ ダ ン ス	117	△19	136
ヨ ガ	1,063	543	520
卓 球	488	390	98
女性のための身体づくり	86	△28	114
ミズノレクリエーション	107	107	0
合 計	39,651	2,953	36,698

■施設の主な修繕

内 容	時 期	金額 (円)
総合運動公園プール棟散水ポンプ改修工事	平成 27 年 12 月～1 月	1,620,000

[成 果]

施設の貸出では、指定管理者であるミズノグループのプール教室などの自主事業の取り組みの結果、引き続き増加しており、利用者数は、対前年比2,168人増の2,111,238名となりました。

その他の自主事業においては、50歳以上を対象とした軽運動などの新たな教室を導入するなど、更なるスポーツ人口の増加や施設の利用促進を目指し、子供から高齢者まで多くの町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。

また、スポーツ教室だけにとどまらず、膝痛・腰痛体操教室といった健康講座も実施し、町民の健康増進と施設の有効活用を図りました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,274,000	3,245,366	0	0	0	241,000	3,004,366

【主な実施内容】

■町内グラウンド・テニスコートの利用状況

平成27年度は360日開園し、75,686人が利用しました。

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度 B
前原グラウンド	利用件数	379	29	350	359
	利用人数	9,844	2,759	7,085	10,409
東 条 原 グラウンド	利用件数	530	3	527	512
	利用人数	9,817	561	9,256	13,011
東グラウンド	利用件数	578	△22	600	698
	利用人数	19,136	1,447	17,689	22,075
宮東グラウンド	利用件数	587	3	584	720
	利用人数	17,629	5,344	12,285	18,913
宮 東 テニスコート	利用件数	1,646	△10	1,656	1,879
	利用人数	15,958	△836	16,794	18,260
アーチェリー場	利用件数	1,310	△16	1,326	1,220
	利用人数	3,302	△2,590	5,892	8,867
合 計	利用件数	5,030	△13	5,043	5,388
	利用人数	75,686	6,685	69,001	91,535

【成 果】

町民の身近なスポーツ・レクリエーション施設として、個人・スポーツ団体には、ソフトボールやサッカーをはじめ、さまざまなスポーツの活動場所に利用され、町民の健康増進・体力向上が図られました。

また、自治会等には、地域の夏祭りや防災訓練の場として利用され、地域コミュニティの活性化が図られました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,388,000	2,020,902	0	0	0	376,300	1,644,602

〔主な実施内容〕

■各種大会の参加状況

平成27年度は、各種大会、教室を実施し、延べ1,979人が参加しました。

■第43回町民体育祭

1,036,248円

幼児から高齢者まで全町民が参加できるスポーツの祭典として、町民の健康増進と町民相互の親睦を図ることを目的に企画し、20チーム(47地区)の申し込みがありましたが、雨天のため中止となりました。

期日 10月11日(日)

会場 宮代町総合運動公園 多目的広場他

■町民スポーツ大会

550,000円

宮代町体育協会へ委託し、町民の健康づくりと競技力の向上のため、各種スポーツ大会を9種目実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
野球の部	7月～8月	総合運動公園野球場	395人
硬式テニスの部	9月	総合運動公園テニスコート	28人
サッカーの部	10月	総合運動公園多目的広場	45人
ソフトボールの部	9月～10月	総合運動公園ソフトボール場他	260人
ソフトテニスの部	10月	総合運動公園テニスコート	68人
剣道の部	11月	須賀小学校体育館	95人
バレーボールの部	11月	総合体育館メインアリーナ	129人
卓球の部	11月	笠原小学校体育館	108人
弓道の部	1月	総合体育館弓道場	19人

■第32回宮代町綱引大会

50,607円

町民の健康づくりと親睦・交流を図るため、綱引大会を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数(チーム)
宮代町綱引大会	12月6日(日)	総合体育館メインアリーナ	320人(31チーム)

■その他の事業

384,047 円

事業名	会場	目的・内容	参加者数
第18回ファミリーハイキング 10月25日(日)	群馬県 富岡製糸場 碓氷峠	ハイキングの楽しさやすばらしい風景を味わい、家族のふれあいを深めました。	42人
第41回年少者スキー教室 1月9日(土)～10日(日)	日光湯元 スキー場	小学4～6年生を対象に、集団生活における協調性の養成とスキーの初歩的技術の習得のため、企画・準備しましたが、雪不足のため中止となりました。	—
スポーツフィールド 5月～3月	総合体育館 サブアリーナ	日頃の運動不足を解消し、スポーツに親しむ機会を提供するために、主に成人を対象とした教室を10回実施しました。	延べ68人
あそびと運動(トライ) 5月～6月(春季) 10月～11月(秋季)	総合体育館 サブアリーナ	からだを動かすことの楽しさを知り、「動きのもと」をやしなう下地を作ることを目的に、小学1～2年生を対象とした教室を実施しました。(各季5回)	春季18人 秋季20人
あそびと運動(チャレンジ) 4月～3月	総合体育館ほか	子どもの運動能力向上を目的に、小学3～4年生を対象とした教室を実施しました。(15回)	29人

[成 果]

小学生を対象としたあそびと運動教室から大人向けのスポーツフィールドまで、幅広い世代が参加できる事業を展開し、町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
965,000	922,731	0	0	0	435,905	486,826

〔主な実施内容〕

文化財の保護、保存、管理、文化財意識の啓発普及及び指定文化財の保護団体に補助を行いました。

■文化財保護委員会の運営

190,200円

文化財の指定を審議するため文化財保護委員会を開催し、町指定文化財候補の調査、審議等を行いました。また、絹本着色徳川家康画像や粟田口焼葵紋茶碗、西光院朱印状や御朱印箱などを町文化財に指定しました。

■調査

東部地区文化財担当者会に関連して、鉄道・交通の調査を実施し、報告書を刊行する作業を行いました。

■文化財案内板の設置

429,840円

ふるさと納税を活用し、道仏北遺跡に、その歴史や由来を記した案内板を設置しました。

■指定文化財保存事業への補助

17,000円

指定文化財を保護、保存することを目的に、指定文化財所有者に対し補助を行いました。

埼玉県指定有形文化財五社神社 本殿防災設備保守点検

■郷土史講座・歴史ウォークの開催

20,000円

特別展「道中日記～江戸時代の旅」に係り、郷土史講座や歴史ウォークを開催しました。郷土史講座は道中日記や粕壁宿に係わる講座を2日に渡り開催し、延べ36名の参加者が来館しました。歴史ウォークは粕壁宿を歩くと題し、粕壁宿の本陣跡、高札場などを巡りました。23名の参加者がありました。

〔成 果〕

文化財案内板の設置により、広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

また、絹本着色徳川家康画像や粟田口焼葵紋茶碗を町文化財に指定することで宮代町の歴史に愛着を持ち文化財に興味を持つようになり、郷土宮代に対する理解と愛着を深めることが出来ました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,390,000	5,429,553	1,500,000	750,000	0	0	3,179,553

[主な実施内容]

文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業を行いました。

■開発行為等に係る埋蔵文化財の照会

開発行為に係る事前の埋蔵文化財所在有無の確認として合計326件の照会がありました。

■文化財保護法の規定による発掘届の提出

文化財保護法第93条の規定に係る発掘届が11件提出され、届出に対する指示を行いました。発掘届の内容及び指示事項については、以下のとおりです。

発掘届の原因 個人住宅10件・区画整理1件

指示事項 工事立会6件・慎重工事5件

■埋蔵文化財の所在の有無を確認する試掘調査

1,112,780円

7件、総面積397㎡で試掘調査を実施しました。

調査の原因 個人住宅6件・区画整理1件

■埋蔵文化財の遺物整理（地蔵院遺跡・中寺遺跡）

発掘調査で出土した遺物の整理作業として、地蔵院遺跡は土器や石器の実測や拓本、トレース作業を行いました。中寺遺跡は土器の実測や拓本、トレース作業を行い図版作成作業まで終了しました。

[成 果]

文化財調査報告書を刊行するための準備として遺物や図面の整理作業を進めることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	26年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,213,000	9,498,145	0	0	0	9,498,145	0

〔主な実施内容〕

原因者（開発者）負担が原則とされている開発行為に係る記録保存を目的とする埋蔵文化財の発掘調査を行いました。

■道仏土地区画整理事業に伴う道仏遺跡の遺物整理

平成20、22～23、25～26、26年度に実施した道仏遺跡の遺物等の整理作業として、住居跡や調査区出土遺物の水洗いや注記、接合、トレース、平面図の第2原図作成、土器の復元、個体土器の実測作業、縄文土器の断面実測、拓本作業などを行いました。

また、道仏遺跡出土の炭化材の年代測定や木の実の樹種同定、朱の原料特定などの化学分析を行いました。結果として、年代は1660～1610年前、樹種はいずれもコナラ属クヌギ節、朱の原料はベンガラであることなどが確認されました。

〔成 果〕

平成20、22～23、25～26、26年度の道仏遺跡では多数の土器の接合や復元作業、第2全図の作成などを行い、報告書作成の準備を進めることができました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,009,000	8,825,205	0	0	0	22,210	8,802,995

[主な実施内容]

資料館事業として、各種の展示、講座、教室等を開催しました。

■郷土資料館の利用状況

平成27年度は、278日開館しました。

27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
14,867人	5,546人	9,321人	10,316人

■資料寄贈等

町民の方をはじめとした方々から、民具や古文書等21件の寄贈等がありました。

文化財、市町村史等の図書について、新規に約420冊が市町村等からの交換文献として寄贈されました。

■展示 町の歴史、文化の紹介

420,992円

区分	内容	期間	入館者数
特別展	「道中日記～江戸時代の旅」	平成27年10月 から12月	2,614人
企画展	「江戸時代の百間中島村～道仏・若宮・中須～」	平成27年3月 から5月	1,199人 (4・5月分のみ)
	「東部地区文化財担当者会巡回展 埼玉・北埼玉の水塚」	平成27年5月 から7月	2,644人
	「宮代町60年のあゆみ」	平成27年7月 から10月	4,481人
	「県立川の博物館巡回展 地面の下をのぞいてみよう」	平成28年1月 から3月	2,869人
	「身のまわりの生活史10器(うつわ)いろいろ」	平成28年3月 から5月	1,060人 (3月末まで)

■各種講座・体験学習教室の開催

37,209 円

事業名	内容	参加者数
夏休みとっておき 体験「郷土資料館 へ行こう」	小中学生を対象、7月29日～8月28日 計8回 縄文ペンダントづくり、まが玉づくり、はんこづくり、絞り染め(初級)	延べ 110人
移築民家と 「アタラシイ」ゲキ12	10月12日、旧加藤家住宅の座敷において実施。 島村盛助の作品や、町に伝わる昔話や伝説など、歴史的な題材を中心とした創作演劇	20人
縄文土器づくり 教室	小中学生対象、7月28日、8月21日の2日間 土器づくりと土器焼き体験	19人
かやぶき民家で 聞く昔話	8月1日 旧加藤家住宅座敷において、宮代おはなしの会スウスの協力により、民話や昔話を聞いた。	30人

■資料整理

299,392 円

1. 町内から寄贈された古文書の整理を行いました。
2. 図書、古文書目録のデータ化、民具資料の整理、新聞資料の整理、目録化等を行いました。

■普及、啓発

学校教育への対応、受入れを実施しました。

1. 総合的な学習について、町内外の小中学校から8回の依頼があり、対応しました。
2. 中学生社会体験チャレンジ事業について、中学生8人を受け入れました。
3. 団体利用が24件ありました。
4. 職員派遣申請が11件あり、職員の派遣を行いました。
5. 資料の館内利用が21件ありました。
6. 博物館学芸員実習について、1人を受け入れました。
7. 5年次教員研修として、7人を受け入れました。

[成 果]

特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。特別展では「道中日記～江戸時代の旅」を開催し、江戸時代の宮代の人々の旅について紹介しました。

企画展では「宮代町60年のあゆみ」を開催し、昭和30年の合併以後の歴史や明治以降の百間村、須賀村を紹介することができました。また、各種の講座や体験教室を通じて、町内の小中学生をはじめ多くの方々に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。



国民健康保険特別会計



平成27年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

平成27年度の歳入総額は48億7,068万8千円で対前年度比5億6,646万円、13.2%の増加、歳出総額は47億3,171万2千円で対前年度比4億9,621万円、11.7%の増加となり、収支差引額は、1億3,897万6千円となりました。

平成27年度宮代町国民健康保険特別会計決算における法定外繰入金は、2億9,090万8千円となっており引き続き、厳しい財政運営となっています。

歳入の主要な財源である国民健康保険税は、被保険者数の減少及び低所得者対策における法定軽減の拡充により一般被保険者現年課税分、退職者被保険者などの調定額が前年度に比べ減少しましたが、国庫支出金において、保険者として適正かつ健全な事業運営を目指し積極的に取り組んでいることが認められたことによる国特別調整交付金の増額、共同事業交付金の拡充、法定外繰入金の増額により、歳入は大幅な増加となりました。

収納率は、一般被保険者現年課税分、滞納繰越分、退職被保険者等の現年課税分において前年度を上回り、全体としては対前年度比0.5%増の77.4%となりました。

歳出は、前期高齢者の増加や医療技術の進歩による医療費の増加を背景に、保険給付費が対前年度比7,813万1千円、2.8%増加すると共に、共同事業拠出金の拡充により大幅な増加となりました。

保健事業では、特定健康診査の受診率向上を目的として「こくほトクトク健診キャンペーン」を実施し、587名の対象者から抽選した110名に「ご当地商品券」を贈呈しました。

特に今回初めて対象となる新40歳の受診が10名となり、今後の継続受診が期待されます。

年々財源不足が深刻化する中、平成30年度からの広域化に向けた準備を着実に推進すると共に安定した制度運営を確保するため、「宮代町国民健康保険税の税率等の改正について」を宮代町国民健康保険運営協議会に諮問し、議論を進めています。

平成27年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	789,476	16.2	81	△ 18,961
2 国庫支出金	943,537	19.4	97	73,469
3 療養給付費等交付金	128,818	2.6	13	△ 76,328
4 前期高齢者交付金	1,220,775	25.1	125	△ 4,459
5 県支出金	242,693	5.0	25	982
6 共同事業交付金	965,750	19.8	99	484,556
7 財産収入	1	0.0	0	0
8 繰入金	484,189	9.9	50	102,801
9 繰越金	68,726	1.5	7	△ 8,036
10 諸収入	26,723	0.5	3	12,436
歳入合計	4,870,688	100.0	500	566,460

歳出の状況

款名	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	60,138	1.4	6	△ 8,710
2 保険給付費	2,906,897	61.4	299	78,131
3 後期高齢者支援金等	547,978	11.6	56	△ 3,437
4 前期高齢者納付金等	380	0.0	0	△ 56
5 老人保健拠出金	18	0.0	0	0
6 介護納付金	194,936	4.1	20	△ 18,211
7 共同事業拠出金	900,720	19.0	93	433,976
8 保健事業費	44,025	0.9	5	△ 1,581
9 公債費	0	0.0	0	0
10 諸支出金	76,620	1.6	8	16,098
11 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	4,731,712	100.0	487	496,210

平成28年3月31日現在被保険者数
9,728人

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
808,437	18.8	841,922	被保険者数の減及び保険税法定軽減の拡充
870,068	20.2	787,369	医療費の伸びに伴う療養給付費負担金の増 特別調整交付金(特別事情分)の増
205,146	4.8	182,801	退職被保険者数の減少
1,225,234	28.5	1,247,888	前々年度交付額精算に伴う減
241,711	5.6	244,927	普通調整交付金の増
481,194	11.2	448,244	保険財政共同安定化事業における対象医療費の拡大
1	0.0	1	基金利子
381,388	8.8	341,322	保険基盤安定繰入金の増 その他一般会計繰入金(法定外)の増
76,762	1.8	104,072	その他前年度繰越金の減
14,287	0.3	12,834	第三者行為に係る納付金の増
4,304,228	100.0	4,211,380	

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
68,848	1.6	58,823	職員人件費の減
2,828,766	66.8	2,702,790	一般被保険者療養給付費の増
551,415	13.0	550,995	前々年度交付額精算に伴う減
436	0.0	574	被保険者数の減少による減
18	0.0	19	
213,147	5.1	215,756	前々年度交付額精算に伴う減
466,744	11.0	466,718	保険財政安定化共同事業における対象医療費の拡大
45,606	1.1	41,411	特定健康診査、各種がん検診受診委託料の減
0	0.0	0	
60,522	1.4	97,532	国県等返還金の増
0	0.0	0	
4,235,502	100.0	4,134,618	

平成27年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	4,870,688	4,304,228	4,211,380
歳出総額 B	4,731,712	4,235,502	4,134,618
歳入歳出差引額 (A - B) C	138,976	68,726	76,762
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	138,976	68,726	76,762
単年度収支 F	70,250	△ 8,036	△ 27,310
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	70,250	△ 8,036	△ 27,310

※ 法定外繰入金を控除した場合の決算状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
法定外繰入金 A	△ 290,908	△ 209,062	△ 191,517
実質単年度収支 B	70,250	△ 8,036	△ 27,310
実質的な会計収支 (A + B)	△ 220,658	△ 217,098	△ 218,827

2 基金の現在高

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
国民健康保険支払基金	0	0	0
国民健康保険出産費基金	4,013	4,012	4,011
合計	4,013	4,012	4,011

* 基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	27年度	26年度	25年度
世帯数	5,847	5,930	5,967
町の総世帯数	14,296	14,062	13,779
加入率	40.9%	42.2%	43.3%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	27年度	26年度	25年度
被保険者数	9,728	10,026	10,274
町の総人口	33,574	33,435	33,221
加入率	29.0%	30.0%	30.9%

5 職員数等の状況

	27年度	26年度	25年度
（一般職員）職員数	5人	6人	5人
平均年齢	40.03歳	43.11歳	41.01歳
一人当たりの給料月額	298,950円	331,385円	297,192円

1 款 国民健康保険税

決算書 P205

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
813,097,000	789,475,600	△18,960,944	808,436,544	841,921,785

国民健康保険税は、被保険者数の減少及び法令等の改正による保険税法定軽減の拡充（5割、2割軽減）により、一般被保険者、退職被保険者等の現年課税分の調定額が前年度より減額となったため、調定額の総額は、1,019,397,503円で、前年度比31,568,043円、3.0%の減、収入済額は、789,475,600円で、前年度比18,960,944円、2.3%の減となりました。

なお、収入済額には還付未済額35件、213,000円が含まれています。

■調定、収納の状況

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	1,019,397,503	△31,568,043	1,050,965,546	1,089,433,734
収 入 済 額	789,475,600	△18,960,944	808,436,544	841,921,785
不 納 欠 損 額	34,067,233	22,484,714	11,582,519	11,347,403
収 入 未 済 額	196,067,670	△34,995,113	231,062,783	236,255,146
収 納 率	77.4%	0.5%	76.9%	77.3%

■軽減税額

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
7 割 軽 減	35,858,900	1,031,800	34,827,100	32,403,700
5 割 軽 減	14,621,500	2,201,500	12,420,000	5,984,500
2 割 軽 減	6,805,200	209,800	6,595,400	5,954,400
合 計	57,285,600	3,443,100	53,842,500	44,342,600

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯

(単位 世帯)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
7 割 軽 減	1,323	57	1,266	1,190
5 割 軽 減	620	83	537	217
2 割 軽 減	758	38	720	669
合 計	2,701	178	2,523	2,076

※保険基盤安定負担金算出資料における「医療分」・「支援分」軽減世帯より

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

調定額は、法令等の改正による保険税法定軽減の拡充及び被保険者数の減に伴い、前年度比15,259,930円、2.0%の減となりました。また、収入済額についても同様の理由により、前年度比9,044,209円、1.3%の減となりました。

収納率は、納税相談や納税コールセンターによる電話催告などの徴収対策に努めた結果、前年度比0.7ポイントの増となりました。

なお、収入済額には還付未済額35件、208,900円が含まれています。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	750,221,742	△15,259,930	765,481,672	794,104,264
収 入 済 額	702,043,261	△9,044,209	711,087,470	734,090,307
不 納 欠 損 額	99,300	44,000	55,300	20,000
収 入 未 済 額	48,288,081	△6,131,221	54,419,302	60,084,557
収 納 率	93.6%	0.7%	92.9%	92.4%

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

調定額は、前年度から減少となりましたが、収入済額は、納税相談をはじめとした徴収対策に努めた結果、前年度比1,633,276円、3.7%の増、収納率も、前年度に比べ1.0%向上しました。

なお、収入済額には還付未済額1件、4,100円が含まれています。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	224,577,377	△3,678,595	228,255,972	228,163,280
収 入 済 額	46,027,286	1,633,276	44,394,010	46,090,662
不 納 欠 損 額	33,292,299	21,803,692	11,488,607	10,884,803
収 入 未 済 額	145,261,892	△27,147,363	172,409,255	171,187,815
収 納 率	20.5%	1.0%	19.5%	20.2%

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

会社などを退職して、厚生年金などを受けられる退職者医療制度の被保険者数が減少したことから、調定額は、前年度比11,787,570円、22.6%の減となり、収入済額も前年度比11,212,692円、21.9%の減となりました。

なお、収納率は納税相談や納税コールセンターによる電話催告などの徴収対策に努めた結果、前年度に比べ0.9%向上しました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	40,364,158	△11,787,570	52,151,728	60,931,436
収 入 済 額	39,986,775	△11,212,692	51,199,467	59,660,322
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	377,383	△574,878	952,261	1,271,114
収 納 率	99.1%	0.9%	98.2%	97.9%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

退職被保険者数の減少等により、調定額は、前年度より841,948円、収入済額は、337,319円の減となり収納率は33.5%でした。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	4,234,226	△841,948	5,076,174	6,234,754
収 入 済 額	1,418,278	△337,319	1,755,597	2,080,494
不 納 欠 損 額	675,634	637,022	38,612	442,600
収 入 未 済 額	2,140,314	△1,141,651	3,281,965	3,711,660
収 納 率	33.5%	△1.1%	34.6%	33.4%

2款 国庫支出金

決算書 P205

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
908,828,000	943,537,058	73,468,772	870,068,286	787,368,936

国庫負担金は療養給付費負担金が増額、国庫補助金では普通調整交付金、特別調整交付金がともに増額したため、国庫支出金全体で前年度比73,468,772円、8.4%の増となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
国庫負担金	746,025,058	18,248,772	727,776,286	679,840,936
国庫補助金	197,512,000	55,220,000	142,292,000	107,528,000
合計	943,537,058	73,468,772	870,068,286	787,368,936

■国庫負担金

介護納付金負担金及び高額医療費共同事業負担金が減額となったものの、療養給付費負担金の一般被保険者に係る医療費の伸びを背景にした増、後期高齢者医療制度の加入者数及び医療費の伸びに伴う後期高齢者支援金負担金の増額などにより、国庫負担金全体では、前年度比18,248,772円、2.5%の増となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
療養給付費負担金	487,846,950	23,375,309	464,471,641	412,877,435
後期高齢者支援金負担金	169,671,634	1,242,079	168,429,555	166,582,808
介護納付金負担金	62,379,469	△5,827,673	68,207,142	68,984,359
高額医療費共同事業負担金	20,195,005	△1,742,943	21,937,948	25,644,334
特定健康診査等負担金	5,932,000	1,202,000	4,730,000	5,752,000
合計	746,025,058	18,248,772	727,776,286	679,840,936

■国庫補助金

普通調整交付金は療養給付費の増により増額、特別調整交付金も適正かつ健全な事業運営を目指し、賦課徴収や保健事業などに積極的に取り組んでいることが認められ増額したことにより、国庫補助金全体では前年度比55,220,000円、38.8%の増となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
普通調整交付金	173,471,000	34,693,000	138,778,000	104,219,000
特別調整交付金	24,041,000	20,527,000	3,514,000	2,811,000
その他の補助金	—	—	—	498,000
合計	197,512,000	55,220,000	142,292,000	107,528,000

3款 療養給付費等交付金

決算書 P207

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
131,548,000	128,818,000	△76,328,022	205,146,022	182,801,264

退職被保険者等の医療費に充てるため、社会保険診療報酬支払基金が算定する療養給付費等交付金は、退職被保険者数の減少に伴い、前年度比76,328,022円、37.2%の減となりました。

4款 前期高齢者交付金

決算書 P207

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
1,220,775,000	1,220,775,155	△4,459,088	1,225,234,243	1,247,888,316

65歳から74歳までの前期高齢者の加入者数や医療費に応じて交付される交付金です。当該年度の概算交付額は増額となったものの、前々年度の精算により前年度比4,459,088円、0.4%の減となりました。

5 款 県 支 出 金

決算書 P207

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
237,517,000	242,693,005	982,057	241,710,948	244,927,334

県負担金の高額医療費共同事業負担金で減額があったものの、県補助金の普通調整交付金が増額したことにより、県支出金の合計は前年度比 982,057円、0.4%の増となりました。

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
県 負 担 金	26,108,005	△1,742,943	27,850,948	31,396,334
県 補 助 金	216,585,000	2,725,000	213,860,000	213,531,000
合 計	242,693,005	982,057	241,710,948	244,927,334

■ 県負担金

県負担金は、高額医療費共同事業負担金の減により前年度比 1,742,943円、6.3%の減となりました。

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	20,195,005	△1,742,943	21,937,948	25,644,334
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	5,913,000	0	5,913,000	5,752,000
合 計	26,108,005	△1,742,943	27,850,948	31,396,334

■ 県補助金

特別調整交付金の普通調整交付金への振り替えによりそれぞれ増減しています。全体では前年度比 2,725,000円、1.3%の増となりました。

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
普 通 調 整 交 付 金	171,797,000	37,098,000	134,699,000	128,510,000
特 別 調 整 交 付 金	44,788,000	△34,373,000	79,161,000	85,021,000
合 計	216,585,000	2,725,000	213,860,000	213,531,000

6款 共同事業交付金

決算書 P207

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
963,952,000	965,750,327	484,556,419	481,193,908	448,243,680

高額な医療費の発生による国保財政への影響を緩和するために交付される高額医療費共同事業交付金（超高額医療費分を含む）は、対象医療費の減少により、前年度比4,728,467円、5.0%の減となっています。

また、県内市町村国保間の保険税の平準化、財政の安定化を図るために交付される保険財政共同安定化事業交付金は、平成27年度から対象医療費が拡大されたことに伴い前年度比489,284,886円、226.7%の大幅増となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
高額医療費 共同事業交付金	88,395,900	△4,125,823	92,521,723	84,482,051
超高額医療費 共同事業交付金	1,797,226	△602,644	2,399,870	2,786,095
保険財政共同 安定化事業交付金	875,557,201	489,284,886	386,272,315	360,975,534
合 計	965,750,327	484,556,419	481,193,908	448,243,680

7款 財産収入

決算書 P209

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
1,000	1,080	△49	1,129	819

■ 利子及び配当金

出産費基金の運用により発生する利子で、前年度比49円の減となりました。

8 款 繰 入 金

決算書 P209

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
484,190,000	484,188,646	102,800,533	381,388,113	341,321,705

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、保険給付費等における不足額を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分は、国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を県と町とで、保険者支援分は、軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国と県と町とでそれぞれが補てんする額を繰り入れました。

なお、平成27年度については、保険税法定軽減（5割・2割軽減）の拡充により、保険税軽減分で前年度比3,620,600円の増、保険者支援分では、算出基礎の拡充により前年度比28,925,820円の増額となりました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1件当たり42万円の出産育児一時金の3分の2に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものですが、算定方法の変更により減額となりました。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

保険給付費等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしてもなお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

（単位 円）

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	54,336,800	3,620,600	50,716,200	41,588,000
保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	47,614,008	28,925,820	18,688,188	15,262,321
職員給与費等 繰入金	69,240,000	△5,085,000	74,325,000	63,723,000
出産育児一時金 繰入金	10,080,000	△1,680,000	11,760,000	12,600,000
財政安定化支援 事業繰入金	12,009,838	△4,826,887	16,836,725	16,631,384
その他一般会計 繰入金	290,908,000	81,846,000	209,062,000	191,517,000
合 計	484,188,646	102,800,533	381,388,113	341,321,705

9 款 繰 越 金

決算書 P209

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
68,726,000	68,725,986	△8,036,359	76,762,345	104,072,168

■前年度繰越金

療養給付費等交付金繰越金は、平成26年度に社会保険診療報酬支払基金から交付された額が精算の結果、超過交付となったため発生しています。

また、その他繰越金は、国庫負担金の超過交付等により発生した平成26年度の決算剰余金を平成27年度に繰り越しました。

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
療養給付費等 交付金繰越金	15,093,263	皆増	0	16,394,736
その他繰越金	53,632,723	△23,129,622	76,762,345	87,677,432
合 計	68,725,986	△8,036,359	76,762,345	104,072,168

10款 諸 収 入

決算書 P211

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
5,106,000	26,723,102	12,436,369	14,286,733	12,834,518

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金で、前年度比2,363,580円、19.3%の増となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
一般被保険者 延滞金	14,605,608	2,466,327	12,139,281	9,536,044
退職被保険者等 延滞金	3,122	△102,747	105,869	30,717
合計	14,608,730	2,363,580	12,245,150	9,566,761

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子で、前年度比10,485円の増となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
町預金利子	41,792	10,485	31,307	55,486

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金のほか、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分の収入です。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
一般被保険者 第三者納付金	9,862,875	8,945,469	917,406	2,159,433
一般被保険者 返納金	1,223,832	970,643	253,189	164,778
退職被保険者等 返納金	331,502	325,685	5,817	130,144
雑入	654,371	△179,493	833,864	757,916
合計	12,072,580	10,062,304	2,010,276	3,212,271

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
11,172,000	4,115,605	0	0	4,115,605	0

[主な実施内容]

一般被保険者、退職被保険者等の適正な資格管理を行うとともに、「医療分」は、所得割、資産割、均等割、平等割の四方式により、「支援分」及び「介護分」は、所得割、均等割の二方式により、国民健康保険税の算出を行い、被保険者9,728人(年度末現在)を対象に、適正な課税と公平な徴収事務を行いました。

■税額と税率

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	5.7%	1.9%	1.3%
資 産 割	37.0%	—	—
均 等 割	9,000円	5,000円	11,000円
平 等 割	16,000円	—	—
賦 課 限 度 額	510,000円	160,000円	140,000円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	27年度	26年度	25年度
世 帯 数	5,847	5,930	5,967
うち退職者医療制度該当世帯数	217	305	351

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	27年度	26年度	25年度
一 般 被 保 険 者	9,424	9,581	9,752
退 職 被 保 険 者 等	304	445	522
本人	219	311	357
被扶養者	85	134	165
合 計	9,728	10,026	10,274

[成 果]

法令等の改正に伴う国民健康保険税の法定軽減(5割・2割軽減)の拡充、課税限度額の引き上げなどを行うとともに、昨年度に引き続き正確な国保資格管理に努め、適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

決算書 P218

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,452,940,000	2,409,661,023	504,082,942	126,472,471	1,207,959,299	571,146,311

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分(7～8割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
療 養 給 付 費	2,409,661,023	76,116,014	2,333,545,009	2,215,227,960
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	2,398,637,468	66,291,681	2,332,345,175	2,212,986,040
給 付 件 数	157,137	1,720	155,417	152,350
一件当りの療養給付費	15,265	258	15,007	14,526

[成 果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

決算書 P218

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
124,484,000	104,808,741	0	0	76,316,156	28,492,585

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分(7割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
療 養 給 付 費	104,808,741	△34,722,774	139,531,515	155,451,278
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	104,510,828	△35,014,870	139,525,698	155,321,111
給 付 件 数	6,738	△2,130	8,868	10,469
一件当りの療養給付費	15,511	△223	15,734	14,849

[成 果]

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

決算書 P220

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
41,583,000	35,257,710	7,375,647	1,850,522	17,502,842	8,528,699

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)の支給を行いました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
療 養 費	35,257,710	3,963,083	31,294,627	32,030,742
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	34,551,442	4,138,976	30,412,466	31,131,798
給 付 件 数	4,517	△302	4,819	4,918
一 件 当 り の 療 養 費	7,649	1,155	6,494	6,513

【成 果】

一般被保険者に対して、適正な療養費の支給を行いました。

退職被保険者等療養費支給事業

決算書 P220

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,756,000	579,534	0	0	420,153	159,381

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分(7割)の支給を行いました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
療 養 費	579,534	△312,865	892,399	1,376,687
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	579,534	△312,865	892,399	1,376,687
給 付 件 数	145	△52	197	266
一 件 当 り の 療 養 費	3,997	△533	4,530	5,176

【成 果】

退職被保険者等に対して、適正な療養費の支給を行いました。

一般被保険者高額療養費支給事業

決算書 P220

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
318,291,000	318,290,096	66,583,892	16,705,642	207,810,573	27,189,989

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行いました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
高額療養費	318,290,096	37,567,675	280,722,421	253,153,894
給付件数	5,849	△1,705	7,554	6,842
一件当りの高額療養費	54,418	17,256	37,162	37,000

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費の支給を行いました。

退職被保険者等高額療養費支給事業

決算書 P220

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
16,142,000	16,141,780	0	0	11,702,531	4,439,249

[主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行いました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
高額療養費	16,141,780	△6,419,420	22,561,200	21,928,455
給付件数	214	△107	321	330
一件当りの高額療養費	75,429	5,145	70,284	66,450

[成 果]

退職被保険者等に対して、適正な高額療養費の支給を行いました。

出産育児一時金支給事業

決算書 P222

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
15,120,000	12,163,110	0	0	8,108,740	4,054,370

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額（1件42万円）を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数	28	2	26	33
支給額	12,163,110	1,252,590	10,910,520	13,860,000

[成 果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

決算書 P222

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,500,000	3,200,000	0	0	0	3,200,000

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額（1件5万円）を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数	64	△1	65	65
支給額	3,200,000	△50,000	3,250,000	3,250,000

[成 果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族の負担軽減を図りました。

後期高齢者支援金納付事業

決算書 P222

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
547,942,000	547,941,568	230,920,634	50,920,000	37,056,914	229,044,020

【主な実施内容】

後期高齢者支援金は、各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担することになっています。

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援分に相当する分と国・県等からの負担金等を併せて社会保険診療報酬支払基金に後期高齢者支援金を納付しました。

(単位 円)

27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
547,941,568	△3,435,227	551,376,795	550,951,455

【成 果】

後期高齢者支援金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金納付事業

決算書 P224

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
194,936,000	194,935,841	84,344,469	20,619,000	9,225,979	80,746,393

【主な実施内容】

介護保険第2号被保険者から介護保険納付分に相当する分も併せて徴収した国民健康保険税を主たる財源として、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金を納付しました。

(単位 円)

27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
194,935,841	△18,211,477	213,147,318	215,755,666

【成 果】

介護納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

高額医療費共同事業拠出金納付事業

決算書 P224

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
80,819,000	80,780,022	20,195,005	20,195,005	40,390,012	0

【主な実施内容】

高額な医療費の発生による市町村の急激な負担増により、国民健康保険財政への影響の緩和を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する事業で、1件当たり80万円を超える医療費に対して算出された拠出金を高額医療費共同事業として納付しました。

(単位 円)

27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
80,780,022	△6,971,773	87,751,795	102,577,338

【成 果】

高額医療費共同事業拠出金を納付することにより、県内市町村で実施する高額医療費の共同事業の適正な運営に寄与しました。

保険財政共同安定化事業拠出金納付事業

決算書 P226

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
819,988,000	819,938,624	0	0	819,938,624	0

【主な実施内容】

県内市町村保険者の保険税の平準化、財政の安定化を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する事業で、全ての医療費に対して医療費実績割4割、被保険者割3割、所得割3割により算出された拠出金を保険財政共同安定化事業として納付しました。

昨年までは1件当たり10万円を超える医療費が対象だったものが、全医療費に変更となったため大幅増となりました。

(単位 円)

27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
819,938,624	440,946,823	378,991,801	364,139,246

【成 果】

保険財政共同安定化事業拠出金を納付することにより、県内で実施する国民健康保険財政の共同安定化事業の適正な運営に寄与しました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
32,763,000	26,074,007	4,997,000	4,856,000	0	16,221,007

[主な実施内容]

特定健康診査は、集団健診及び個別健診により実施し、健診の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。

集団健診では、前年度同様に胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

また、新40歳への個別通知による受診勧奨を行い、受診率の向上に努めました。

特定保健指導では、特定健康診査の結果に基づく動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施するとともに、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

27年度から特定健診やがん検診の受診率向上を目的とした「こくほトクトク健診キャンペーン」を実施しました。

■特定健康診査受診者

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
集団健診	1,171	△119	1,290	1,301
個別健診	1,355	66	1,289	1,150
計	2,526	△53	2,579	2,451

■特定保健指導実施者

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
積極的支援	8	△5	13	11
動機付け支援	81	26	55	78
計	89	21	68	89

■こくほトクトク健診キャンペーン

特定健診又は職場の健康診査(特定健診と同等のもの)を受診し、且つ、胃がん、肺がん、大腸がん検診の中から2つ以上の検診を受診した方のうち新40歳全員、41～74歳は抽選で100名に町商工会が発行している商品券を贈呈しました。

		27年度
健診対象者		587
記念品贈呈者	新40歳	10
	41～74歳	100

[成 果]

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導を実施することで、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりに努めました。

疾病予防事業

決算書 P228

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
17,945,000	16,360,010	0	0	0	16,360,010

【主な実施内容】

被保険者の健康の保持、増進と疾病の早期発見のため、保健センターとの共同により、国民健康保険の被保険者のうち、40歳以上の方の胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診を実施し、国保会計で支弁を行いました。

また、総合健診（人間ドック等）を受診した方に1件当たり25,000円を限度に補助金を交付しました。

(単位 人、件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
健康診査（35～39歳）	-	皆減	8	10
胃がん検診（35～39歳）	-	皆減	12	9
胃がん検診（40歳以上）	745	△167	912	840
肺がん検診（40歳以上）	969	△281	1,250	1,151
大腸がん検診（40歳以上）	1,093	105	988	843
総合健診助成	283	13	270	250
合計	3,090	△350	3,440	3,103

【成 果】

被保険者の健康の保持及び増進並びに疾病の早期発見を図るため、胃がん検診・肺がん検診と特定健康診査を同時に受診できる体制を継続することにより、受診者の利便性の向上を図りました。

保健衛生普及事業

決算書 P228

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,728,000	1,590,776	0	0	0	1,590,776

【主な実施内容】

医療費の適正化と被保険者に医療費を把握していただくよう隔月で医療費通知を送付しました。

また、医療費の適正化を図るため、新薬（先発医薬品）の特許が切れた後に同一成分（同一効能・効果）を持つ安価なジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載した「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」を送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 28,599通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 433通

【成 果】

医療費通知を送付することで、自身の受診履歴及び医療費の額を認識していただき、適正なる医療の受診を勧奨しました。また、「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」を送付することで医薬品の切り替えに対する関心を高め、医療費抑制の意識づけを行いました。



介 護 保 険 特 別 会 計



平成27年度宮代町介護保険特別会計決算における主要施策の成果

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者やその家族を社会全体で支える社会保険制度であり、40歳以上の方の保険料（50%）及び公費（50%）を財源として運営しています。

平成27年度は、第6期介護保険事業計画（H27～H29）の初年度であり、平成28年3月末日現在の65歳以上の第1号被保険者は10,144人で、町総人口に占める割合は30.2%となっています。要介護等認定者（要支援1～要介護5）は、前年度より29人増の1,349人（第2号被保険者を含む総認定者数は1,393人）で、認定率は13.3%となっています。

平成27年度においては、適切な介護サービスが受けられるよう必要な保険給付を行うとともに、要介護等状態になるおそれのある方を対象とした介護予防教室等を開催しました。また、町オリジナルの健康体操である「みやしろキラキラ体操」の普及に努めるとともに、高齢者等の閉じこもり防止を目的とした地域交流サロン活動への支援を行い、平成27年度には新たに3箇所の交流サロンが開設され、町内17箇所でサロン活動が展開されています。

平成27年度決算状況の概要ですが、歳入総額は25億4,771万9千円で前年度に比べ6,261万5千円、2.5%の増加であり、歳出総額は24億2,002万2千円で前年度に比べ1億1,592万9千円、5.0%の増加となっています。

歳入歳出差引額は1億2,769万7千円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金金の精算が行われることとなります。

なお、平成27年度決算における実質収支から前年度繰越金1億8,101万1千円を差し引いた単年度収支は5,331万4千円の赤字となりました。

歳入では、介護保険料は新たに公費投入による保険料軽減として、低所得者分（保険料第1段階）の保険料が軽減されたものの、第1号被保険者の増加により、現年度分調定額合計は6億68万4千円で前年度に比べ1,781万6千円、3.0%の増となり、収入済額は5億9,927万9千円で前年度に比べ1,842万5千円、3.2%の増加となりました。現年度分収納率は、特別徴収は100%を堅持し、普通徴収は86.9%、また、滞納繰越分については、徴収強化を図った結果、前年度に比べ3.1ポイント向上し、18.7%となりました。

第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料である支払基金交付金は、5億9,622万6千円で、第2号被保険者の負担割合が1%下がった影響により前年度に比べ661万8千円、1.1%の減となっています。

歳出では、介護サービス利用者の増加等に伴い、保険給付費が前年度に比べ5,858万4千円、2.9%の増加となっています。

また、介護保険料の余剰分及び運用益を介護保険給付費準備基金に積み立てたことにより、平成27年度末基金残高は2億781万9千円となっています。

平成27年度 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 介護保険料	602,189	23.6	59	19,046
2 支払基金交付金	596,226	23.4	58	△ 6,618
3 使用料及び手数料	17	0.0	0	△ 4
4 国庫支出金	412,059	16.2	40	△ 15,609
5 県支出金	321,720	12.6	32	8,102
6 財産収入	40	0.0	0	7
7 繰入金	427,788	16.8	42	△ 3,685
8 繰越金	181,011	7.1	18	60,446
9 諸収入	6,669	0.3	1	930
歳入合計	2,547,719	100.0	250	62,615

歳出の状況

款	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	118,050	4.9	12	△ 3,065
2 保険給付費	2,081,592	86.0	204	58,584
3 地域支援事業費	37,117	1.5	4	△ 146
4 基金積立金	105,173	4.4	10	52,560
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	78,090	3.2	8	7,996
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,420,022	100.0	238	115,929

歳入歳出差引額

127,697 千円

平成28年3月31日現在被保険者数（2号の要介護認定者を含む）
10,188人

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
583,143	23.5	557,434	介護保険料の改定及び第1号被保険者の増加による増
602,844	24.3	589,593	第2号被保険者の負担割合が下がったことによる減
21	0.0	20	
427,668	17.2	374,137	過年度分の交付がなかったこと等による減
313,618	12.6	306,269	介護保険給付費が増加しているための増
33	0.0	33	
431,473	17.4	406,037	介護保険事業計画上の給付費減に伴う繰入金の減
120,565	4.8	100,600	前年度繰越金の増
5,739	0.2	6,729	高齢者サービス負担金等の増
2,485,104	100.0	2,340,852	

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
121,115	5.3	108,968	徴収費等の減
2,023,008	87.8	1,975,782	介護サービス利用者数の増加に伴う介護給付費の増
37,263	1.6	34,419	事業費の減少に伴う減
52,613	2.3	48,637	介護保険給付費準備基金積立の増
0	0.0	0	
70,094	3.0	52,481	国・県支出金返還金及び一般会計繰出金の増
0	0.0	0	
2,304,093	100.0	2,220,287	

平成27年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	2,547,719	2,485,104	2,340,852
歳出総額 B	2,420,022	2,304,093	2,220,287
歳入歳出差引額 (A - B) C	127,697	181,011	120,565
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	127,697	181,011	120,565
単年度収支 F	△ 53,314	60,446	19,965
積立金 G	105,173	52,613	48,637
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	16,493	18,533	18,029
実質単年度収支 (F + G + H - I)	35,366	94,526	50,573

2 基金の現在高

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
介護保険給付費準備基金	207,819	119,139	85,059
合 計	207,819	119,139	85,059

3 被保険者数の状況

(単位 人)

	27年度末	26年度末	25年度末
第1号被保険者	10,144	9,839	9,493
第2号被保険者(認定者数)	44	41	46
合 計	10,188	9,880	9,539

※外国人含む

4 介護サービス利用状況

(単位 人)

	27年度	26年度	25年度
居宅介護サービス利用者	808 (9,659)	791 (9,355)	775 (9,107)
地域密着型サービス利用者	87 (1,006)	81 (1,007)	82 (940)
施設介護サービス利用者	244 (2,879)	241 (2,730)	222 (2,700)
合 計	1,139 (13,544)	1,113 (13,092)	1,079 (12,747)

※3月利用者数(第2号被保険者含む)。()内は延べ人数。

5 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
一般職員	13人	46.01歳	321,200円
合計	13人	46.01歳	321,200円

1 款 介 護 保 険 料

決算書 P241

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
593,081,000	602,189,274	19,046,585	583,142,689	557,434,272

高齢化による65歳以上の方（第1号被保険者）の増加に伴い、対前年比3.27%の増となりました。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	547,977,400	20,875,800	527,101,600	504,525,400
収 入 済 額	548,266,400	21,053,200	527,213,200	504,635,600
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
還 付 未 済 額	289,000	177,400	111,600	110,200
収 納 率	100.1%	0.1ポイント	100.0%	100.0%

※平成27年度の還付未済件数は51件です。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	58,706,700	△3,059,400	61,766,100	59,625,700
収 入 済 額	51,012,100	△2,628,426	53,640,526	51,233,300
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	7,747,500	△405,974	8,153,474	8,392,400
還 付 未 済 額	52,900	25,000	27,900	0
収 納 率	86.9%	0.1ポイント	86.8%	85.9%

※平成27年度の還付未済件数は7件です。

■現年度分合計（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	606,684,100	17,816,400	588,867,700	564,151,100
収 入 済 額	599,278,500	18,424,774	580,853,726	555,868,900
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	7,747,500	△405,974	8,153,474	8,392,400
還 付 未 済 額	341,900	202,400	139,500	110,200
収 納 率	98.8%	0.2ポイント	98.6%	98.5%

収納率は対前年比0.2ポイント増加しました。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	15,541,314	905,211	14,636,103	11,865,810
収 入 済 額	2,910,774	621,811	2,288,963	1,565,372
不 納 欠 損 額	5,403,500	456,200	4,947,300	3,998,935
収 入 未 済 額	7,227,040	△172,800	7,399,840	6,301,503
収 納 率	18.7%	3.1ポイント	15.6%	13.2%

滞納繰越に係る収納率は対前年比3.1ポイント増加しました。

2款 支 払 基 金 交 付 金

決算書 P241

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
621,577,000	596,225,534	△6,618,270	602,843,804	589,593,000

40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、町に交付されます。

介護給付費交付金については、政令で定められる第2号被保険者の負担割合が1%下がったため、減となっています。なお、地域支援事業支援交付金については、平成26年度分の精算交付があったことから増となっています。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
介護給付費交付金				
現 年 度 分	590,869,000	△8,877,000	599,746,000	586,380,000
地域支援事業支援交付金				
現 年 度 分	3,673,000	1,214,000	2,459,000	3,213,000
過 年 度 分	1,683,534	1,044,730	638,804	0
合 計	596,225,534	△6,618,270	602,843,804	589,593,000

3款 使 用 料 及 び 手 数 料

決算書 P241

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
26,000	17,400	△3,300	20,700	20,400

地域支援事業における自立生活支援ヘルパーの利用料収入です。

4款 国庫支出金

決算書 P241

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
413,753,000	412,058,917	△15,609,458	427,668,375	374,136,635

平成27年度は過年度分の交付がなかったため、国庫支出金が減となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
国庫負担金	380,618,887	△21,211,947	401,830,834	358,905,000
国庫補助金	31,440,030	5,602,489	25,837,541	15,231,635
合 計	412,058,917	△15,609,458	427,668,375	374,136,635

■国庫負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 15/100 その他分 20/100） 380,618,887 円

■国庫補助金

- ・調整交付金 17,356,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防事業）（交付率 25/100） 3,280,250 円
- ・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（交付率 39/100） 10,803,780 円

5款 県支出金

決算書 P243

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
322,245,000	321,720,381	8,102,642	313,617,739	306,269,217

介護給付費の増にともない、県負担金が増加しました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
県負担金	314,643,806	8,606,617	306,037,189	298,245,000
県補助金	7,042,015	△521,255	7,563,270	7,994,817
県委託金	34,560	17,280	17,280	29,400
合 計	321,720,381	8,102,642	313,617,739	306,269,217

■県負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 17.5/100 その他分 12.5/100） 314,643,806 円

■県補助金

- ・地域支援事業交付金（介護予防事業）（交付率 12.5/100） 1,640,125 円
- ・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（交付率 19.5/100） 5,401,890 円

■県委託金

- ・生活保護介護扶助審査判定業務委託金 34,560 円

6款 財 産 収 入

決算書 P243

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
1,000	40,087	6,637	33,450	32,662

介護保険給付費準備基金から生じる預金利子です。

7款 繰 入 金

決算書 P245

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
427,789,000	427,788,007	△3,685,141	431,473,148	406,037,000

■介護給付費繰入金

介護保険事業計画における給付費の減額にともない、減となりました。

- ・介護給付費繰入金（負担率 12.5/100）

（単位 円）

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
介護給付費繰入金	275,098,000	△5,335,000	280,433,000	264,984,000

■地域支援事業繰入金

平成26年度は包括的支援事業・任意事業の過年度分の繰入金が多額であったことから、減となりました。

（単位 円）

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
介護予防事業	1,640,000	△461,000	2,101,000	1,662,000
包括的支援事業・ 任意事業	5,526,207	△1,402,941	6,929,148	4,368,000

■その他一般会計繰入金

人事異動等に伴い職員給与費繰入金が増額となったことにより、増になりました。

（単位 円）

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
職員給与費繰入金	98,591,000	4,454,000	94,137,000	86,910,000
事務費繰入金	7,755,000	△2,088,000	9,843,000	12,198,000
認定事務費繰入金	18,357,000	△1,081,000	19,438,000	17,827,000
一時借入金利子 繰 入 金	59,000	0	59,000	59,000
合 計	124,762,000	1,285,000	123,477,000	116,994,000

■低所得者保険料軽減繰入金

介護保険法の改正に伴う制度改正により、平成27年4月から新たに公費による保険料軽減が導入されたことによる低所得者分（保険料第1段階）の軽減相当額を繰り入れたものです。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
低所得者保険料軽減繰入金	4,268,800	皆増		

■基金繰入金

前年度の介護保険料収入の余剰金を積み立てた介護保険給付費準備基金から、保険給付費の財源として繰り入れたものです。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
介護給付費準備基金繰入金	16,493,000	△2,040,000	18,533,000	18,029,000

8款 繰越金

決算書 P247

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
181,011,000	181,010,831	60,444,991	120,565,840	100,600,219

前年度から繰り越された決算剰余金です。

9款 諸収入

決算書 P247

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
7,493,000	6,668,782	930,293	5,738,489	6,729,504

配食サービス利用者負担金の増加及び介護用品利用者負担金の計上により、増額となりました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
町預金利子	71,322	6,335	64,987	66,184
収益事業収入	2,006,841	△475,603	2,482,444	3,336,111
延滞金、加算金及び過料	201,200	94,700	106,500	97,200
雑入	4,389,419	1,304,861	3,084,558	3,230,009
合計	6,668,782	930,293	5,738,489	6,729,504

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,125,000	3,059,667	0	0	0	3,059,667	0

[主な実施内容]

介護保険制度の財源として、65歳以上の第1号被保険者の方に前年中の所得等に応じて、介護保険料の賦課徴収を行いました。特別徴収(年金天引き)該当の方には、5月、7月、9月に特別徴収開始通知書、普通徴収(納付書払い、口座振替)該当の方には、4月に普通徴収暫定賦課通知書、8月に普通徴収納入通知書を発送しました。

なお、平成27年度の制度改正により、保険料所得段階の見直しがされました。

■介護保険第1号被保険者数の推移

・特別徴収対象者数(年度末現在)

(単位 人)

	27年度		26年度	25年度
第1段階	1,090	第1段階	56	49
第2段階	402	第2段階	952	891
第3段階	387	第3段階	716	633
第4段階	1,853	特例第4段階	1,813	1,839
第5段階	1,200	第4段階	1,142	1,052
第6段階	1,139	第5段階	1,147	1,056
第7段階	1,364	第6段階	1,188	1,174
第8段階	796	第7段階	888	908
第9段階	334	第8段階	304	294
第10段階	190	第9段階	205	176
第11段階	149	第10段階	153	121
合計	8,904	合計	8,564	8,193

・特別徴収対象者調定額

(単位 円)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
調定額	547,977,400	20,875,800	527,101,600	504,525,400

・普通徴収対象者数（年度末現在）

（単位 人）

	27 年度		26 年度	25 年度
第 1 段階	323	第 1 段階	108	104
第 2 段階	20	第 2 段階	210	206
第 3 段階	20	第 3 段階	37	40
第 4 段階	327	特例第 4 段階	359	384
第 5 段階	35	第 4 段階	34	34
第 6 段階	190	第 5 段階	174	188
第 7 段階	131	第 6 段階	119	99
第 8 段階	91	第 7 段階	108	111
第 9 段階	49	第 8 段階	47	43
第 10 段階	46	第 9 段階	43	39
第 11 段階	34	第 10 段階	45	46
合 計	1,266	合 計	1,284	1,294

・普通徴収対象者調定額

（単位 円）

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	58,706,700	△3,059,400	61,766,100	59,625,700

[成 果]

徴収強化期間（12月から3月まで）を定め、集合催告書の発布を行い、窓口での納付相談、電話催告を実施したことで滞納繰越分の徴収率が3.1%向上しました。

介護認定審査会運営事業

〔介護保険担当〕

決算書 P252

27 年度予算 （円）	27 年度決算 （円）	27 年度決算の財源内訳（円）				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,686,000	10,221,080	0	0	0	10,221,080	0

[主な実施内容]

保健・医療・福祉の各専門分野より選出された委員で組織する介護認定審査会において、適正かつ公平な要介護認定を行いました。

(単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
開催回数	49	0	49	48
申請人数	1,206	20	1,186	1,177
二次判定結果	非該当	△5	5	1
	要支援 1	△17	130	151
	要支援 2	1	186	164
	要介護 1	17	248	253
	要介護 2	13	198	193
	要介護 3	1	134	140
	要介護 4	5	139	150
	要介護 5	0	141	121

※区分変更却下 2

※区分変更却下 4

※区分変更却下 1

取下 8

取下 1

取下 3

[成 果]

審査会委員の研修参加による知識の向上を図るとともに、認定調査員に対する状況の聞き取りを十分に行うなど、審査判定の更なる精度向上を図りました。

認定調査事業

〔介護保険担当〕

決算書 P252

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,693,000	5,471,203	0	0	0	5,471,203	0

[主な実施内容]

介護保険サービスの利用を希望する要介護認定申請者に対して調査員が訪問調査を実施し、心身の状況を正確に把握しました。また、これらの調査結果の資料等をもとに、介護認定審査会において判定を行いました。

(単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
新規申請数	305	△13	318	300
更新申請数	799	56	743	758
変更申請数	102	△23	125	119
合計	1,206	20	1,186	1,177

[成 果]

町による訪問調査1,047件、委託調査159件を実施し、適正な認定審査の実施に繋がりました。

介護予防ケアプラン作成事業

[高齢者支援担当]

決算書 P252

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,385,000	2,793,832	0	0	0	2,793,832	0

[主な実施内容]

■介護予防ケアプランの作成(要支援1・2対象)

2,793,832円

(単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
地域包括支援センター作成	37	△19	56	68
委託(指定居宅介護支援事業所)作成	191	12	179	155
合計	228	△7	235	223

[成 果]

228人の介護予防ケアプランを作成し、心身の機能の維持・向上に努めました。内191人については、指定居宅介護支援事業所に業務の一部を委託して実施しました。

居宅介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
852,131,000	784,046,581	156,809,316	98,005,822	0	529,231,443	0

[主な実施内容]

要介護認定となった在宅の被保険者に対し、居宅サービス費用の保険給付を行いました。

・介護サービス利用件数

(単位 件)

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
訪問 サービス	訪問介護	2,521	10	2,511	2,423
	訪問入浴	229	36	193	200
	訪問看護	722	123	599	577
	訪問リハビリテーション	219	25	194	219
通所 サービス	通所介護	3,265	247	3,018	2,631
	通所リハビリテーション	2,528	△131	2,659	2,636
短期入所 サービス	短期入所生活介護	890	5	885	689
	短期入所療養介護	178	17	161	179

[成 果]

居宅サービス利用者への適正なサービス給付を実施しました。

地域密着型介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
242,857,000	219,655,221	43,931,044	27,456,902	0	148,267,275	0

[主な実施内容]

高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護サービス費用の保険給付を行いました。

・地域密着型介護サービス利用件数 (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
小規模多機能型居宅介護	193	△7	200	198
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	397	△16	413	350
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	2	346	348
夜間対応型訪問介護	42	30	12	17
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0

[成 果]

地域密着型サービス利用者への適正なサービス給付を実施しました。

施設介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
749,863,000	749,862,925	112,479,438	131,226,011	0	506,157,476	0

[主な実施内容]

要介護認定となった施設入所の被保険者に対し、施設介護サービス費用の保険給付を行いました。

・施設介護サービス利用者数(3月利用分) (単位 人)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
介護老人福祉施設	146 (1,732)	3 (1)	143 (1,731)	145 (1,792)
介護老人保健施設	89 (1,055)	△2 (89)	91 (966)	73 (865)
介護療養型医療施設	9 (100)	2 (41)	7 (59)	4 (55)

()内は年度延べ人数

[成 果]

施設介護サービス利用者への適正なサービス給付を実施しました。

居宅介護福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P256

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,782,000	1,968,473	393,694	246,059	0	1,328,720	0

[主な実施内容]

要介護状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数(件)	90	△1	91	95
支給総額(円)	1,968,473	102,185	1,866,288	2,411,626
支給者一人あたりの支給額(円)	21,872	1,364	20,508	25,385

[成果]

腰掛・補高便座、浴槽台、浴槽用手すり、入浴用いす等90件、1,968,473円を保険給付し、在宅生活の自立支援を実施しました。

居宅介護住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P256

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,890,000	8,380,052	1,676,010	1,047,506	0	5,656,536	0

[主な実施内容]

要介護状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数(件)	76	△2	78	79
支給総額(円)	8,380,052	660,188	7,719,864	7,883,591
支給者一人あたりの支給額(円)	110,264	11,291	98,973	99,792

[成果]

手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用、76件、8,380,052円を保険給付し、在宅生活の自立支援を実施しました。

居宅介護サービス計画給付事業

[介護保険担当] 決算書 P256

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
90,892,000	89,095,591	17,819,118	11,136,948	0	60,139,525	0

[主な実施内容]

居宅介護支援事業者に対し、要介護認定となった在宅の被保険者の介護サービス計画作成にかかる費用の保険給付を行いました。

・介護サービス計画利用件数 (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
3月分	590 (7,074)	16 (104)	574 (6,970)	577 (6,715)

()内は年度延べ件数

[成 果]

居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ7,074件のサービス計画費の給付を実施しました。

介護予防サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P256

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
68,336,000	66,453,708	13,290,741	8,306,713	0	44,856,254	0

[主な実施内容]

要支援認定となった在宅の被保険者に対し、介護予防サービス費用の保険給付を行いました。

・介護予防サービス利用件数 (単位 件)

		27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
訪問 サービス	介護予防訪問介護	742	49	693	736
	介護予防訪問看護	31	13	18	21
	介護予防訪問 リハビリテーション	12	△6	18	16
通所 サービス	介護予防通所介護	626	110	516	485
	介護予防通所 リハビリテーション	757	△22	779	804
短期入所 サービス	介護予防短期入所介護	16	△3	19	12
	介護予防短期入所療養介護	1	0	1	1

[成 果]

介護予防サービス利用者への適正なサービス給付を実施しました。

地域密着型介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P256

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,419,000	2,418,278	483,655	302,284	0	1,632,339	0

[主な実施内容]

高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護予防サービス利用にかかる費用を保険給付しました。

・地域密着型介護予防サービス利用件数 (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	36	△7	43	44
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	0	△1	1	0

[成 果]

地域密着型介護予防サービス利用者への適正なサービス給付を実施しました。

介護予防福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
896,000	553,848	110,769	69,231	0	373,848	0

[主な実施内容]

要支援状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数(件)	23	3	20	19
支給総額(円)	553,848	151,105	402,743	288,081
支給者一人あたりの支給額(円)	24,080	3,943	20,137	15,162

[成 果]

腰掛・補高便座、浴槽台、入浴用いす等23件、553,848円を保険給付し、在宅生活の自立支援を実施しました。

介護予防住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,231,000	3,325,581	665,116	415,697	0	2,244,768	0

[主な実施内容]

要支援状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給件数(件)	25	△6	31	39
支給総額(円)	3,325,581	△449,377	3,774,958	3,616,504
支給者一人あたりの支給額(円)	133,023	11,250	121,773	92,730

[成果]

手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用として25件、3,325,581円を保険給付し、在宅生活の自立支援を実施しました。

介護予防サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,162,000	9,108,743	1,821,748	1,138,592	0	6,148,403	0

[主な実施内容]

介護予防支援事業者に対し、要支援状態となった在宅の被保険者の介護予防サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護予防サービス計画利用件数 (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
3月分	166 (1,992)	8 (146)	158 (1,846)	146 (1,876)

()内は年度延べ件数

[成果]

地域包括支援センターが居宅介護予防支援事業所との調整、情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ1,992件のサービス計画費の給付を実施しました。

高額介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
41,128,000	40,625,454	8,125,090	5,078,181	0	27,422,183	0

[主な実施内容]

介護保険のサービスを利用し、その利用者負担額が高額になってしまう場合、所得段階に応じて定められた上限を超える利用者負担額分の費用を給付し、利用者の経済的負担軽減を図りました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
延べ支給人数(人)	1,751	337	1,414	1,106
支給総額(円)	40,625,454	3,411,032	37,214,422	37,123,848
支給者一回あたりの支給額(円)	23,201	△3,117	26,318	33,566

[成果]

介護保険のサービスを利用した方のうち、所得段階ごとに定められた限度額を超えた利用者負担額となった方、延べ1,751人に対して40,625,454円を保険給付し、利用者の経済的負担軽減を図りました。

特定入所者介護サービス事業

[介護保険担当]

決算書 P258

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
113,176,000	101,266,695	16,250,776	16,660,897	0	68,355,022	0

[主な実施内容]

要介護の施設入所及び短期入所の際に自己負担となる居住費(滞在費)、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護サービス費として保険給付しました。

なお、平成27年8月からの制度改正に伴い、対象者要件にこれまでの市町村民税非課税世帯のほか、預貯金等の状況が追加されたことから、事業者への説明会を行うとともに、勧奨通知に説明文を同封し、適切な対応に努めました。

・利用件数

(単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
食費	2,445	△118	2,563	2,535
居住費(滞在費)	1,809	216	1,593	1,578

[成果]

低所得者の施設入所等における負担軽減を図りました。

特定入所者介護予防サービス事業

〔介護保険担当〕

決算書 P260

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500,000	21,650	4,330	2,706	0	14,614	0

〔主な実施内容〕

要支援の短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護予防サービス費として保険給付しました。

なお、平成27年8月からの制度改正に伴い、対象者要件にこれまでの市町村民税非課税世帯のほか、預貯金等の状況が追加されたことから、事業者への説明会を行うとともに、勧奨通知に説明文を同封し、適切な対応に努めました。

・利用件数 (単位 件)

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
食 費	5	△2	7	11
居住費（滞在費）	5	△2	7	11

〔成 果〕

低所得者の短期入所時における負担軽減を図りました。

高額医療合算介護サービス費給付事業

〔介護保険担当〕

決算書 P260

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,519,000	3,385,954	677,190	423,244	0	2,285,520	0

〔主な実施内容〕

介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になってしまう場合、その合計額が所得段階に応じて定められた上限を超える分の費用を給付し、利用者の経済的負担軽減を図りました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
支給延べ人数(人)	112	△83	195	174
支給総額(円)	3,385,954	△1,994,378	5,380,332	5,204,705

〔成 果〕

支給対象112件、3,385,954円を保険給付し、経済的負担軽減を図りました。

二次予防事業対象者把握事業

[高齢者支援担当]

決算書 P260

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,127,000	830,306	166,061	103,788	0	560,457	0

[主な実施内容]

■要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の把握選定

830,306円

前年度の二次予防事業対象者のうち、要支援・要介護認定を受けていない方及び当該年度に満65歳になる方等に基本チェックリストを実施しました。

基本チェックリスト実施者のうち、二次予防事業対象者は813人でした。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
基本チェックリスト実施者数(人)	1,789	△5,327	7,116	1,274
二次予防事業対象者数(人)	813	△700	1,513	553

※26年度は要支援・要介護認定を受けていない満65歳以上の高齢者全員に実施

[成 果]

要支援・要介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者を把握し、通所型介護予防事業（主に「いきいき教室」）へ繋げ、介護予防に努めました。

通所型介護予防事業

[高齢者支援担当]

決算書 P260

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,527,000	5,294,018	1,058,803	661,752	0	3,573,463	0

[主な実施内容]

■複合プログラム（「いきいき教室」）

4,829,250円

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
会 場 (箇所)	3	0	3	3
実 施 コ ー ス 数 (回)	3	0	3	3
実 施 回 数 (回)	12 (108)	0 (0)	12 (108)	12 (108)
参 加 実 人 数 (人)	62 (1,299)	1 (△81)	61 (1,380)	53 (1,283)
ボランティア参加実人数(人)	9 (169)	4 (25)	5 (144)	6 (176)

()内は延べ数

保健センター、ふれ愛センター及びぐるる宮代の会場で（春、秋、冬コース）において1クール各12回の教室で、やさしい筋力アップ運動の他に口腔内ブラッシング指導、食事についての栄養教室による複合プログラムとして実施をしました。

[成 果]

二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者のうち、運動器の機能が低下又は、低下のおそれのある人と判断した方を対象に、健康運動指導士、歯科衛生士、管理栄養士による指導・講話を行うことで総合的な介護予防教室を実施し、社会的孤立感の解消、自立生活の維持向上に努めました。

■栄養改善プログラム「個別栄養相談」

21,000 円

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
実施実人数 (人)	1 (3)	△1 (△3)	2 (6)	1 (3)

() 内は延べ数

3日間コースの個別栄養相談を実施しました。

■口腔機能の向上プログラム「健口教室」

49,038 円

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
実施コース数 (回)	2 (6)	0 (0)	2 (6)	1 (3)
参加実人数 (人)	9 (20)	1 (△2)	8 (22)	4 (11)

() 内は延べ数

3日間コースを2回実施しました。

[成 果]

二次予防事業対象者のうち、口腔機能が低下している人や低下のおそれのある人と判断した方を対象に、口腔ケアの必要性、摂食・嚥下機能訓練や口腔衛生指導等を行い、口腔機能の維持向上に努めました。

また、栄養改善プログラムは、食生活について個人目標に合わせた指導を行うことで、食事バランス及び低栄養状態の改善に努めました。

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,294,000	2,912,384	582,476	364,048	0	1,965,860	0

[主な実施内容]

■「ますます元気塾」

2,511,648円

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
会場(箇所)	3	0	3	3
実施コース数(回)	2	0	2	2
実施回数(回)	12 (72)	0 (0)	12 (72)	12 (72)
参加人数(人)	179 (2,220)	16 (△1)	163 (2,221)	159 (2,406)
ボランティア参加人数(人)	9 (135)	△2 (△38)	11 (173)	11 (157)

()内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に実施しました。

[成果]

参加者179名が自宅で簡単に取り組めるやさしい筋力アップ運動の基本的な知識と実技を学び、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を行いました。

■「シニアいきいき講座」

54,970円

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
実施実人数(人)	23 (108)	△2 (9)	25 (99)	23 (81)

()内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に、5日間のコースを保健センターで実施しました。

[成果]

運動、栄養、口腔ケアのプログラムを通して介護予防の必要性と大切さについて普及啓発を実施しました。

■「認知症予防講座」

332,640 円

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
実施コース数(回)	2 (8)	0 (0)	2 (8)	2 (8)
参加実人数(人)	36 (122)	△0 (△27)	36 (151)	42 (144)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に4日間コースを1クールとして2回、保健センターで実施しました。

[成 果]

認知症予防のために、脳に刺激を与える簡単な体操やレクリエーション等を実施しました。

地域介護予防活動支援事業

[高齢者支援担当] 決算書 P262

27 年度予算 (円)	27 年度決算 (円)	27 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,401,000	728,498	145,699	91,062	0	491,737	0

[主な実施内容]

P28 『介護予防・健康づくり活動支援事業』参照

P30 『地域交流サロン支援事業』参照

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

[高齢者支援担当]

27 年度予算 (円)	27 年度決算 (円)	27 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
101,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

■各種会議の開催、介護支援専門員（ケアマネジャー）の指導及び支援

介護従事者連絡会議（2ヶ月に1回程度）や要援護者見守り支援ネットワーク会議（年1回）、困難事例検討会を開催し、ケアマネジャーからの個別相談、ケアマネジャーへの指導及び支援を実施しました。

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
介護従事者連絡会議(回)	6	△2	8	6
困難事例検討会(回)	2	0	2	2
要援護者見守り支援ネットワーク会議(回)	1	0	1	1
ケアマネジャーからの相談延べ件数(件)	21	△2	23	25

[成 果]

町内のケアマネジャーと定期的に連絡会議を開催し、情報交換や研修を行いケアマネジャーの資質向上を図りました。また、困難事例に対応しているケアマネジャーを支援し、課題の早期解決を図りました。

認知症高齢者見守り事業

[高齢者支援担当] 決算書 P262

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
190,000	42,710	16,656	8,328	0	17,726	0

[主な実施内容]

■GPS位置情報発信機の貸与 12,960円

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に対して、探索用のGPS位置情報発信機を貸与しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
利用者数(人)	2	0	2	2
位置情報取得回数(件)	0	△4	4	13

[成 果]

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に、GPS位置情報発信機を貸与することによって、徘徊高齢者等の早期発見、安全確保並びに介護者の身体的・精神的負担を軽減しました。

介護給付等費用適正化事業

[介護保険担当] 決算書 P262

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
490,000	200,484	78,188	39,094	0	83,202	0

[主な実施内容]

- ①介護給付費通知の送付(年2回)
 - 平成27年 7月 対象者 1,028名
 - 平成27年12月 対象者 1,088名
- ②ケアプランの点検確認指導
 - 実施日 平成27年11月～12月(8日間に分けて実施)
 - 対 象 町内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員(ケアマネジャー)
 - 10事業所 12名
- ③新規要介護認定調査票の点検 305件
- ④福祉用具購入及び住宅改修の点検
 - 福祉用具購入 1件
 - 住宅改修 5件
- ⑤医療と介護情報との突合 178件

[成 果]

利用者に対する適切な介護サービスの確保を目的として、みやしろ健康福祉プランに定められた介護給付の適正化事業を実施しました。ケアマネジャーとの面談を通しての点検を行うなど、適正な給付が行なわれていることを確認しました。

地域自立生活支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P264

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
18,979,000	15,656,065	6,105,865	3,052,932	0	6,497,268	0

[主な実施内容]

■高齢者等給食配食サービスの実施

10,075,779円

一人暮らし高齢者等に対して自宅へ週3回配食ボランティア等による夕食の宅配を行い、安心して自立生活が送れるよう支援しました。

委託先：社会福祉法人宮代町社会福祉協議会

(内訳) 調理業務：社会福祉法人みつなみ会特別養護老人ホームみどりの森

配送業務：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
延べ利用者数(人)	969	90	879	890
延べ調理食数(食)	10,376	936	9,440	9,368
委託料(円)	10,075,779	739,062	9,336,717	9,110,820

[成 果]

延べ969人に給食を宅配し、高齢者や心身に障がいのある方の食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、地域住民からの食事の宅配を通じて、地域社会との交流を深めることができました。

■自立生活支援ヘルパーの派遣

180,529円

介護保険の要介護認定において「非該当」と判定された高齢者や緊急時通報システム設置者に対して自立生活支援ヘルパーを派遣しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
派遣世帯数(世帯)	2	0	2	2
提供時間(時間)	113	△17	130	128
委託料(円)	180,529	△39,123	219,652	216,596

[成 果]

自立生活支援ヘルパーを派遣し、生活支援を行うことにより、対象者の自立した生活を継続、要支援状態及び要介護状態になることを予防しました。

■介護相談員による訪問相談

3,497,136 円

介護サービスの利用に際して、苦情に対する事後的な対応でなく、利用者の日常的な不平、不安、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生することを未然に防ぐとともに、介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員による施設や自宅への訪問相談を実施しました。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
介護相談員	※1 6	△1	※2 7	7
施設訪問（延べ回数）	282	△4	286	276
施設訪問（延べ人数）	14,688	△316	15,004	13,969
在宅訪問（延べ回数）	312	△8	320	356
在宅訪問（延べ人数）	1,764	△4	1,768	2,082
連絡会議	12	0	12	12

※1 平成27年4月から8月までは7名

※2 平成26年4月から10月までは8名

[成 果]

施設訪問では、利用者から介護サービスに関する相談を受けると介護サービス事業者側に伝えています。その結果、利用者の要望に合ったきめの細かいサービス提供に繋がりました。

■緊急時通報システム機器設置及び運用

1,488,021 円

おおむね65歳以上の一人暮らしで、転倒や発作を起こす可能性のある持病（心臓・脳血管・肺の病気など）のある方で緊急時通報システムの利用が必要と判断した場合に専用機器を設置します。

自宅で急病・事故などの際に、無線発信機や緊急通報専用機器を利用すると、緊急通報センターから必要に応じて消防本部に連絡され、速やかな救助活動が行われます。

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
利用者数（人）	86	0	86	72
新規設置台数（件）	10	△14	24	19

[成 果]

新たに10件を設置し、合計86人の利用者数となりました。緊急時通報システムを設置することにより、24時間体制での見守り、緊急時に迅速かつ的確な対応ができる体制が確保できました。その結果、22件の緊急要請に対して16件の救急搬送が行われ、利用者が必要な治療を受けることができました。

■生活・介護支援サポーター養成研修の開催

414,600 円

地域の高齢者が在宅で暮らし続けられるよう支援するために、福祉及び介護に関する一定の知識や技術を取得できるよう研修を開催しました。

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
講座回数(回)	1 (7)	0 (1)	1 (6)	2 (11)
受講実人数(人)	26 (129)	1 (15)	25 (114)	36 (164)

() 内は延べ数

[成 果]

生活・介護支援サポーター養成研修の参加者 26 人のうち、一定以上の出席をされた 21 人に修了証を交付しました。

また、修了者が高齢者を対象としたボランティア活動を行ない、地域の高齢者が在宅で暮らし続けられるよう支援することができました。

家族介護継続支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P264

27 年度予算 (円)	27 年度決算 (円)	27 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,129,000	11,068,091	4,316,555	2,158,277	0	4,593,259	0

[主な実施内容]

■介護用品の支給

9,899,131 円

要介護 1～5 の認定者のうち在宅で介護を受け、介護用品が必要と認めた方に各種介護用品（紙おむつ、尿取りパット、介護用手袋、介護用ぬれタオル、清拭剤、ドライシャンプー）を宅配により支給しました。

	27 年度 A	増減 A-B	26 年度 B	25 年度
延べ支給人数(人)	2,917	102	2,815	2,853
支給総額(円)	9,899,131	337,941	9,561,190	8,945,730

[成 果]

介護用品を支給し、在宅において排泄の介護を必要とする高齢者世帯及び介護者の経済的負担等を軽減しました。

地域包括支援センター運営管理事業

[高齢者支援担当]

決算書 P264

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
921,000	366,993	143,127	71,563	0	152,303	0

[主な実施内容]

■地域包括支援センターの適正な運営管理

366,993円

高齢者やその家族、指定居宅介護支援事業所のケアマネジャー、民生委員・児童委員等から相談を受け、各種事業やサービスに繋げて適切に対応しました。緊急時連絡網による24時間相談体制をとることで、休日や夜間の相談(10件)にも対応しました。

・相談受付延べ件数

	27年度 A	増減 A-B	26年度 B	25年度
高齢者及び家族等	824	△52	876	1,009
事業者(ケアマネジャー等)	21	△3	24	25

[成果]

高齢者やその家族、事業者等からの相談に迅速に対応し、介護保険サービス、給食配食サービス、緊急時通報システム、介護予防事業、その他各種制度(医療等)に繋げて、高齢者福祉の向上に努めました。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることを支援しました。

在宅医療・介護連携推進事業

[高齢者支援担当]

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
298,000	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

■地域の医療・介護サービス資源の把握

町内にある医療機関及び介護事業所のサービスの把握を行い、関係機関のリスト及びマップを作成し、「医療・介護連携情報」として、町ホームページに掲載して情報提供しました。

■在宅医療・介護連携に関する関係団体等との連携

蓮田市・白岡町及び宮代町在宅医療連携拠点事業推進協議会において、地域の医療・介護資源の実態把握、在宅医療・介護関係者の関係づくり及び関係者の研修会によるスキルアップや情報共有を図るとともに、次年度以降は、事業を効率的かつ効果的に進めるため、二市一町共同による事業の実施についての協定を締結しました。

また、平成27年9月から南埼玉郡市医師会(久喜市)、及び独立行政法人国立病院機構東埼玉病院(蓮田市)に、埼玉県の補助事業により「在宅医療連携拠点(及びサテライト拠点)」が整備されました。

[成果]

町内にある医療や介護のサービス内容を、町ホームページで情報提供することにより利用者が必要なサービスを確認できるよう支援しました。

生活支援体制整備事業

[高齢者支援担当]

決算書 P266

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,000	1,992	769	384	0	819	0

[主な実施内容]

■生活支援コーディネーター研修の受講

多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターの養成研修及びフォローアップ研修を職員1名が受講しました。

[成 果]

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置のための取組手法を学習することができました。

認知症総合支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P266

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
113,000	12,994	5,067	2,533	0	5,394	0

[主な実施内容]

■認知症地域支援推進員の配置

12,994円

地域包括支援センターの保健師2名が認知症地域支援推進員養成研修を受講し、認知症の人やその家族、ケアマネジャー等からの相談に対応しました。

■認知症ケアパスの普及・啓発

平成27年8月に作成した認知症ケアパスを町ホームページに掲載したほか、介護従事者連絡会や要援護者見守り支援ネットワーク会議の参加者に配布しました。また、窓口等での認知症に関する相談受付の際に相談者への情報提供として活用しました。

[成 果]

認知症ケアパスを作成、活用したことで、認知症の人のケア方法や社会資源の情報等をよりわかりやすく相談者や関係機関に提供することができました。



後期高齢者医療特別会計



平成27年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における主要施策の成果

平成27年度の歳入総額は3億9,128万円で、対前年度比1,134万1千円、3%の増加、歳出総額は3億8,781万5千円で、対前年度比991万1千円、2.6%の増加となり、収支差引額は346万5千円となりました。

歳入の主な財源となる現年度分の保険料収納額は、前年度と比較して1,081万9千円、3.7%の増加、収納率は滞納者に対して電話催告等を実施した結果、現年度分では前年度と比較して0.3ポイント増加し、99.5%となり、滞納繰越分では0.6ポイント増加し、40.8%となりました。

平成27年度末における被保険者数は4,264人で、前年同時期と比較して269人増加し、総人口に占める割合（加入率）は、対前年度比0.8ポイントの増加、12.7%となり年々上昇しています。また、保険料の均等割額における2割軽減、5割軽減の対象が拡充され、低所得者への軽減措置が図られました。

平成27年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 後期高齢者医療保険料	305,479	78.1	72	11,323
2 繰入金	83,346	21.3	20	4,259
3 諸収入	420	0.1	0	88
4 繰越金	2,035	0.5	0	△ 4,329
歳入合計	391,280	100.0	92	11,341

歳出の状況

款名	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	18,434	4.7	4	△ 1,032
2 後期高齢者医療広域連合納付金	367,495	94.8	86	14,636
3 諸支出金	1,886	0.5	0	△ 3,693
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	387,815	100.0	90	9,911

平成28年3月31日現在被保険者数
4,264人

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
294,156	77.4	274,950	被保険者の増加に伴う 現年度分の保険料収納額の増
79,087	20.8	75,680	保険基盤安定繰入金の増
332	0.1	152	保険料還付金の増
6,364	1.7	1,969	前年度繰越金の減
379,939	100.0	352,751	

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
19,466	5.1	19,816	職員給与費等の減
352,859	93.4	324,909	保険料収納額の増に伴う納付金の増
5,579	1.5	1,662	前年度繰越金の減に伴う繰出金の減
0	0.0	0	
377,904	100.0	346,387	

平成27年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	391,280	379,939	352,751
歳出総額 B	387,815	377,904	346,387
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,465	2,035	6,364
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	3,465	2,035	6,364
単年度収支 F	1,430	△ 4,329	4,395
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	1,430	△ 4,329	4,395

2 被保険者数の状況 (年度末現在)

(単位 人)

	27年度	26年度	25年度
75歳以上の者	4,216	3,938	3,764
65歳以上で障害認定を受けた者	48	57	61
被保険者総数	4,264	3,995	3,825
総人口	33,574	33,435	33,221
総人口に対する被保険者の割合	12.7%	11.9%	11.5%

3 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
一般職員	2人	46.09歳	338,500円
合計	2人	46.09歳	338,500円

1 款 後期高齢者医療保険料

決算書 P275

27 年度予算	27 年度決算 A	増 減 A-B	26 年度決算 B	25 年度決算
309,378,000	305,478,800	11,322,980	294,155,820	274,949,320

後期高齢者医療制度の運営に必要となる被保険者が負担する保険料（総医療費から自己負担分を除いた額の 1 割相当分）です。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	196,486,580	3,881,970	192,604,610	185,945,410
収 入 済 額	196,663,420	3,857,700	192,805,720	186,072,210
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	0	—	0	0
収 納 率	100.1%	0 ポイント	100.1%	100.1%

収入済額には還付未済額 176,840 円（17 件分）が含まれています。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	108,981,200	6,276,510	102,704,690	90,122,420
収 入 済 額	107,233,030	6,961,710	100,271,320	88,347,560
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,760,460	△ 706,380	2,466,840	1,831,360
収 納 率	98.4%	0.8 ポイント	97.6%	98.0%

収入済額には還付未済額 12,290 円（6 件分）が含まれています。

■現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	27 年度 A	増 減 A-B	26 年度 B	25 年度
調 定 額	305,467,780	10,158,480	295,309,300	276,067,830
収 入 済 額	303,896,450	10,819,410	293,077,040	274,419,770
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	1,760,460	△ 706,380	2,466,840	1,831,360
収 納 率	99.5%	0.3 ポイント	99.2%	99.4%

収入済額には還付未済額 189,130 円（23 件分）が含まれています。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	3,874,090	1,193,020	2,681,070	1,971,050
収 入 済 額	1,582,350	503,570	1,078,780	529,550
不 納 欠 損 額	986,330	802,310	184,020	532,030
収 入 未 済 額	1,305,410	△ 112,860	1,418,270	909,470
収 納 率	40.8%	0.6 ポイント	40.2%	26.9%

2 款 繰 入 金

決算書 P275

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
83,346,000	83,345,799	4,258,677	79,087,122	75,680,000

■保険基盤安定繰入金

後期高齢者医療に係る保険料の所得に応じた均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担金分を、一般会計から繰り入れました。

■事務費繰入金

後期高齢者医療制度の運営に必要な事務経費を、一般会計から繰り入れました。

■職員給与費繰入金

後期高齢者医療担当職員の人件費を、一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
保険基盤安定繰入金	53,732,799	3,990,677	49,742,122	42,839,000
事 務 費 繰 入 金	13,638,000	761,000	12,877,000	11,800,000
職員給与費繰入金	15,975,000	△ 493,000	16,468,000	21,041,000
合 計	83,345,799	4,258,677	79,087,122	75,680,000

3 款 諸 収 入

決算書 P275

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
416,000	420,434	88,088	332,346	152,291

■延滞金、加算金及び過料

後期高齢者医療に係る保険料延滞金です。

■還付金及び還付加算金

過誤納となった保険料を還付するための財源となる埼玉県後期高齢者医療広域連合からの収入金です。

■町預金利子

歳計現金の預金利子です。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
延滞金及び過料	72,500	13,200	59,300	13,700
償還金及び還付加算金	338,620	75,530	263,090	129,660
町預金利子	9,314	△ 642	9,956	8,931
合 計	420,434	88,088	332,346	152,291

4款 繰 越 金

決算書 P277

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
2,035,000	2,035,145	△ 4,329,187	6,364,332	1,969,426

平成26年度決算剰余金として、平成27年度に繰越したものです。

後期高齢者医療保険料徴収事業

[後期高齢者医療担当]

決算書 P280

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,085,000	1,207,209	0	0	0	1,207,209	0

[主な実施内容]

被保険者に対して、保険料額決定通知書等を送付しました。また、必要に応じ、督促状発布、電話催告、臨戸訪問等の徴収対策を実施しました。

参考：保険料軽減区分ごとの被保険者数（平成27年度最終調定時）

(単位 人)

一般	2,005
均等割 2割軽減	393
同 5割軽減	488
同 8.5割軽減	534
同 9割軽減	844
合計	4,264

[成 果]

現年度分の普通徴収分の収納率は、滞納者に対して電話催告等を実施して、前年度と比較して0.8ポイント増加し98.4%となり、現年度分の保険料全体では、0.3ポイント増加し99.5%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金納付事業

[後期高齢者医療担当]

決算書 P280

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
372,581,000	367,495,019	0	0	0	367,495,019	0

[主な実施内容]

共通経費負担金、保険基盤安定負担金及び町が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
共通経費負担金	8,881,220	539,465	8,341,755	7,718,672
保険基盤安定負担金	53,732,799	3,990,677	49,742,122	42,838,814
後期高齢者 医療保険料	304,881,000	10,105,320	294,775,680	274,350,970
合計	367,495,019	14,635,462	352,859,557	324,908,456

[成 果]

埼玉県後期高齢者医療広域連合の適正な財政運営に寄与しました。



公共下水道事業特別会計



平成27年度宮代町公共下水道事業特別会計決算における主要施策の成果

平成27年度宮代町公共下水道事業特別会計決算は、歳入9億2,354万8千円、歳出8億9,229万3千円で歳入歳出差引残額は3,125万5千円となりました。

本年度は、道仏土地区画整理地内の既存市街地区域において管きよ整備を実施し、本年度末までの公共下水道の総整備面積は約353.4ヘクタールとなり、事業認可区域の整備は100%完了となりました。

なお、本年度の中川流域下水道建設負担金は2,022万7千円で、汚水処理費としての中川流域下水道維持管理負担金は、1億125万2千円でした。

また、使用料の見直しについて下水道事業審議会に諮問した結果、使用料は据え置くとの答申を得ました。

平成27年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	5,593	0.6	0	1,994
2 使用料及び手数料	236,889	25.6	10	9,068
3 国庫支出金	10,000	1.1	0	4,900
4 繰入金	593,855	64.3	25	28,188
5 繰越金	19,558	2.1	1	△ 14,097
6 諸収入	6,553	0.8	0	6,535
7 町債	51,100	5.5	2	8,700
歳入合計	923,548	100.0	38	45,288

歳出の状況

款	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 公共下水道費	137,399	15.4	6	29,562
2 流域下水道費	121,479	13.6	5	15,323
3 公債費	613,857	68.8	26	△ 112
4 諸支出金	19,558	2.2	1	△ 11,182
5 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	892,293	100.0	38	33,591

平成28年3月31日現在処理区域内人口
23,645人

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
3,599	0.4	7,687	受益者負担金猶予解除の増
227,821	25.9	223,354	使用水量の増
5,100	0.6	11,470	補助対象事業費の増
565,667	64.5	529,885	単独事業費の増
33,655	3.8	17,984	決算剰余金の減
18	0.0	57,433	下水道受益者負担協力金の増
42,400	4.8	63,400	新設改良事業費の増
878,260	100.0	911,213	

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
107,837	12.6	149,287	新設改良事業費の増
106,156	12.4	96,943	中川流域下水道維持管理負担金の増
613,969	71.4	613,496	償還金元金の微減
30,740	3.6	17,831	決算剰余金の減
0	0.0	0	
858,702	100.0	877,557	

地 方 債 現 在

区 分	平成 26 年度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	5,922,547	51,100
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	5,468,074	31,000
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	454,473	20,100
合 計	5,922,547	51,100

地 方 債 の 借 入 先 別

借 入 先 / 利 率 別	平成 26 年度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B	平成 27 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 27 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	2,516,764	0	191,990	2,324,774
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構	882,646	0	59,753	822,893
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,043,205	51,100	124,882	1,969,423
4 市 中 銀 行 等	479,932	0	91,551	388,381
合 計	5,922,547	51,100	468,176	5,505,471

高 の 状 況

(単位 千円)

平成27年度 元金償還額 C	平成27年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
468,176	5,505,471	3,147,666	2,357,805
428,263	5,070,811	2,968,000	2,102,811
39,913	434,660	179,666	254,994
468,176	5,505,471	3,147,666	2,357,805

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成27年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
168,318	1,010,801	265,638	9,566	13,317	258,244	518,742	80,148	
	141,961	44,887	303,832	332,213				
336,299	480,401	745,827	117,518	100,345	73,413	99,205	16,415	
388,081	300							
892,698	1,633,463	1,056,352	430,916	445,875	331,657	617,947	96,563	

平成27年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	923,548	878,260	911,213
歳出総額 B	892,293	858,702	877,557
歳入歳出差引額 (A - B) C	31,255	19,558	33,656
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	2,916
実質収支 (C - D) E	31,255	19,558	30,740
単年度収支 F	11,697	△ 11,182	12,909
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	11,697	△ 11,182	12,909

2 普及状況

(単位 人)

	27年度	26年度	25年度
行政区域内人口 A	33,574	33,435	33,221
処理区域内人口 B	23,645	24,014	23,539
普及率 (B/A × 100)	70.4%	71.8%	70.9%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	27年度	26年度	25年度
汚水管	113	112	112

4 経営指標

		27年度	26年度	25年度
年間有収水量（立方メートル）	A	2,214,507	2,159,522	2,171,916
使用料収入（千円）	B	236,586	227,542	222,900
汚水処理費（千円）	C	672,147	645,504	652,464
		332,176	323,928	319,860
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		35.2%	35.3%	34.2%
		71.2%	70.2%	69.7%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		106.8	105.4	102.6
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		303.5	298.9	300.4
		150.0	150.0	147.3

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

5 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	一人当たりの給料月額
一般職員	2人	42.06歳	323,000円
合計	2人	42.06歳	323,000円

1款 分担金及び負担金

決算書 P288

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
290,000	5,593,320	1,994,240	3,599,080	7,686,550

■受益者負担金（現年度課税分）

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	5,053,800	1,970,000	3,083,800	7,220,100
収 入 済 額	5,053,800	1,970,000	3,083,800	7,220,100
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収 納 率	100%	0.0ポイント	100%	100%

■受益者負担金（滞納繰越分）

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	969,800	△ 228,000	1,197,800	1,390,200
収 入 済 額	243,600	15,600	228,000	192,400
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	726,200	△ 243,600	969,800	1,197,800
収 納 率	25.1%	6.1ポイント	19.0%	13.8%

■公共下水道施設使用負担金

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
公共下水道施設 使用負担金	295,920	8,640	287,280	274,050

2款 使用料及び手数料

決算書 P288

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
228,135,000	236,889,052	9,068,421	227,820,631	223,353,950

■下水道使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	235,218,866	7,888,755	227,330,111	223,563,140
収 入 済 額	231,299,098	7,942,557	223,356,541	219,331,960
収 入 未 済 額	3,919,768	△ 53,802	3,973,570	4,231,180
収 納 率	98.3%	0.0ポイント	98.3%	98.1%

■下水道使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	6,116,927	1,036,287	5,080,640	4,511,210
収 入 済 額	5,286,944	1,101,864	4,185,080	3,568,230
不 納 欠 損 額	197,700	△ 22,790	174,910	199,820
収 入 未 済 額	632,283	△ 88,367	720,650	743,160
収 納 率	86.4%	4.0ポイント	82.4%	79.1%

■下水道施設使用料

中継ポンプ場の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
下水道施設使用料	5,010	0	5,010	5,760

■下水道手数料

下水道排水設備指定工事店及び下水道排水設備工事責任技術者の登録にかかる手数料です。

指定工事店

新規登録 5社 150,000円

更 新 18社 108,000円

責任技術者

新規登録 1人 10,000円

更 新 15人 30,000円

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
指定工事店登録手数料	258,000	△ 6,000	264,000	438,000
責任技術者登録手数料	40,000	30,000	10,000	10,000

3款 国庫支出金

決算書 P288

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
10,000,000	10,000,000	4,900,000	5,100,000	11,470,000

《主な国庫補助金》

・社会資本整備総合交付金（補助率1／2）

10,000,000 円

4款 繰入 金

決算書 P288

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
593,855,000	593,855,000	28,188,000	565,667,000	529,885,000

■一般会計繰入金

公共下水道事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

5款 繰越 金

決算書 P290

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
19,558,000	19,557,728	△14,097,772	33,655,500	17,983,857

■前年度繰越金

平成26年度決算剰余金として、平成27年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
前年度繰越金	19,557,728	△11,181,772	30,739,500	17,831,357
繰越明許費繰越金	0	0	0	152,500
事故繰越費繰越金	0	△2,916,000	2,916,000	0

6款 諸 収 入

決算書 P290

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
4,000	6,552,909	6,535,079	17,830	57,433,701

■町預金利子

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
町 預 金 利 子	11,669	△ 1,911	13,580	15,021

■雑入

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
公共下水道区域外 流入協力金	481,000	481,000	0	495,200
公共下水道受益者 負担協力金	6,055,100	6,055,100	0	46,966,800
地図・コピー代等	5,140	890	4,250	4,000

7款 町

債

決算書 P290

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
55,600,000	51,100,000	8,700,000	42,400,000	63,400,000

(単位 円)

借 入 内 容 、 条 件			借 入 額
下 水 道 事 業 債	公共下水道事業		31,000,000
	借入先：地方公共団体金融機構		
	償還期間：30年（据置5年）	利 率：0.3%	
	流域下水道事業		20,100,000
借入先：地方公共団体金融機構			
償還期間：30年（据置5年）	利 率：0.3%		

管きよ等新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P295

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
46,558,000	42,679,553	10,000,000	0	31,000,000	1,679,553	0

[主な実施内容]

■本年度の工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
平成27年度汚水管布設工事 (その1)	字道仏地内 汚水 口径200mm 延長254.7m	6,102,000
平成27年度汚水管布設工事 (その2)	字道仏地内 汚水 口径200mm 延長60.8m	2,797,200
平成27年度雨水管布設工事 (その1)	字道仏地内 雨水 口600×600 延長116.7m	17,172,000
平成27年度雨水管布設工事 (その2)	字道仏地内 雨水 口径350mm 延長13.0m	1,166,400
公共柵設置及び取付管工事	字道仏地内ほか 57箇所	9,764,766
舗装本復旧工事	町内全域 12箇所	3,596,159
合 計		40,598,525

[成 果]

道仏地区汚水管315.5mの布設完了。

雨水管129.7mの布設完了。

事業認可区域に対する整備は100パーセント完了となりました。

(認可面積353.4ヘクタール、整備面積353.4ヘクタール)



農業集落排水事業特別会計



平成27年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算における主要施策の成果

平成27年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算は、歳入5,506万4千円、歳出5,092万円で歳入歳出差引残額は414万4千円となりました。

農業集落排水事業は、施設整備も完了し全面的に供用開始をしているため、事業の中心は維持管理や農業集落排水事業債の償還となっております。今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図ります。

平成27年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	△ 600
2 使用料及び手数料	9,145	16.6	10	△ 28
3 繰入金	40,867	74.2	44	△ 284
4 繰越金	5,052	9.2	5	△ 650
5 諸収入	1	0.0	0	0
歳入合計	55,065	100.0	59	△ 1,562

歳出の状況

款	27年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 農業集落排水費	17,759	34.9	19	△ 5
2 公債費	28,109	55.2	30	0
3 諸支出金	5,052	9.9	5	△ 650
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	50,920	100.0	54	△ 655

平成28年3月31日現在処理区域内人口
939人

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
600	1.0	1,800	新規加入件数の減
9,173	16.2	8,665	使用者の減
41,151	72.7	42,908	農業集落排水費の減
5,702	10.1	3,073	決算剰余金の減
1	0.0	2	
56,627	100.0	56,448	

(単位 千円)

26年度		25年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
17,764	34.4	19,564	施設管理費の減
28,109	54.5	28,109	
5,702	11.1	3,073	決算剰余金の減
0	0.0	0	
51,575	100.0	50,746	

地 方 債 現 在

区 分	平成 26 年度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	415,936	0
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	415,936	0
合 計	415,936	0

地 方 債 の 借 入 先 別

借 入 先 / 利 率 別	平成 26 年度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B	平成 27 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 27 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	220,130	0	10,303	209,827
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構				0
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	195,806	0	10,039	185,767
4 市 中 銀 行 等				0
5 そ の 他				0
合 計	415,936	0	20,342	395,594

高 の 状 況

(単位 千円)

平成 27 年 度 元 金 償 還 額 C	平成27年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
20,342	395,594	209,827	185,767
20,342	395,594	209,827	185,767
20,342	395,594	209,827	185,767

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成27年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
44,665	44,982	120,180						
34,609	92,968	58,190						
79,274	137,950	178,370	0	0	0	0	0	0

平成27年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度
歳入総額 A	55,065	56,627	56,448
歳出総額 B	50,920	51,575	50,746
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,145	5,052	5,702
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	4,145	5,052	5,702
単年度収支 F	△ 907	△ 650	2,629
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 907	△ 650	2,629

2 普及状況

(単位 人)

	27年度	26年度	25年度
行政区域内人口 A	33,574	33,435	33,221
処理区域内人口 B	939	948	969
普及率 (B/A × 100)	2.8%	2.8%	2.9%

3 下水管布設延長

(単位 km)

	27年度	26年度	25年度
汚水管	10	10	10

4 経営指標

		27年度	26年度	25年度
年間有収水量（立方メートル）	A	72,418	75,796	73,739
使用料収入（千円）	B	9,145	9,172	8,665
汚水処理費（千円）	C	45,613	45,125	46,469
		17,505	17,016	18,360
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		20.0%	20.3%	18.6%
		52.2%	53.9%	47.2%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		126.3	121.0	117.5
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		629.9	595.3	630.2
		241.7	224.5	249.0

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

5 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
一般職員	1人	51.04歳	375,800円
合計	1人	51.04歳	375,800円

1款 分担金及び負担金

決算書 P307

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
1,000	0	△ 600,000	600,000	1,800,000

■受益者分担金

農業集落排水施設の使用開始に伴う受益者分担金です。

2款 使用料及び手数料

決算書 P307

27年度予算	27年度決算 A	増 減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
8,945,000	9,144,173	△28,888	9,173,061	8,665,670

■使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	9,183,851	66,396	9,117,455	8,687,300
収 入 済 額	9,114,809	25,548	9,089,261	8,603,500
収 入 未 済 額	69,042	40,848	28,194	83,800
収 納 率	99.2%	△ 0.5ポイント	99.7%	99.0%

■使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
調 定 額	37,394	△55,606	93,000	70,200
収 入 済 額	28,194	△55,606	83,800	61,000
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	9,200	0	9,200	9,200
収 納 率	75.4%	△14.7ポイント	90.1%	86.9%

■農業集落排水処理場施設使用料

処理場施設内の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	27年度 A	増 減 A-B	26年度 B	25年度
農業集落排水施設使用料	1,170	0	1,170	1,170

3款 繰入金

決算書 P307

27年度予算	27年度決算 A	増減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
40,867,000	40,867,000	△284,000	41,151,000	42,908,000

■一般会計繰入金

農業集落排水事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

4款 繰越金

決算書 P307

27年度予算	27年度決算 A	増減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
5,053,000	5,052,259	△649,636	5,701,895	3,073,476

■前年度繰越金

平成26年度決算剰余金として、平成27年度に繰り越されたものです。

5款 諸収入

決算書 P307

27年度予算	27年度決算 A	増減 A-B	26年度決算 B	25年度決算
1,000	1,138	92	1046	1,171

■町預金利子

農業集落排水施設管理事業

[上下水道室]

決算書 P310

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,165,000	7,911,943	0	0	0	7,911,943	0

[主な実施内容]

■西条原地区農業集落排水処理施設の維持管理

主 な 内 容	金 額 (円)
光 熱 水 費	2,449,895
施設管理業務委託料	1,825,600
警 備 委 託 料	307,800
電気保安業務委託料	131,760
消防設備保守点検委託料	8,640
汚 泥 処 分 委 託 料	1,432,304

[成 果]

農業集落排水施設の適正な維持管理ができました。

農業集落排水新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P312

27年度予算 (円)	27年度決算 (円)	27年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,444,000	254,502	0	0	0	254,502	0

[主な実施内容]

■本年度の工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
公共ます設置及び取付工事	大字西条原地内 1箇所	173,502
舗装復旧工事費	大字西条原地内 1箇所	81,000
合 計		254,502

[成 果]

農業集落排水施設に、3世帯の新規接続があり、農業用水路の水質保全、生活環境が向上しました。

